

平成 30年度 決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲敷市

平成30年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、
平成30年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和元年9月3日

稲敷市長 笥 信太郎

目 次

I 稲敷市決算の総括	
1 決算概要	1
会計別決算額(総括)	1
会計別決算額(前年度比較)	2
2 予算の繰越	3
3 市債現在高	5
4 積立金現在高	7
II 一般会計決算の総括	
1 決算概要	8
2 歳入款別決算	9
(1) 財源別決算額	11
(2) 市税の決算状況	12
(3) 地方消費税交付金の充当	13
3 歳出款別決算	14
(1) 性質別決算額	17
(2) 職員給の状況	18
(3) 繰出金の状況	21
III 主要事業一覧	22
事業の成果(款項別)	
議会費	25
総務費	27
民生費	59
衛生費	84
農林水産業費	97
商工費	111
土木費	113
消防費	123
教育費	128
公債費	165
諸支出金	166
IV 特別会計決算の概要	
国民健康保険特別会計	167
公平委員会特別会計	168
農業集落排水事業特別会計	169
公共下水道事業特別会計	171
介護保険特別会計	173
浮島財産区特別会計	176
古渡財産区特別会計	176
基幹水利施設管理事業特別会計	177
後期高齢者医療特別会計	178
介護サービス事業特別会計	179
特別会計の職員給の状況	180
V 主要な財政指標	181

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要

表1は、稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成30年度決算の総括です。

最終予算額の合計である355億4,116万6千円に対し、歳入決算額合計は345億2,179万1,938円で収入率が97.1%,歳出決算額合計は334億7,039万6,721円で執行率94.2%となりました。

また、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っておりますが、次のような結果が表れています。

・最終予算額は、対前年度比で3,574万円(0.1%)増加しています。国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計が減少しているものの、一般会計予算、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が増加したことが主な要因となっております。なお、平成30年度最終予算額に含まれる前年度からの繰越事業予算額は、一般会計で8億7,935万2千円、公共下水道事業特別会計では、1億7,771万9千円となっております。

・実質収支額は、対前年度比で3億8,804万9,200円(△30.9%)減少しております。特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における実質収支額の減少が主な要因となっております。

・一般会計においては、歳入決算額は、対前年度比で5億5,642万3,316円(2.6%)増加しております。東中学校校舎大規模改修事業及び旧太田小学校解体工事に係る合併特例債、ふるさと応援寄付金等の増加が主な要因となっております。また、歳出決算額は、対前年度比で6億6,967万5,384円(3.3%)増加しております。東中学校校舎大規模改修事業及び旧太田小学校解体工事の皆増が主な要因となっております。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円,%)

会 計		最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計		22,276,368,000	21,839,717,494	98.0	21,031,346,799	94.4	185,132,000	623,238,695
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,832,727,000	5,363,022,254	91.9	5,306,259,146	91.0		56,763,108
	公平委員会特別会計	257,000	257,509	100.2	145,000	56.4		112,509
	農業集落排水事業特別会計	433,680,000	421,579,644	97.2	390,306,707	90.0		31,272,937
	公共下水道事業特別会計	1,786,438,000	1,717,434,003	96.1	1,670,099,745	93.5	176,000	47,158,258
	介護保険特別会計	3,942,088,000	3,907,993,679	99.1	3,812,852,346	96.7		95,141,333
	浮島財産区特別会計	2,631,000	2,628,915	99.9	1,971,452	74.9		657,463
	古渡財産区特別会計	4,164,000	4,163,237	100.0	3,671,979	88.2		491,258
	基幹水利施設管理事業特別会計	240,558,000	240,556,000	100.0	240,058,000	99.8		498,000
	後期高齢者医療特別会計	1,015,523,000	1,017,376,383	100.2	1,008,284,615	99.3		9,091,768
	介護サービス事業特別会計	6,732,000	7,062,820	104.9	5,400,932	80.2		1,661,888
合 計		35,541,166,000	34,521,791,938	97.1	33,470,396,721	94.2	185,308,000	866,087,217

表2 会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	30	22,276,368,000	21,839,717,494	21,031,346,799	185,132,000	623,238,695	98.0	94.4
	29	21,856,652,000	21,283,294,178	20,361,671,415	226,141,000	695,481,763	97.4	93.2
	増減額	419,716,000	556,423,316	669,675,384	△ 41,009,000	△ 72,243,068	0.7	1.3
	増減率	1.9	2.6	3.3	△ 18.1	△ 10.4		
国民健康保険	30	5,832,727,000	5,363,022,254	5,306,259,146		56,763,108	91.9	91.0
	29	6,341,831,000	6,340,790,875	5,989,214,683		351,576,192	100.0	94.4
	増減額	△ 509,104,000	△ 977,768,621	△ 682,955,537		△ 294,813,084	△ 8.0	△ 3.5
	増減率	△ 8.0	△ 15.4	△ 11.4		△ 83.9		
公平委員会	30	257,000	257,509	145,000		112,509	100.2	56.4
	29	150,000	215,359	59,000		156,359	143.6	39.3
	増減額	107,000	42,150	86,000		△ 43,850	△ 43.4	17.1
	増減率	71.3	19.6	145.8		△ 28.0		
農業排水集落事業	30	433,680,000	421,579,644	390,306,707		31,272,937	97.2	90.0
	29	440,956,000	441,765,396	425,736,221		16,029,175	100.2	96.5
	増減額	△ 7,276,000	△ 20,185,752	△ 35,429,514		15,243,762	△ 3.0	△ 6.5
	増減率	△ 1.7	△ 4.6	△ 8.3		95.1		
公共下水道事業	30	1,786,438,000	1,717,434,003	1,670,099,745	176,000	47,158,258	96.1	93.5
	29	1,834,813,000	1,675,434,518	1,627,227,949	12,519,000	35,687,569	91.3	88.7
	増減額	△ 48,375,000	41,999,485	42,871,796	△ 12,343,000	11,470,689	4.8	4.8
	増減率	△ 2.6	2.5	2.6	△ 98.6	32.1		
介護保険	30	3,942,088,000	3,907,993,679	3,812,852,346		95,141,333	99.1	96.7
	29	3,817,464,000	3,806,691,140	3,665,767,358		140,923,782	99.7	96.0
	増減額	124,624,000	101,302,539	147,084,988		△ 45,782,449	△ 0.6	0.7
	増減率	3.3	2.7	4.0		△ 32.5		
浮島財産区	30	2,631,000	2,628,915	1,971,452		657,463	99.9	74.9
	29	5,934,000	5,933,464	4,540,439		1,393,025	100.0	76.5
	増減額	△ 3,303,000	△ 3,304,549	△ 2,568,987		△ 735,562	△ 0.1	△ 1.6
	増減率	△ 55.7	△ 55.7	△ 56.6		△ 52.8		
古渡財産区	30	4,164,000	4,163,237	3,671,979		491,258	100.0	88.2
	29	4,286,000	4,284,812	3,778,268		506,544	100.0	88.2
	増減額	△ 122,000	△ 121,575	△ 106,289		△ 15,286	0.0	0.0
	増減率	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8		△ 3.0		
基幹水利施設管理事業	30	240,558,000	240,556,000	240,058,000		498,000	100.0	99.8
	29	233,888,000	233,886,000	233,388,000		498,000	100.0	99.8
	増減額	6,670,000	6,670,000	6,670,000		0	0.0	0.0
	増減率	2.9	2.9	2.9		0.0		
後期高齢者医療	30	1,015,523,000	1,017,376,383	1,008,284,615		9,091,768	100.2	99.3
	29	961,271,000	963,730,234	955,131,801		8,598,433	100.3	99.4
	増減額	54,252,000	53,646,149	53,152,814		493,335	△ 0.1	△ 0.1
	増減率	5.6	5.6	5.6		5.7		
介護サービス事業	30	6,732,000	7,062,820	5,400,932		1,661,888	104.9	80.2
	29	8,181,000	11,088,639	7,803,064		3,285,575	135.5	95.4
	増減額	△ 1,449,000	△ 4,025,819	△ 2,402,132		△ 1,623,687	△ 30.6	△ 15.2
	増減率	△ 17.7	△ 36.3	△ 30.8		△ 49.4		
合計	30	35,541,166,000	34,521,791,938	33,470,396,721	185,308,000	866,087,217	97.1	94.2
	29	35,505,426,000	34,767,114,615	33,274,318,198	238,660,000	1,254,136,417	97.9	93.7
	増減額	35,740,000	△ 245,322,677	196,078,523	△ 53,352,000	△ 388,049,200	△ 0.8	0.5
	増減率	0.1	△ 0.7	0.6	△ 22.4	△ 30.9		

2 予算の繰越

令和元年度への予算の繰越しは表3のとおりです。

繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、今回の繰越事業は、他の事業との調整に時間を要し、年度内完了が困難になったこと等による繰越しであります。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	国県支出金	地方債 その他	
2 総務費	1 総務 管理費	公共施設再編事業 (新利根庁舎他2施設解体事業)	153,409	153,409				125,700	27,709
		公共施設再編事業 (旧新東小学校体育館・プール解体事業)	63,116	63,116				59,900	3,216
		プレミアム付商品券 補助事業	3,300	3,300			3,156		144
5 農林水 産業費	1 農業費	産地パワーアップ事業	30,314	30,314			30,314		
		県単土地改良事業	11,300	11,300					11,300
		県営ストック マネジメント事業	17,400	17,400				17,400	
		農地耕作条件改善 事業	466	466			466		
7 土木費	2 道路橋 梁費	道路新設改良事業	13,000	13,000			4,205		8,795
		公共サイン整備事業	24,000	24,000			11,100		12,900
		合併特例債対象事業	87,200	75,200				71,400	3,800
		橋梁維持補修事業	118,710	118,710			61,231		57,479
	4 都市計 画費	稲敷工業団地地区計 画策定業務委託	4,320	4,320					4,320

9 教育費	6 保健体育費	駐 車 場 整 備 工 事	55,469	55,469					55,469
合 計			582,004	570,004		110,472	274,400		185,132

(2) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:千円)

					左 の 財 源 内 訳				
款	項	事 業 名	最 終 予算額	翌年度 繰越額	既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 道 水 費	2 下 水 道 建 設 費	新利根処理区整備事業	7,076	7,076			6,900		176
合 計			7,076	7,076			6,900		176

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は、一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で、市債残高は383億8,220万円となっております。

一般会計の発行額では、合併特例債の発行額が全体発行額の約6割を、また、平成30年度末現在高では臨時財政対策債・合併特例債が全体の大半を占めております。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から平成30年度までの発行累積額が143億3,650万円(37事業)で、平成30年度末現在高は、113億7,750万4千円となっております。

表4 会計別市債現在高

(単位:千円)

会 計	平成29年度末 現 在 高	平成30年度			平成30年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般会計	25,257,270	2,157,052	2,083,038	166,266	25,331,284
農業集落排水事業特別会計	1,827,020	11,800	186,685	39,810	1,652,135
公共下水道事業特別会計	11,642,681	346,600	590,500	201,542	11,398,781
合 計	38,726,971	2,515,452	2,860,223	407,618	38,382,200

表5 一般会計債の目的別現在高

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度			平成30年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	242,545	46,700	42,227	1,962	247,018
公営住宅建設事業債	197,040	0	13,989	3,673	183,051
学校教育施設等整備事業債	798,834	0	82,369	15,099	716,465
社会福祉施設整備事業債	18,706	0	2,040	364	16,666
一般補助施設整備等事業債	8,500	0	2,836	39	5,664
一般単独事業債	11,433,368	1,258,400	955,690	71,405	11,736,078
〔うち合併特例債〕	10,916,934	1,258,400	797,830	63,667	11,377,504
地域改善対策特定事業債	3,967	0	1,376	119	2,591
財源対策債	223,456	0	32,469	2,404	190,987
減税補てん債	246,619	0	59,260	1,164	187,359
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	10,665,380	682,952	754,673	56,968	10,593,659
都道府県貸付金	25,548	0	4,299	0	21,249
全国防災、緊急防災・減災事業債	1,311,980	169,000	122,385	10,904	1,358,595
その他	81,328	0	9,426	2,165	71,902
合 計	25,257,271	2,157,052	2,083,039	166,266	25,331,284

※一般公共事業債に含まれる「財源対策債等」分について、平成21年度以降分については財源対策債に計上しております。

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 までの発行額	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	969,100	658,686		48,853	609,833
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	409,114		53,812	355,302
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	273,730		33,310	240,420
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	467,500	355,710	59,000	34,458	380,252
学校給食センター統合事業	52,900	20,340		4,068	16,272
障害者自立センター整備事業	481,500	185,190		37,038	148,152
防災行政無線等整備事業	104,700	40,260		8,052	32,208
幼保一元化施設整備事業	712,700	376,910		54,534	322,376
庁舎建設事業	5,023,500	4,732,248		217,581	4,514,667
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	101,216		12,652	88,564
新利根地区新設小学校建設事業	517,600	431,584		38,034	393,550
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	196,800	168,660		13,424	155,236
幸田保育園整備事業(補助金)	36,900	25,548		2,838	22,710
公共サイン整備事業	306,000	249,820		22,914	226,906
稲敷美浦連絡道路整備事業	149,400	134,048		10,674	123,374
あずま東地区児童クラブ建築事業	44,200	43,200		3,120	40,080
新利根地区児童クラブ建築事業	66,600	66,260		4,882	61,378
高田小学校プール建設事業	139,000	138,360		9,916	128,444
市道(江)5129・5128号線整備事業	219,300	213,050	59,000	10,594	261,456
市道(江)3001号線整備事業	75,300	75,300		3,770	71,530
公共施設等統合整備事業	89,000	89,000	78,600	800	166,800
江戸崎地区児童クラブ建築事業	136,600	136,600		6,240	130,360
江戸崎第2保育所解体事業	15,000	15,000		1,666	13,334
桜川地区センター建築事業	420,500	420,500	101,200	11,486	510,214
新利根地区センター改修事業	289,600	289,600		20,682	268,918
新利根庁舎他2施設解体事業	0	0	6,800		6,800
東支所改修事業	144,200	144,200	44,700	10,082	178,818

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	平成29年度 までの発行額	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
			発行額	償還元金	
防犯施設整備事業	16,800	16,800	7,600	1,950	22,450
あずま東小学校大規模改修事業	2,800	2,800	112,200	700	114,300
江戸崎体育館大規模改修事業	141,100	141,100	131,200	950	271,350
合併振興基金	950,000	950,000		118,750	831,250
東中学校大規模改修事業	7,400	7,400	332,100		339,500
旧太田小学校解体事業	4,700	4,700	224,700		229,400
旧新東小学校体育館及びプール解体事業	0	0	3,500		3,500
桜川地区新設小学校建設事業	0	0	62,200		62,200
市道(江)1-22号線整備事業	0	0	19,900		19,900
市道(江)3217号線整備事業	0	0	15,700		15,700
合 計	13,078,100	10,916,934	1,258,400	797,830	11,377,504
平成30年度までの累計発行額			14,336,500		

4 積立金現在高

一般会計積立金の平成30年度末現在高は、145億8,657万5千円で、前年度より4億3,780万1千円増加しています。

積立金については、財政調整基金及び公共用施設整備基金、新庁舎建設基金の一部取り崩したことに
より減少したものの、合併振興基金及び黒田保郎育英奨学基金を積み立てたことが増加の要因となつて
おります。

特別会計に設置している基金の平成30年度末現在高は、5会計6基金の合計6億5,967万5千円で、前
年度より1億627万6千円増加しております。増加の要因は主に介護給付費準備基金に積み立てたこと
によるものです。

なお、財産である基金につきましては、出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関す
る調書には、3月31日現在における基金の現在高が記載されております。一方、3月末までの支出負担行
為により、出納整理期間中の積立であるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は、
一致しておりません。

表7 積立金現在高(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分		平成29年度末 現在高(未)	平成30年度		平成30年度末 現在高
			積立額	取崩し額	
一般会計		14,148,774	922,598	484,797	14,586,575
財政調整基金		3,833,688	5,848	80,998	3,758,538
減債基金		1,858,362	6,344		1,864,706
特定 目的 基金	公共用施設整備基金	2,793,580	555	16,026	2,778,109
	地域振興基金	352,477	136		352,613
	下水道事業基金	953,838	1,338		955,176
	国際交流基金	24,208	7	3,400	20,815
	土地改良事業償還金軽減対策基金	61,101	17		61,118
	地域福祉基金	761,658			761,658
	新庁舎建設基金	2,272,441	2,986	242,157	2,033,270
	ふるさと応援基金	188,038	203,766	128,300	263,504
	企業立地促進及び創業支援基金	360,000		13,909	346,091
	東日本大震災復興交付金基金	7		7	
	合併振興基金	500,000	500,000		1,000,000
	小 計	8,267,348	708,805	403,799	8,572,354
定額 運用 基金	黒田保郎育英奨学基金	100,000	200,000		300,000
	奨学基金	87,376	1,601		88,977
	印紙等購買基金	2,000			2,000
	小 計	189,376	201,601		390,977
国民健康保険特別会計					
国民健康保険支払準備基金		56,990	5		56,995
公平委員会特別会計					
公平財政調整基金					
農業集落排水事業特別会計					
下水道排水施設維持管理基金		24,686			24,686
農業集落排水事業債減債基金		15,145			15,145
介護保険特別会計					
介護給付費準備基金		369,788	104,711		474,499
浮島財産区特別会計					
浮島財産区基金		16,139	1,394		17,533
古渡財産区特別会計					
古渡財産区基金		70,651	166		70,817
特別会計の積立金の合計		553,399	106,276		659,675

Ⅱ 一般会計決算の総括

1 決算概要

平成30年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		218億3,971万7,494円
歳出決算額		210億3,134万6,799円
歳入歳出差引残額	(A)	8億 837万 695円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	1億8,513万2,000円
実質収支額	(A-B)	6億2,323万8,695円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、5億5,642万3,316円 (2.6%)の増

歳出決算額は、6億6,967万5,384円 (3.3%)の増

となります。

平成30年度の一般会計の歳入決算額は、寄付金及び繰入金、市債が増加したことにより、地方交付税及び県支出金が減少しているものの、決算額が前年度を上回っております。特に下記の収入額が大きく増減しております。(歳入決算額の明細は表8のとおりです。)

・地方交付税の減	2 億 4,423 万 2,000 円
・県支出金の減	1 億 1,083 万 3,101 円
・繰入金の増	3 億 7,759 万 5,528 円
・寄付金の増	2 億 6,835 万 8,693 円
・市債の増	2 億 589 万 9,000 円

歳出決算額は、合併振興基金費・産業拠点地区開発推進事業・農業経営基盤強化促進事業の減少はあるものの、ふるさと応援寄付金事業・合併特例債対象事業・消防防災無線維持管理費・中学校施設維持管理費・学校再編事業推進費及び元利償還費の増加が要因となって全体として増額となっております。特に大きく増加している科目は下記のとおりです。

(歳出決算額の明細は表13のとおりです。)

・教育費の増	3 億 8,931 万 1,312 円
・公債費の増	2 億 4,472 万 1,230 円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

・繰越明許費分決算額	7 億 5,747 万 5,441 円
------------	---------------------

2 歳入款別決算

表8は、款別歳入決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

- ・市税は、個人市民税・法人市民税の増加、固定資産税の減額により3,603万3,384円(0.7%)の増額となりました。
- ・地方譲与税は、地方揮発油譲、自動車重量譲与税の増額により、総額で416万4,000円増額になりました。
- ・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されたものであり、それぞれの税額の増減等により交付額も増減しております。
- ・地方交付税は、普通交付税・特別交付税が減少したことにより、2億4,423万2,000円減額となりました。
- ・国庫支出金は、社会資本整備総合交付金(橋梁補修)・臨時福祉給付金事業(経済対策分)の皆減及び農地耕作条件改善事業の減少により4,116万9,696円減額となりました。
- ・県支出金は、担い手育成確保等対策事業の皆増、認定こども園つばさ施設型給付費、障害者自立支援給付費の増加があるものの、放課後児童クラブ整備費補助・認定こども園整備事業の皆減及び安心こども支援事業の減少により負担金の減少により、1億1,083万3,101円の減額となりました。
- ・繰入金は、財政調整基金繰入金及びふるさと応援基金繰入金の増により、3億7,759万5,528円の増額となりました。
- ・市債は、旧太田小学校解体事業、東中学校校舎大規模改修事業にかかる合併特例債の増加及び防災行政無線整備事業にかかる防災設備等整備事業債の増加により、2億589万9,000円の増額となりました。

表8 歳入款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	5,308,190,231	5,272,156,847	36,033,384	0.7	個人市民税の増加 48,102,083円 法人市民税の増加 27,382,359円 固定資産税の減少 △37,334,034円
2 地 方 譲 与 税	390,866,000	386,702,000	4,164,000	1.1	自動車重量譲与税の増加 3,358,000円
3 利 子 割 交 付 金	6,917,000	6,712,000	205,000	3.1	利子収益課税額の増加
4 配 当 割 交 付 金	15,807,000	20,298,000	△ 4,491,000	△ 22.1	配当割交付金の減少
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,645,000	20,082,000	△ 6,437,000	△ 32.1	株式等譲渡所得課税額の減少
6 地 方 消 費 税 金	750,997,000	696,004,000	54,993,000	7.9	地方消費税の増加
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	216,646,639	228,012,242	△ 11,365,603	△ 5.0	ゴルフ場利用税額の減少
8 自 動 車 取 得 税 金	107,161,000	105,371,000	1,790,000	1.7	自動車取得税の増加
9 地方特例交付金	13,816,000	11,591,000	2,225,000	19.2	住宅借入金等特別税額控除分 減収補填の増加
10 地 方 交 付 税	6,008,700,000	6,252,932,000	△ 244,232,000	△ 3.9	普通交付税の減少 △188,203,000円 特別交付税の減少 △2,412,000円 震災復興特別交付税の減少 △53,617,000円
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,967,000	7,614,000	△ 647,000	△ 8.5	市町村配分総額の減少
12 分 担 金 及 び 金 負 担	99,346,630	133,160,150	△ 33,813,520	△ 25.4	病院群輪番制病院運営費の皆減 △25,192,500円 小児救急医療輪番制病院等運営費の皆減 △2,286,000円
13 使 用 料 及 び 料 手 数	81,439,181	90,223,224	△ 8,784,043	△ 9.7	道路使用料の減少 △8,234,133円 住宅使用料の減少 △702,600円

(単位:円, %)

科 目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
14 国 庫 支 出 金	1,808,334,556	1,849,504,252	△ 41,169,696	△ 2.2	<u>増加要因</u> ・社会資本整備総合交付金 (交通安全)の増加 65,200,240円 ・大規模改修・更新補助 (新利根橋撤去)の増加 31,259,500円 ・認定こども園つばさ施設型給 付費の増加 29,144,532円 <u>減少要因</u> ・社会資本整備総合交付金 (橋梁補修)の皆減 △84,704,160円 ・臨時福祉給付金給付事業 (経済対策分)の皆減 △37,642,000円 ・農地耕作条件改善事業 △21,632,000円
15 県 支 出 金	1,201,441,531	1,312,274,632	△ 110,833,101	△ 8.4	<u>増加要因</u> ・担い手育成・確保等対策事業 19,873,000円 ・認定こども園つばさ施設型 給付費 17,931,752円 ・障害者自立支援給付費 12,587,947円 <u>減少要因</u> ・安心こども支援事業 △47,409,000円 ・放課後児童クラブ整備費 補助金 △38,697,000円 ・認定こども園施設整備事業 △31,800,000円
16 財 産 収 入	32,064,142	179,313,691	△ 147,249,549	△ 82.1	・土地売払収入の減 △151,624,640円
17 寄 附 金	998,033,044	729,674,351	268,358,693	36.8	・ふるさと応援寄附金の増 268,102,728円
18 繰 入 金	971,685,392	594,089,864	377,595,528	63.6	・財政調整基金繰入金の増 167,827,000円 ・ふるさと応援基金繰入金の増 135,204,000円
19 繰 越 金	921,622,763	831,305,320	90,317,443	10.9	・純繰越金の増
20 諸 収 入	728,985,385	605,120,605	123,864,780	20.5	・稲敷工業団地(仮称)予約保 証金の皆増 120,000,000円
21 市 債	2,157,052,000	1,951,153,000	205,899,000	10.6	・防災設備等整備事業債の増 129,900,000円 ・合併特例債の増 101,300,000円
合 計	21,839,717,494	21,283,294,178	556,423,316	2.6	

2-1(1) 財源別決算額

表9は、財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は、市税・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入の増加により、分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入による減少はあるものの、前年度より7億632万2,716円増額となっております。

また、依存財源では地方消費税交付金・市債による増加はあるものの、地方交付税・国庫支出金・県支出金が減少したため、1億4,989万9,400円の減額となっております。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円, %)

科 目		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市 税	5,308,190,231	24.3	5,272,156,847	24.8	36,033,384	0.7
	12 分担金及び負担金	99,346,630	0.5	133,160,150	0.6	△ 33,813,520	△ 25.4
	13 使用料及び手数料	81,439,181	0.4	90,223,224	0.4	△ 8,784,043	△ 9.7
	16 財 産 収 入	32,064,142	0.1	179,313,691	0.8	△ 147,249,549	△ 82.1
	17 寄 附 金	998,033,044	4.6	729,674,351	3.4	268,358,693	36.8
	18 繰 入 金	971,685,392	4.4	594,089,864	2.8	377,595,528	63.6
	19 繰 越 金	921,622,763	4.2	831,305,320	3.9	90,317,443	10.9
	20 諸 収 入	728,985,385	3.3	605,120,605	2.8	123,864,780	20.5
	小 計	9,141,366,768	41.9	8,435,044,052	39.6	706,322,716	8.4
依存財源内訳	2 地 方 譲 与 税	390,866,000	1.8	386,702,000	1.8	4,164,000	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	6,917,000	0.0	6,712,000	0.0	205,000	3.1
	4 配 当 割 交 付 金	15,807,000	0.1	20,298,000	0.1	△ 4,491,000	△ 22.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,645,000	0.1	20,082,000	0.1	△ 6,437,000	△ 32.1
	6 地方消費税交付金	750,997,000	3.4	696,004,000	3.3	54,993,000	7.9
	7 ゴルフ場利用税金交付金	216,646,639	1.0	228,012,242	1.1	△ 11,365,603	△ 5.0
	8 自動車取得税金交付金	107,161,000	0.5	105,371,000	0.5	1,790,000	1.7
	9 地方特例交付金	13,816,000	0.1	11,591,000	0.1	2,225,000	19.2
	10 地 方 交 付 税	6,008,700,000	27.5	6,252,932,000	29.4	△ 244,232,000	△ 3.9
	11 交通安全対策特別交付金	6,967,000	0.0	7,614,000	0.0	△ 647,000	△ 8.5
	14 国 庫 支 出 金	1,808,334,556	8.3	1,849,504,252	8.7	△ 41,169,696	△ 2.2
	15 県 支 出 金	1,201,441,531	5.5	1,312,274,632	6.2	△ 110,833,101	△ 8.4
	21 市 債	2,157,052,000	9.9	1,951,153,000	9.2	205,899,000	10.6
	小 計	12,698,350,726	58.1	12,848,250,126	60.4	△ 149,899,400	△ 1.2
合 計		21,839,717,494	100.0	21,283,294,178	100.0	556,423,316	2.6

2-2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると3,603万3,384円の増となっております。

各税目ごとの増減の主な要因は次のとおりです。

- ・個人住民税が増収となった理由については、基幹産業である農業所得が上向いてきたことが主な要因と考えられます。
- ・法人市民税については、景気が回復傾向にあり増収になったと考えられます。
- ・固定資産税については、3年に一度の評価替えの年であったため減収となったが、新築家屋や企業の設備投資による償却資産が伸びてきていることにより、前回評価替えの平成27年度時に比べて減額が抑えられたと考えられます。
- ・軽自動車税については、ほぼ同額程度で推移しております。
- ・たばこ税については、たばこの売上本数が減少しているため減収となっております。

表11は、徴収実績の推移です。

平成30年度の徴収実績額は、前述のとおり市民税・軽自動車税が増額となっており、全体では対前年度比較で0.7%増加しております。

表10 市税決算状況

(単位:円, %)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,364,981,459	96.5	2,289,497,017	95.0	75,484,442	3.3
個 人	1,841,298,659	95.7	1,793,196,576	93.8	48,102,083	2.7
法 人	523,682,800	99.4	496,300,441	99.2	27,382,359	5.5
固 定 資 産 税	2,457,565,458	95.7	2,494,923,492	93.8	△ 37,358,034	△ 1.5
純 固 定 資 産 税	2,454,069,558	95.7	2,491,403,592	93.8	△ 37,334,034	△ 1.5
交付金及び納付金	3,495,900	100.0	3,519,900	100.0	△ 24,000	△ 0.7
軽 自 動 車 税	139,643,543	91.8	133,011,164	89.3	6,632,379	5.0
た ば こ 税	345,999,771	100.0	354,725,174	100.0	△ 8,725,403	△ 2.5
合 計	5,308,190,231	96.2	5,272,156,847	94.6	36,033,384	0.7

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円, %)

年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,695,151	0.0	5,537,342	△ 2.8	5,602,029	1.2	5,586,481	△ 0.3
決 算 額	5,027,907	0.7	4,907,366	△ 2.4	4,986,488	1.6	5,033,779	0.9
徴 収 率	88.3	0.7	88.6	0.3	89.0	0.4	90.1	1.1

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,358,427	△ 4.1	5,456,611	1.8	5,574,793	2.2	5,516,609	△ 1.0
決 算 額	4,891,694	△ 2.8	5,090,594	4.1	5,272,157	3.6	5,308,190	0.7
徴 収 率	91.3	1.2	93.3	2.0	94.6	1.3	96.2	1.6

2-(3) 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他
社会保障施策に要する経費について

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉, 社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており, 表12に記載した事業の一般財源に充てております。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 322, 115千円

《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4, 742, 386千円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位: 千円)

事業名		経費	財 源 内 訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉協議会助成事業	57,027			8,158	48,869
	要援護事業	200	121	79	0	0
	中国残留邦人生活支援給付事業(扶助費のみ)	2,967	2,225		106	636
	障害者福祉事業	15,987	5,199		1,543	9,245
	障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	786,185	589,478		28,141	168,566
	特別障害者手当等給付(扶助費のみ)	10,353	7,764		370	2,219
	障害者地域生活支援事業	34,525	12,150		3,201	19,174
	障がい者センター運営事業	42,607			6,095	36,512
	老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	48,733		7,747	5,863	35,123
	老人クラブ助成事業	3,444	605	2,402	63	374
	高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500	675	864	137	824
	高齢者生活支援事業	23,496		1	3,361	20,134
	医療福祉事業(扶助費のみ)	265,334	103,375	25,259	19,556	117,144
	児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	157,516	52,055		15,087	90,374
	放課後児童健全育成事業	81,974	39,540	11,636	4,406	26,392
	子育て支援事業	16,898	8,254	1,471	1,026	6,147
	母子家庭高等技能訓練促進費等事業(扶助費のみ)	2,374	1,957		60	357
	子ども・子育て支援事業	265,324	174,672	1,599	12,740	76,313
	児童手当支給事業(扶助費のみ)	498,490	420,600		11,143	66,747
	民間保育所運営費	272,212	114,196	39,739	16,921	101,356
	管外保育所運営費	10,411	3,415	1,203	829	4,964
	こども園えどさき運営費	138,369	2,785	16,825	16,990	101,769
	桜川子ども園運営費	91,847	2,129	5,099	12,106	72,513
	生活困窮者自立相談支援事業	11,972	5,865		874	5,233
	生活扶助関係経費	689,340	517,684	32,470	19,912	119,274
	要保護等児童就学助成事業	11,483	451		1,578	9,454
	要保護等生徒就学助成事業	9,707	361		1,337	8,009
	放課後子ども教室推進事業	11,612	5,438		883	5,291
	小 計	3,562,887	2,070,994	146,394	192,486	1,153,013
社会保険	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	471,278	4,815		66,732	399,731
	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	435,463	150,811		40,722	243,930
	後期高齢者医療特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	112,161	84,121		4,011	24,029
	小 計	1,018,902	239,747	0	111,465	667,690
保健衛生	休日診療事業	8,978			1,284	7,694
	母子保健事業	30,492	1,423	22,921	880	5,268
	予防接種事業	68,424			9,789	58,635
	成人保健事業	52,703	3,122	6,167	6,211	37,203
	小 計	160,597	4,545	29,088	18,164	108,800
		4,742,386	2,315,286	175,482	322,115	1,929,503

3 歳出款別決算

表13は、款別歳出決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっております。

- ・議会費は、303万9,723円(△1.6%)減少しました。議員報酬が減少したことが主な要因です。
- ・総務費は、5,544万98円(△1.6%)減少しました。産業拠点地区推進事業における土地購入費が減少したことが主な要因となっております。
- ・民生費は、3,635万6,123円(0.6%)減少しました。国民健康保険特別会計繰出金や障害者自立支援給付事業が増加するものの、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目的とした子ども・子育て支援事業による私立認定こども園(認定こども園つばさ)への施設整備補助金及、放課後児童健全育成事業による江戸崎地区児童クラブの整備完了が減少の主な要因となっております。

表13 歳出款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	191,677,268	194,716,991	△ 3,039,723	△ 1.6	減少要因 ・議員報酬関係経費 △2,800,609円
2 総 務 費	3,432,517,018	3,487,957,116	△ 55,440,098	△ 1.6	増加要因 ・ふるさと応援寄附金事業 223,869,112円 ・公共施設再編事業 112,180,899円 ・企業立地推進事業 28,273,478円 減少要因 ・産業拠点地区開発推進事業 △430,835,659円 ・衆議院議員総選挙執行費 △12,114,187円 ・茨城県知事選挙執行費 △10,505,366円
3 民 生 費	5,916,124,657	5,952,480,780	△ 36,356,123	△ 0.6	増加要因 ・国民健康保険特別会計繰出金 82,184,094円 ・障害者自立支援給付事業 69,753,610円 ・生活保護施行関係事務費 29,504,488円 減少要因 ・放課後児童健全育成事業 △93,394,982円 ・子ども・子育て支援事業 △68,316,560円 ・臨時福祉給付金給付事業(経済対策分) △39,350,806円

・衛生費は、893万1,719円(0.7%)増加しました。休日診療事業・火葬斎場費は減少するものの航空騒音対策事業による住宅防音工事の皆増・じん芥処理費の増加が主な要因となっております。

・農林水産業費は、1億413万1,139円(△8.6%)減少しました。農業の多面的機能の維持を目的とした農業経営所得安定対策事業による農業者に対する補助金の皆減が主な要因となっております。

・商工費は、257万5,864円(△2.1%)減少しております。商工業振興事務費の稲敷市観光協会への補助金の減少が主な要因となっております。

・土木費は、1億9,714万9,286円(△10.3%)増加しております。合併特例債対象事業・公共下水道事業特別会計繰出金・道路維持補修事業・橋梁維持補修事業の増加が主な要因となっております。

表13 歳出款別決算額(つづき)

(単位:円, %)

科 目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
4 衛 生 費	1,341,860,094	1,332,928,375	8,931,719	0.7	<u>増加要因</u> ・航空騒音等対策事業 48,462,685円 ・じん芥処理費 21,540,181円 <u>減少要因</u> ・休日診療事業 △30,302,765円 ・火葬斎場費 △19,424,000円
5 農 林 水 産 業 費	1,112,082,479	1,216,213,618	△ 104,131,139	△ 8.6	<u>増加要因</u> ・農業経営基盤強化促進事業 28,261,151円 ・農業委員会事務費 10,784,977円 <u>減少要因</u> ・農業経営所得安定対策事業 △89,661,994円 ・多面的機能支払交付金事業 △13,829,345円
6 商 工 費	120,821,897	123,397,761	△ 2,575,864	△ 2.1	<u>減少要因</u> ・商工業振興事務費 △2,732,895円
7 土 木 費	2,105,893,390	1,908,744,104	197,149,286	10.3	<u>増加要因</u> ・合併特例債対象事業 192,950,710円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 76,333,000円 ・道路維持補修事業 48,717,603円 ・橋梁維持補修事業 37,910,640円 <u>減少要因</u> ・市道(江)5129・5128号線改良事業 △89,952,442円 ・市道(江)3001号線改良事業 △44,404,391円 ・新利根小学校通学路等整備事業 △20,086,280円

・消防費は、1億2,615万4,784円(12.8%)増加しました。消防行政無線維持管理経費の増加、消防自動車管理費での消防ポンプ車購入が増加の主な要因となっております。

・教育費は、3億8,931万1,312円(16.0%)増加しております。東中学校大規模改修工事の皆増、桜川小学校建築に伴う設計業務等の委託費及び解体工事等の増加が、主な要因となっております。

・公債費は、5頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は7頁表7に掲載したとおりです。

表13 歳出款別決算額（つづき）

（単位：円，％）

科 目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
8 消 防 費	1,108,259,817	982,105,033	126,154,784	12.8	<u>増加要因</u> ・消防行政無線維持管理費 129,225,777円 ・消防自動車管理費 32,776,949円 <u>減少要因</u> ・消防施設整備 △18,606,984円 ・茨城県・稲敷市総合防災訓練事業 △14,979,459円 ・常備消防費 △11,787,000円
9 教 育 費	2,825,256,849	2,435,945,537	389,311,312	16.0	<u>増加要因</u> ・中学校施設維持管理費 348,359,098円 ・学校再編事業推進費 120,744,391円 ・小学校施設維持管理費 58,132,114円 <u>減少要因</u> ・桜川総合運動公園維持管理費 △71,402,789円 ・みのり幼稚園管理費 △48,129,705円 ・ゆたか幼稚園管理費 △47,688,270円
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	
11 公 債 費	2,249,305,330	2,004,584,100	244,721,230	12.2	・元金償還費 263,429,319円 ・利子償還費 △18,708,089円
12 諸 支 出 金	627,548,000	722,598,000	△ 95,050,000	△ 13.2	<u>増加要因</u> ・黒田保郎育英奨学基金費 200,000,000円 <u>減少要因</u> ・合併振興基金費 △500,000,000円
13 予 備 費	0	0	0	-	
合 計	21,031,346,799	20,361,671,415	669,675,384	3.3	

3-(1) 性質別決算額

表14は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は、退職手当組合負担金と職員給与等により、1億934万6千円減少しております。
- ・物件費は、ふるさと納税管理・推進等業務委託料の増加により、1億8,456万5千円増加しています。
- ・扶助費は老人保護措置費、臨時福祉給付金の皆減、認定こども園つばさ施設型給付費の皆増により、1億7,318万9千円増加しております。
- ・補助費は私立認定こども園施設整備補助金の皆減により1億1,575万7千円減少しております。
- ・公債費は臨時財政対策債、合併特例債の償還金の増額により、2億4,472万1千円増加しております。
- ・積立金は合併振興基金費の皆減により、4億5,504万9千円減少しております。
- ・投資的経費は普通建設事業費の旧太田小学校解体工事・東中学校大規模改修工事により、2億3,165万円増加しております。

表14 性質別決算額（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,204,550	15.1	3,313,896	16.2	△ 109,346	△ 3.3
うち 職 員 給	1,860,308	8.8	1,918,922	9.4	△ 58,614	△ 3.1
物 件 費	3,269,392	15.4	3,084,827	15.0	184,565	6.0
維 持 補 修 費	64,264	0.3	71,749	0.3	△ 7,485	△ 10.4
扶 助 費	3,070,854	14.5	2,897,665	14.1	173,189	6.0
補 助 費 等	2,968,400	14.0	3,084,157	15.0	△ 115,757	△ 3.8
うち 一部事務組合に対するもの	1,628,612	7.7	1,649,737	8.0	△ 21,125	△ 1.3
公 債 費	2,249,305	10.6	2,004,584	9.8	244,721	12.2
うち 元 金 償 還 費	2,083,038	9.8	1,819,610	8.9	263,428	14.5
うち 利 子 償 還 費	166,267	0.8	184,974	0.9	△ 18,707	△ 10.1
積 立 金	265,948	1.3	720,997	3.5	△ 455,049	△ 63.1
投資及び出資金・貸付金	17,087	0.1	15,862	0.1	1,225	7.7
繰 出 金	3,309,303	15.6	2,772,701	13.5	536,602	19.4
投 資 的 経 費	2,784,411	13.1	2,552,761	12.4	231,650	9.1
うち 普 通 建 設 事 業 費	2,784,411	13.1	2,552,761	12.4	231,650	9.1
うち 補 助 事 業 費	359,218	1.7	416,551	2.0	△ 57,333	△ 13.8
うち 単 独 事 業 費	2,425,193	11.4	2,136,210	10.4	288,983	13.5
うち 災 害 復 旧 事 業 費		0.0		0.0	0	0.0
うち 補 助 事 業 費		0.0		0.0		0.0
うち 単 独 事 業 費		0.0		0.0	0	0.0
歳 出 合 計	21,203,514	100.0	20,519,199	100.0	684,315	3.3

（注1）普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

（注2）国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3-2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は、職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で8,988万3,647円(3.3%)減少しました。職員数の減少と退職手当組合負担金の減により、給料及び職員手当等の支給額が減少しております。

職員手当等は、対前年度比で6,915万3,771円減少しております。

表15 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1 議会費		17,961,900	11,850,965	5,208,356	35,021,221	職員数計	4
1 議会費						議会事務局(4)	
1 議会費		17,961,900	11,850,965	5,208,356	35,021,221		
2 総務費		473,333,298	384,849,077	179,937,292	1,038,119,667	職員数計	129
1 総務管理費							
1 一般管理費		275,735,137	246,484,145	125,830,350	648,049,632	総務課(17) 危機管理課(10) 政策企画課(16) 秘書広聴課(8) 財政課(5) 会計課(5) 管財課(11) 監査事務局(2)	
	特 別 職	16,917,272	6,909,327	3,876,312	27,702,911	市長, 副市長(2)	
7 交通安全対策費			311,737		311,737	危機管理課	
8 諸費			151,234		151,234	危機管理課	
9 市民協働費		68,728,784	38,261,510	16,830,752	123,821,046	市民協働課等(20)	
2 徴税費							
1 税務総務費		78,257,848	54,753,091	23,655,030	156,665,969	税務課(13) 収納課(11)	
3 戸籍住民基本台帳費							
1 戸籍住民基本台帳費		33,694,257	22,726,404	9,744,848	66,165,509	市民窓口課(9)	
4 選挙費							
2 茨城県議会議員一般選挙費			1,064,374		1,064,374	総務課	
3 稲敷市議会議員一般選挙費			7,064,067		7,064,067	総務課	
4 本新土地改良区総代総選挙費			119,068		119,068	総務課	
6 稲敷市長選挙費			6,898,565		6,898,565	総務課	
7 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙費			87,131		87,131	総務課	
5 統計調査費							
2 基幹統計調査費			18,424		18,424	政策企画課	
3 民生費		225,274,610	155,912,373	82,281,237	463,468,220	職員数計	71
1 社会福祉費							
1 社会福祉費		78,126,600	57,559,510	22,324,782	158,010,892	社会福祉課(13) 生活福祉課(8)	
3 老人福祉費		20,459,400	13,793,785	5,979,235	40,232,420	高齢福祉課(6)	
5 国民年金事務費		6,762,000	3,840,792	1,836,599	12,439,391	保険年金課(2)	
6 医療福祉費		4,594,200	2,857,294	1,344,397	8,795,891	保険年金課(1)	
2 児童福祉費							
1 児童福祉総務費		37,776,656	25,107,110	16,312,963	79,196,729	子ども家庭課(11)	
4 認定こども園費		77,555,754	52,753,882	34,120,067	164,429,703	こども園えどさき(18) 桜川こども園(12)	
3 生活保護費							
1 生活保護総務費				363,194	363,194	生活福祉課	

4 衛生費	64,902,699	40,975,690	18,581,303	124,459,692	職員数計	18
1 保健衛生費						
1 保健衛生費	33,637,899	19,978,032	9,477,050	63,092,981	健康増進課(10)	
5 環境衛生費	31,264,800	20,997,658	9,104,253	61,366,711	環境課(5)	
					廃棄物対策室(3)	
5 農林水産業費	83,439,148	56,532,035	24,069,976	164,041,159	職員数計	22
1 農業費						
1 農業委員会費	21,897,000	15,151,734	6,733,519	43,782,253	農業委員会事務局(5)	
2 農業総務費	61,542,148	41,380,301	16,508,026	119,430,475	農政課(17)	
3 農業振興費			568,458	568,458	農政課	
4 農政企画費			259,973	259,973	農政課	
6 商工費	18,768,300	12,988,773	5,343,634	37,100,707	職員数計	5
1 商工費						
1 商工総務費	18,768,300	12,988,773	5,343,634	37,100,707	商工観光課(5)	
7 土木費	96,621,000	64,432,293	28,161,167	189,214,460	職員数計	27
1 土木管理費						
1 土木総務費	56,925,600	38,251,631	16,472,788	111,650,019	建設課(17)	
2 地籍調査費	11,557,800	6,652,916	3,287,110	21,497,826	建設課(3)	
4 都市計画費						
1 都市計画総務費	28,137,600	19,527,746	8,401,269	56,066,615	都市計画課(7)	
8 消防費		3,027,642		3,027,642		
1 消防費						
2 非常備消防費		1,647,006		1,647,006	危機管理課	
5 災害対策費		1,380,636		1,380,636	危機管理課	
9 教育費	296,661,931	184,637,783	110,092,455	591,392,169	職員数計	89
1 教育総務費						
2 事務局費	54,270,735	38,689,360	41,260,198	134,220,293	教育学務課(15)	
特 別 職	7,680,000	3,526,400	2,062,740	13,269,140	教育長(1)	
2 小学校費						
1 学校管理費	26,773,920	14,528,251	6,769,338	48,071,509	市立小学校(9)	
3 中学校費						
1 学校管理費	13,500,840	6,418,172	2,687,892	22,606,904	市立中学校(5)	
4 幼稚園費						
1 幼稚園管理費	60,844,178	38,288,408	22,272,068	121,404,654	市立幼稚園(22)	
5 社会教育費						
1 社会教育総務費	44,697,000	29,009,189	11,171,829	84,878,018	生涯学習課(6)	
					各公民館(7)	
4 図書館費	11,067,826	6,507,809	3,042,140	20,617,775	図書館(3)	
5 歴史民俗資料館費	20,048,700	12,533,658	5,657,012	38,239,370	歴史民俗資料館(5)	
6 保健体育費						
1 保健体育総務費	39,055,920	26,312,795	10,825,598	76,194,313	生涯学習課(3)	
					国体推進室兼オリンピック キャンプ誘致推進室(5)	
					江戸崎体育館(3)	
3 学校給食費	18,722,812	8,823,741	4,343,640	31,890,193	給食センター(5)	
職員給与と関係経費(合計)	給料	職員手当等	共済費	総 額	人 数	
	1,276,962,886	915,206,631	453,675,420	2,645,844,937	365	
前年度職員給与と関係経費	1,296,170,127	984,360,402	455,198,055	2,735,728,584	367	
前年度比較	△ 19,207,241	△ 69,153,771	△ 1,522,635	△ 89,883,647	-2	

表16 職員手当等の内訳（普通会計ベース）

(単位:千円)

区 分	名 称	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減	備 考
職 員 手 当	扶養手当	32,723	32,935	△ 212	支給対象者(134人)
	住居手当	15,804	13,331	2,473	支給対象者(53人)
	通勤手当	27,804	26,803	1,001	支給対象者(335人)
	時間外勤務手当	81,873	92,076	△ 10,203	
	管理職手当	25,932	25,479	453	支給対象者(45人)
	期末勤勉手当	492,045	496,856	△ 4,811	
	その他の手当	19,404	19,917	△ 513	特殊勤務手当, 児童手当, 宿日直手当等
退職手当組合負担金		219,622	276,963	△ 57,341	
うち退職手当組合特別負担金		47,728	98,986	△ 51,258	平成30年度退職者(15人)

(注1) 普通会計の統計上の区分では, 職員に対する児童手当・子ども手当は, 人件費ではなく扶助費となります。

3-(3) 繰出金の状況

表17は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で1億5,987万3,010円(5.6%)増加しました。

社会保険関連の特別会計では、国民健康保険特別会計への繰出金及び、介護保険特別会計への繰出金が介護給付費の増進に伴い増加となっております。

また、後期高齢者医療特別会計への繰出金については、事務費繰出金の増により繰出金額が増加しています。

農業集落排水事業特別会計繰出金については、施設管理費等の減少により繰出金が減少しております。公共下水道事業特別会計繰出金については、施設管理費等の増により、繰出金が増加、基幹水利施設管理事業会計繰出金については、施設管理費等の増加により、繰出金が増加しています。

上水道事業に対する補助金等については、水道事業会計補助金及び、出資金は対象経費の減少に伴って減少しています。

表17 特別会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会計名	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康 保 険	532,538,165	450,354,071	82,184,094	18.2	・繰出金の増 80,918,000円
公 委 員 会	30,000	30,150	△ 150	△ 0.5	
農 業 集 落 排 水 事 業	303,852,000	310,846,000	△ 6,994,000	△ 2.2	・農業集落排水処理施設管理費の減 △33,368,159円
公共下水道 事 業	884,550,000	808,217,000	76,333,000	9.4	・公債費の増 41,675,323円
介 護 保 険	563,252,678	554,832,833	8,419,845	1.5	・介護給付費の増 9,880,000円
基幹水利施 設管理事業	60,373,000	58,706,000	1,667,000	2.8	・基幹水利施設管理事業費の増 6,670,000円
後期高齢者 医 療	665,501,082	658,471,861	7,029,221	1.1	・事務費繰出金の増 17,986,000円
上水道事業	20,221,000	28,987,000	△ 8,766,000	△ 30.2	・水道事業会計補助金の減 △8,634,000円 ・水道事業会計出資金の減 △132,000円
合 計	3,030,317,925	2,870,444,915	159,873,010	5.6	

III 主要事業一覧

平成30年度に実施した主要な事業を、第2次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

◆すくすく子育て学びのまちづくり 〈子育て・学び〉 (単位:円)				
事業名	＜事業目的＞	本年度決算額	前度決算額	担当課
放課後児童健全育成事業	＜子育て＞	81,974,306	175,369,288	子ども家庭課
子ども・子育て支援事業	＜子育て＞	265,323,932	333,640,492	子ども家庭課
児童扶養手当支給事業	＜子育て＞	158,252,274	161,280,358	子ども家庭課
児童手当支給事業	＜子育て＞	500,599,904	524,073,792	子ども家庭課
子育て支援事業	＜子育て＞	16,898,210	11,949,502	子ども家庭課
民間保育所運営費	＜子育て＞	272,212,049	306,766,664	子ども家庭課
管外保育所運営費	＜子育て＞	10,411,220	6,604,470	子ども家庭課
こども園えどさき運営費	＜子育て＞	138,368,870	119,727,173	認定子ども園えどさき
桜川こども園運営費	＜子育て＞	91,846,626	91,268,533	桜川子ども園
ファミリーサポートセンター事業	＜子育て＞	965,932	1,188,855	子ども家庭課
母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	＜子育て＞	2,374,000	846,000	子ども家庭課
TT非常勤講師配置事業	＜子育て＞	8,514,447	7,778,517	指導室
学校指導事務費	＜子育て＞	57,800,537	55,532,372	指導室
語学指導事業	＜子育て＞	27,802,400	27,750,900	指導室
放課後子ども教室推進事業	＜子育て＞	11,612,098	10,645,917	生涯学習課
学校教育支援事業	＜子育て＞	26,346,218	28,825,022	指導室
小学校施設維持管理経費	＜子育て＞	177,887,865	119,755,751	教育学務課
学校再編事業推進費	＜子育て＞	120,807,226	62,835	教育学務課
中学校施設維持管理経費	＜子育て＞	405,087,660	56,728,562	教育学務課
教育系情報ネットワーク維持管理費	＜子育て＞	62,736,261	53,170,092	教育学務課
教育送迎バス運行事業	＜子育て＞	62,014,409	63,324,097	教育学務課
生涯学習推進事業	＜学び＞	3,776,017	2,970,174	生涯学習課
図書館運営費	＜学び＞	32,505,344	30,214,201	図書館
江戸崎公民館維持管理費	＜学び＞	19,820,106	40,760,624	江戸崎公民館
あずま生涯学習センター維持管理費	＜学び＞	26,323,025	34,733,062	あずま生涯学習センター
社会体育振興費	＜学び＞	20,140,142	22,061,822	生涯学習課
第74回国民体育大会準備運営費	＜学び＞	9,796,000	5,460,000	国体推進室
東京オリンピック・パラリンピック誘致推進事業	＜学び＞	702,330	43,510	オリンピックキャンプ誘致推進室
江戸崎体育館維持管理費	＜学び＞	190,622,449	188,590,312	江戸崎運動公園
桜川総合運動公園維持管理費	＜学び＞	33,710,439	103,105,029	桜川運動公園
文化芸術活動振興費	＜学び＞	7,540,749	8,015,870	生涯学習課
文化財保護事業	＜学び＞	5,158,649	3,873,246	資料館
資料館運営費	＜学び＞	4,595,731	6,423,111	資料館
国際交流事業	＜学び＞	285,570	6,507,249	市民協働課

◆いきいき元気に暮らすまちづくり 〈福祉・健康〉 (単位:円)				
事業名	＜事業目的＞	本年度決算額	前度決算額	担当課
遺族等援護事業	＜福祉＞	941,316	2,966,109	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業	＜福祉＞	2,966,716	3,988,775	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業	＜福祉＞	57,027,384	53,489,182	社会福祉課
障害者福祉事業	＜福祉＞	15,993,000	14,993,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業	＜福祉＞	789,164,328	719,410,718	社会福祉課
特別障害者手当等給付	＜福祉＞	10,352,710	11,412,800	社会福祉課
障害者地域生活支援事業	＜福祉＞	34,524,859	31,387,477	社会福祉課
障がい者センター運営事業	＜福祉＞	42,607,014	31,695,000	社会福祉課

◆いきいき元気に暮らすまちづくり 〈福祉・健康〉

(単位:円)

事業名	＜事業目的＞	本年度決算額	前度決算額	担当課
自殺対策強化事業	＜福祉＞	202,689	190,052	社会福祉課
生活扶助関係経費	＜福祉＞	689,340,464	697,361,211	生活福祉課
生活困窮者自立相談事業	＜福祉＞	11,971,869	6,987,624	生活福祉課
高齢者生活支援事業	＜福祉＞	23,496,110	22,843,490	高齢福祉課
老人ホーム入所援護事業	＜福祉＞	48,745,799	42,031,176	高齢福祉課
敬老事業	＜福祉＞	6,307,212	11,747,235	高齢福祉課
老人クラブ助成事業	＜福祉＞	3,444,488	3,377,608	高齢福祉課
高齢者の生きがいと健康づくり事業	＜福祉＞	2,500,000	2,500,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費	＜福祉＞	9,100,000	9,100,000	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金	＜福祉＞	563,252,678	554,832,833	高齢福祉課
母子保健事業	＜健康＞	30,491,585	29,410,933	健康増進課
成人保健事業	＜健康＞	52,703,103	57,294,234	健康増進課
予防接種事業	＜健康＞	68,423,858	69,262,472	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業	＜健康＞	1,544,636	1,329,230	健康増進課
休日診療事業	＜健康＞	8,978,324	39,281,089	健康増進課
医療福祉事業	＜健康＞	274,936,881	289,972,977	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金	＜健康＞	532,538,165	450,354,071	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金	＜健康＞	665,501,082	658,471,861	保険年金課

◆ゆうゆう安心・安全に暮らすまちづくり 〈生活安全・環境保全〉

(単位:円)

事業名	＜事業目的＞	本年度決算額	前度決算額	担当課
防災費	＜生活安全＞	44,448,470	25,768,812	危機管理課
水防費	＜生活安全＞	4,589,645	4,422,545	危機管理課
耐震改修促進事業	＜生活安全＞	216,000	2,052,000	都市計画課
河川維持管理費	＜生活安全＞	10,573,243	10,559,143	建設課
消防自動車管理費	＜生活安全＞	51,022,166	18,245,217	危機管理課
消防行政無線維持管理費	＜生活安全＞	177,177,926	47,952,149	危機管理課
消防施設整備事業	＜生活安全＞	27,708,875	46,315,859	危機管理課
常備消防費	＜生活安全＞	697,450,000	709,237,000	危機管理課
消防団運営費	＜生活安全＞	101,307,266	109,576,529	危機管理課
AED整備事業	＜生活安全＞	1,094,256	4,694,328	危機管理課
交通安全施設整備事業	＜生活安全＞	3,160,053	4,256,199	危機管理課
交通安全推進費	＜生活安全＞	6,746,473	6,479,216	危機管理課
防犯対策事業	＜生活安全＞	38,419,688	36,441,028	危機管理課
消費者行政推進経費	＜生活安全＞	3,172,566	3,426,800	商工観光課
不法投棄対策事業	＜環境保全＞	7,157,247	7,218,213	廃棄物対策室
環境美化事業	＜環境保全＞	3,815,520	3,805,531	廃棄物対策室
環境衛生対策費	＜環境保全＞	13,118,932	13,775,679	環境課
公害対策事業	＜環境保全＞	2,867,941	2,527,258	環境課
航空騒音等対策事業	＜環境保全＞	52,908,685	4,446,000	環境課
再生可能エネルギー導入促進事業	＜環境保全＞	480,000	2,615,000	環境課
バイオマス利活用事業	＜環境保全＞	5,163,773	342,352	環境課

◆わいわい快適に暮らすまちづくり 〈都市基盤・産業観光〉

(単位:円)

事業名	＜事業目的＞	本年度決算額	前度決算額	担当課
都市計画事務費	＜都市基盤＞	5,989,163	22,882,704	都市計画課
地籍調査事業費	＜都市基盤＞	31,004,297	11,082,151	建設課
地域おこし協力隊事業	＜都市基盤＞	21,655,449	23,826,731	人口減少対策室
人口減少対策事業	＜都市基盤＞	44,037,347	43,820,507	人口減少対策室
田舎暮らしのおためし住宅事業	＜都市基盤＞	896,593	1,819,049	人口減少対策室

◆わいわい快適に暮らすまちづくり 〈都市基盤・産業観光〉 (単位:円)

事業名	＜事業目的＞	本年度決算額	前度決算額	担当課
産業創出支援事業	＜都市基盤＞	38,018,000	13,909,000	企業誘致推進室
市営住宅管理費	＜都市基盤＞	27,231,349	21,902,773	都市計画課
道路新設改良事業	＜都市基盤＞	119,375,276	137,538,462	建設課
道路維持補修事業	＜都市基盤＞	336,875,404	288,157,801	建設課
道路橋梁管理事務事業	＜都市基盤＞	17,366,871	19,958,405	建設課
橋梁維持補修事業	＜都市基盤＞	183,676,080	145,765,440	建設課
合併特例債対象事業	＜都市基盤＞	192,950,710	0	建設課
地域公共交通対策事業	＜都市基盤＞	137,781,696	137,978,371	政策企画課
市営公園管理費	＜都市基盤＞	59,349,865	57,645,185	都市計画課
上水道事業	＜都市基盤＞	20,221,000	28,987,000	水道課
公共下水道事業特別会計繰出金	＜都市基盤＞	884,550,000	808,217,000	下水道課
農業集落排水事業特別会計繰出金	＜都市基盤＞	303,852,000	310,846,000	下水道課
合併処理浄化槽設置助成事業	＜都市基盤＞	41,721,000	40,432,000	下水道課
土地改良振興事業	＜都市基盤＞	132,112,520	143,154,951	農政課
多面的機能支払交付金事業	＜都市基盤＞	267,061,176	280,890,521	農政課
農業経営所得安定対策事業	＜都市基盤＞	46,133,370	135,795,364	農政課
農産物振興事業	＜都市基盤＞	8,673,871	15,984,341	農政課
農業経営基盤強化促進事業	＜都市基盤＞	37,596,488	9,335,337	農政課
農道整備事業	＜都市基盤＞	8,812,933	17,777,485	農政課
湛水防除事業	＜都市基盤＞	5,087,270	5,087,270	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業	＜都市基盤＞	7,480,000	7,480,000	農政課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金	＜都市基盤＞	60,373,000	58,706,000	農政課
農業公社運営事業	＜都市基盤＞	7,400,000	7,000,000	農政課
企業立地推進事業	＜産業観光＞	29,810,274	1,536,796	企業誘致推進室
稲敷ライスミルクプロジェクト	＜産業観光＞	4,855,668	5,461,296	企業誘致推進室
商工業振興事務費	＜産業観光＞	44,532,642	44,169,312	商工観光課
観光振興事務費	＜産業観光＞	36,015,982	38,748,877	商工観光課

◆がっちり市民と行政が連携するまちづくり 〈市民参画・行財政〉 (単位:円)

事業名	＜事業目的＞	本年度決算額	前度決算額	担当課
コミュニティ・地域づくり事業	＜市民参画＞	18,684,678	15,982,096	市民協働課
行政区長経費	＜市民参画＞	44,980,510	44,889,250	市民協働課
地域改善対策事業	＜市民参画＞	7,633,319	7,637,210	社会福祉課
男女共同参画推進経費	＜市民参画＞	817,947	870,333	市民協働課
コンビニ交付事業	＜行財政＞	4,546,840	4,551,160	市民窓口課
職員研修費	＜行財政＞	2,342,990	2,135,628	総務課
火葬斎場費	＜行財政＞	89,591,000	109,015,000	環境課
じん芥処理費	＜行財政＞	722,743,723	701,203,542	廃棄物対策室
し尿処理費	＜行財政＞	74,727,000	80,974,800	廃棄物対策室
広域行政費	＜行財政＞	11,436,000	11,017,812	政策企画課
行政情報ネットワーク事業	＜行財政＞	90,358,767	86,569,869	秘書広聴課
広報広聴活動費	＜行財政＞	8,566,459	9,376,632	秘書広聴課
シティプロモーション事業	＜行財政＞	25,545,523	4,150,392	秘書広聴課
ふるさと応援寄附金事業	＜行財政＞	746,201,303	522,332,191	政策企画課
公共施設再編事業	＜行財政＞	528,541,900	416,361,001	公共施設再編室

事業の成果（款項別）

款 1 議 会 費 項 1 議 会 費

（単位：円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率（％）
195,573,000	191,677,268	3,895,732	0	98.0

目 1 議 会 費

議員報酬関係経費 [担当:議会事務局]

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 （％）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	142,011,000	141,421,591		99.6				141,421,591
平成29年度	144,223,000	144,222,200		100.0				144,222,200
比 較	△ 2,212,000	△ 2,800,609		△ 0.4				△ 2,800,609

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等，人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

（単位：円）

報 酬	期末手当	共済費	合 計	備 考
83,882,581	25,924,450	31,614,560	141,421,591	平成30年 4月 1日現在の議員数:19名(定数20名) 平成30年10月26日現在の議員数:18名(定数20名)

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い，退職議員に対する年金財源について，平成23年度から地方公共団体が年金拠出金として負担する。

年金拠出金及び事務費負担金として，共済費31,614,560円を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果（30年度集計）

（単位：件）

区 分	回 数 (回)	会議実日数 (日)	審議件数	審 議 結 果		
				可 決	否 決	その他
定 例 会	4	15	109	109		
臨 時 会	1	1	2	2		
常 任 委 員 会	15	21	100	100		
(内訳) 総 務 教 育	5	7	33	33		
市 民 福 祉	5	7	34	34		
産 業 建 設	5	7	33	33		
決算審査特別委員会	6	9	13	13		
議会運営委員会	9	9	*審議件数は採決案件とし，報告案件，請願・陳情案件を除く。			
議会改革調査特別委員会	2	2				
全 員 協 議 会	9	9				
議会だより編集委員会	9	9				
合 計	55	75				

*審査結果欄の可決には，認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。

審議件数の内訳

（単位：件）

内 訳	条 例	予 算	決 算	専決処分	意 見 書	決 議	そ の 他
市長提案分	33	37	13	10			13
議員提案分						1	9
合 計	33	37	13	10		1	22

請願・陳情の処理状況

（単位：件）

	処理件数	処 理 状 況						
		採 択	一部採択	趣旨採択	不 採 択	継続審査	審議未了	参考配布
請願	2	1			1			
陳情	6							6

議会活動費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	5,213,000	4,092,479		78.5				4,092,479
平成29年度	5,903,000	4,087,819		69.2				4,087,819
比較	△ 690,000	4,660		9.3				4,660

【事業目的】

議会活動の中心となる、議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し、議員の公務出席に係る費用弁償、旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金、交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況

(単位:円)

委員会等名	旅費決算額	実施日	視察先
総務教育	18,400	H30. 6.21	茨城県県庁
市民福祉	231,960	H30. 4.23～24	大阪府大阪市・豊中市
産業建設	13,200	H30. 4.12	稲敷市「元気館さくらがわ」
	302,000	H30. 5.22～23	大分県豊後高田市・臼杵市

議長交際費の内訳 (単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	12件	85,000
慶祝	7件	35,000
弔慰	4件	40,000
賛助金	4件	20,000
見舞	0件	0
その他	5件	20,164
合計	32件	200,164

※議会交流会

・江戸崎中学校(平成30年6月25日開催)

議会事務局費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	12,225,000	11,141,977		91.1				11,141,977
平成29年度	15,642,000	11,352,546		72.6				11,352,546
比較	△ 3,417,000	△ 210,569		18.6				△ 210,569

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費、需用費の他、本事業経費の61%を占める会議録作成経費・議会だより作成経費、議場システム点検経費・議会映像配信システム委託経費、その他に上部組織等への負担金を支出した。

《主な経費内訳》

- ・議場システム保守点検委託料 1,454,760円
- ・議会映像配信システム委託料 1,490,400円

【事業成果】

会議録作成の内訳

(単位:円)

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4回発行	各 15,000 部	—	819,720	全戸配布
市議会会議録	本会議	5 回	各 50 部	669,600	575,586	保存・公開
	委員会	24 回	各 2 部	1,641,600	197,759	保存・公開

※本会議には臨時会1回を含む。委員会に総務教育5回、市民福祉5回、産業建設5回、議運7回、議会だより1回、決算審査特別1回を含む。第1回定例会(H30年3月)及び第1回定例会中の各委員会の会議録作成費は30年度予算から支出。議会だよりは年4回発行。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,321,802,000	2,925,109,048	396,692,952	219,825,000	88.1

目 1 一般管理費

総務事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	36,987,000	35,392,767		95.7			470,000	34,922,767
平成29年度	37,968,000	35,469,507		93.4			590,000	34,879,507
比較	△ 981,000	△ 76,740		2.3			△ 120,000	43,260

【事業目的】
各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。

【事業概要】
主な経費内訳

役務費	14,701,035	各課共通の郵便料 10,466,229円, 総合賠償補償保険料 4,224,226円	
委託料	17,904,240	電話交換(交換3名案内1名) 13,582,080円, 特定個人情報関連業務 2,008,800円	

【事業成果】
＜会議の開催＞
固定資産評価審査委員会 1回
政治倫理審査会 1回

市民無料法律相談(月2回) | 相談人数 88 人

人事給与事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	17,584,000	16,525,958		94.0				16,525,958
平成29年度	5,567,000	5,308,042		95.3			16,200	5,291,842
比 較	12,017,000	11,217,916		△ 1.4			△ 16,200	11,234,116
【事業目的】 人事給与電算システム使賃料, 職員採用試験委託及び等に要する経費。								
【事業概要】 主な経費内訳								
・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料					3,852,360 円			
・職員採用試験採点委託					261,360 円			
・会計年度任用職員制度導入支援業務委託					1,296,000 円			
・非常勤職員公務災害補償負担金					646,940 円			
・県派遣職員給与等負担金(収納課)					9,977,994 円			

職員厚生費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	3,529,000	3,072,735		87.1				3,072,735
平成29年度	3,347,000	3,197,124		95.5				3,197,124
比較	182,000	△ 124,389		△ 8.5				△ 124,389
【事業目的】 職員の安全衛生と厚生に必要な経費。								
【事業概要】 ・定期健康診断委託料 2,507,448 円 ・ストレスチェック業務委託料 315,900 円								
【事業成果】 定期健康診断受診者数								
分類	正職員	臨時職員	H31.4.1新採職員	合計				
受診者	211 人	161 人	7 人	379 人				

職員研修費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	3,028,000	2,342,990		77.4				2,342,990
平成29年度	2,723,000	2,135,628		78.4				2,135,628
比較	305,000	207,362		△ 1.1				207,362

【事業目的】

職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】

委託料(市主催研修)

・人事評価者研修(評価者・被評価者)	169,540 円
・コンプライアンス研修	262,880 円

使賃料

・県への派遣研修に係る住宅借上料	750,720 円
------------------	-----------

負担金(派遣研修)

・稲敷広域組合共同研修	655,000 円
・茨城県自治研修	179,000 円

【事業成果】

研修名	人事評価者	コンプライアンス	稲敷広域組合	県自治研修
回数等	2 回	4 回	9 講座	16 講座
受講者	34 人	309 人	69 人	61 人

文書管理費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	12,679,000	12,547,744		99.0				12,547,744
平成29年度	11,413,000	11,093,827		97.2				11,093,827
比較	1,266,000	1,453,917		1.8				1,453,917

【事業目的】

市例規集の編纂や例規のデータベース化, 各課の文書管理及び情報公開に要する経費。

【事業概要】

主な経費内訳

報酬, 旅費	0円	情報公開審査会の開催における報酬, 旅費
需用費	5,872,372円	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
委託料	3,324,537円	例規集の加除, 例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費等
使用料及び賃借料	2,179,872円	例規, 現行法令検索システム, 法令改廃情報システム使用料

【事業成果】

- ・各課で活用する法令集等を最新のものとし, 適正な事務を推進することができた。
- ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに, 例規等の制定, 改廃事務を容易にすることができた。
- ・情報公開請求件数 36件(うち非公開件数5件)

平和推進事業 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,301,000	1,051,322		80.8				1,051,322
平成29年度	1,143,000	1,064,684		93.1				1,064,684
比較	158,000	△ 13,362		△ 12.3				△ 13,362

【事業目的】

非核平和推進にかかる経費。

【事業概要】

非核平和推進にかかる中学生派遣事業

市内中学生を広島平和記念式典へ派遣することにより, 若い世代の平和意識の高揚を図る

【事業成果】

広島平和記念式典への中学生派遣 8名
広島長崎原爆パネル展(市役所内)

目 2 秘書広聴費

秘書業務費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	6,594,000	4,485,622		68.0				4,485,622
平成29年度	6,589,000	4,212,655		63.9				4,212,655
比較	5,000	272,967		4.1				272,967
【事業目的】 市長、副市長の公務活動を円滑に行うことを目的とする。								
【事業概要】 ・市政の円滑な執行を図るため、市を代表して外部と交際・交渉をするために必要な交際費の支出 ・市長、副市長公用車の運行に関する経費等の支出 ・国、県、団体等が開催する会議、研修会への参加負担金等の支出								
【事業成果】 ・交際費(会費、慶祝、弔慰金等) 495,100 円 ・市長、副市長公用車の運行等経費 2,323,002 円 ・各種団体の負担金等 1,270,100 円								

広報広聴活動費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	10,903,000	8,566,459		78.6	27,000		1,076,000	7,463,459
平成29年度	11,777,000	9,376,632		79.6	28,000		1,037,000	8,311,632
比較	△ 874,000	△ 810,173		△ 1.0	△ 1,000		39,000	△ 848,173
【事業目的】 市政や市民生活に関わる行政情報等を積極的に発信するとともに、市民の意見や提言などを聴く機会を拡充し、市民と行政が一体となったまちづくりに寄与することを目的とする。								
【事業概要】 月1回の広報紙の発行をはじめ、ホームページの運営、市長への手紙、ふれあい座談会の開催、子ども議会の開催等を行った。								
【事業成果】 ・ホームページアクセス数 延べ183,081回/年 ・市長への手紙 55件/年 ・ふれあい座談会 3回/年								

自治振興事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,119,000	496,158		44.3				496,158
平成29年度	1,084,000	595,592		54.9				595,592
比較	35,000	△ 99,434		△ 10.6				△ 99,434
【事業目的】 地域の発展に貢献いただいた方や、地方自治に功績があった方を表彰したり、スポーツ等で優秀な成績を収めた団体、個人の横断幕の掲出を行う等、その功績を称えとともに本市の自治行政の振興を図ることを目的とする。								
【事業概要】 ・稲敷市表彰式の開催 ・横断幕等の作成、掲出 ・茨城県人会への出展 ・稲敷市賀詞交歓会の開催								
【事業成果】 功績を称え、特定の活動や分野に対する市民の関心や評価を高めるとともに、自治振興に寄与した。								

シティプロモーション事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	26,442,000	25,545,523		96.6			19,997,000	5,548,523
平成29年度	4,575,000	4,150,392		90.7			1,000,000	3,150,392
比較	21,867,000	21,395,131		5.9			18,997,000	2,398,131
【事業目的】 稲敷市に関する人々(市民, 元市民, 市内勤務者等)を中心に情報発信を行うことにより, 稲敷市に対する地元愛やスタッフプライドの醸成を図るとともに, 稲敷市の認知度を高め稲敷市を好きな人を増やすことを目的とする。								
【事業概要】 愛しき稲しきイルミネーションの実施 シティプロモーション冊子「愛しき稲しき」の作成 記念撮影用パネル・オブジェの作成 シティプロモーショングッズの作成								
【事業成果】 職員一人ひとりが広告塔になり, 市民とともに効果的な情報発信をするという意識づけが徐々に備わりつつあり, また, 地元愛の醸成を図る取り組みを推進した。								

市長お別れの会事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	6,863,000	6,862,842		100.0				6,862,842
平成29年度								0
比較	6,863,000	6,862,842		100.0				6,862,842
【事業目的】 故田口久克市長の生前の功績を称え, ご冥福をお祈りするために, 「故田口久克市長 お別れの会」を執り行うことを目的とする。								
【事業概要】 ・「故田口久克市長 お別れの会」の会場設営及び運営委託								
【事業成果】 ・お別れの会に係る運營業務委託費 6,862,842 円								

目 3 財政管理費

財政事務費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	8,006,000	7,624,912		95.2				7,624,912
平成29年度	9,770,000	9,538,369		97.6				9,538,369
比較	△ 1,764,000	△ 1,913,457		△ 2.4				△ 1,913,457
【事業目的】 予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適切に行う。								
【事業概要】 予算編成, 予算執行管理及び地方財政状況調査等, 財政事務の中核をなす業務について, システムを導入し正確性の確保並びに効率化を図っている。 また, 公会計統一基準による財務書類の作成を行った。								
需用費	420,027				消耗品費136,527円, 予算書(議案用)印刷製本費283,500円			
委託料	5,328,720				予算編成システム保守管理委託費1,354,320円 統一的な基準による財務書類作成支援業務委託費3,449,000円 公会計用データ作成業務委託43,200円 公会計システム保守管理委託費432,000円			
使用料及び賃借料	1,865,376				財務会計システム等のソフト・ハードウェア賃借料			
備品購入費	10,789				事務用備品購入費(ソフトウェア含む)			
計	7,624,912							

【事業成果】

予算編成回数 (単位:回)

会 計 名	H30補正予算	H29補正予算
一 般 会 計	8	8
国民健康保険特別会計	2	3
公平委員会特別会計	1	0
農業集落排水事業特別会計	3	3
公共下水道事業特別会計	4	3
介護保険特別会計	2	3
浮島財産区特別会計	1	2
古渡財産区特別会計	1	1
基幹水利施設管理事業特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	1	3
介護サービス事業特別会計	1	0

財政状況の公表等

- ・地方財政状況調査(決算統計):平成30年7月に国に提出し、その後直ちに概要版を公表した。
- ・健全化判断比率:平成30年第3回定例議会で報告し、その後直ちに公表した。
- ・財務諸表(総務省統一的な基準による4表):平成30年度出納整理期間内に公表した。

目 4 会 計 管 理 費

会計事務費【担当:会計課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,743,000	1,726,878		99.0				1,726,878
平成29年度	1,863,000	1,845,175		99.0				1,845,175
比 較	△ 120,000	△ 118,297		0.0				△ 118,297

【事業目的】

- ・会計事務の適正な執行管理及び公金の安全かつ適正な管理保管を行う。

【事業概要】

- ・支出負担行為の確認及び支出命令の審査並びに市税、その他収入の審査及び収納事務により、公金の適正な収納、支出及び管理保管を行う。

経費内訳

需 用 費	501,726	消耗品費42,078円, 印刷製本費459,648円
役 務 費	145,152	口座振込データ伝送経費
委 託 料	1,080,000	銀行派出委託
計	1,726,878	

【事業成果】

歳入歳出伝票件数

歳 入 伝 票	28,288 件
歳 出 伝 票	47,299 件

目 5 財 産 管 理 費

管財事務費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	43,555,000	36,972,403		84.9			768,000	36,204,403
平成29年度	27,322,000	23,640,645		86.5			831,000	22,809,645
比 較	16,233,000	13,331,758		△ 1.6			△ 63,000	13,394,758

【事業目的】

管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

一般事務に関する消耗品、庁舎等修繕、植栽管理、公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また、公正性、透明性及び競争性を高めるために、入札、契約事務並びに検査を適正に実施した。

需用費(消耗品)

区 分	支 出 額	備 考
コピー用紙購入	2,540,246	
事務用消耗品購入	1,699,317	
計	4,239,563	

需用費

区 分	支 出 額	備 考
印刷製本	307,800	名入封筒等
修繕料	893,608	稲敷市庁舎屋上笠木部シーリング補修工事等
計	1,201,408	

役務費

区 分	支 出 額	備 考
手数料	1,257,627	シルバー人材センターによる草刈作業等
公共施設火災保険料	5,291,063	市有施設94施設
計	6,548,690	

委託料

区 分	支 出 額	備 考
業務委託	6,358,694	入札業者管理システム保守委託等

使用料賃借料

区 分	支 出 額	備 考
電算システム使賃料	3,021,465	茨城県建設CALS/EC共同利用センター電子入札システム等
その他	17,200	入札参加資格電子申請システム等
計	3,038,665	

工事請負費

区 分	支 出 額	備 考
施設改修工事	11,171,952	江戸崎消防署跡地法面補修工事等
その他工事	1,212,116	上根本竹林伐採工事等
計	12,384,068	

備品購入費

区 分	支 出 額	備 考
施設用備品	2,276,379	人事異動に伴うデスク等購入など
その他	795,636	
計	3,072,015	

【事業成果】

市有財産の維持管理について適正に実行した。

本庁舎管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	61,790,000	59,116,332		95.7				59,116,332
平成29年度	71,800,000	68,067,863		94.8				68,067,863
比 較	△ 10,010,000	△ 8,951,531		0.9				△ 8,951,531

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

本庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料及び庁舎総合管理委託が主な支出となっている。

需用費

区 分	支 出 額	備 考
消耗品	681,664	トイレトペーパー等庁舎消耗品
燃料費	3,940	混合(刈払機用)
電気料	21,285,231	年間使用量 764,683kwh
水道料	1,696,122	年間使用量 5,213m ³
下水道料	895,532	年間使用量 5,213m ³
計	24,562,489	

役務費

区 分	支 出 額	備 考
通信運搬費	4,700,192	電話代等

委託料

区 分	支 出 額	備 考
植栽管理委託	4,536,000	稲敷市役所本庁舎植栽管理業務委託
庁舎総合管理委託料	21,489,300	庁舎総合管理委託
その他業務委託	3,266,871	電話設備保守点検委託等

工事請負費

区 分	支 出 額	備 考
使用料及び賃借料	561,480	清掃用具借上料等

【事業成果】

本庁舎維持管理において適正に執行した。

新利根地区センター管理費【担当:新利根地区センター】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度		38,510,000	35,535,165		92.3			337,000	35,198,165
平成29年度		38,818,000	36,442,364		93.9			303,000	36,139,364
比 較		△ 308,000	△ 907,199		△ 1.6			34,000	△ 941,199

【事業目的】

各地区区長と連携を取りながら「地域自治」や「地域づくり」等の地域活動の支援とともに、社会教育活動の各種教室・図書サービス等を提供する地域複合行政拠点として、また、諸証明の発行等の簡易な窓口サービスも合わせて提供することを目的とする。

【事業概要】

地区センターの維持管理、貸館業務、各種証明書の発行、各種申請等の取次業務及び図書の貸出返却業務。新利根総合運動公園及び新利根体育館の貸出業務。

経費内訳

報酬	2,088,654	非常勤一般職員報酬
旅費	14,900	費用弁償
需用費	7,115,882	消耗品費、光熱水費、修繕料
役務費	449,861	通信運搬費、手数料
委託料	19,228,275	警備委託、清掃委託、消防設備保守点検委託、植栽管理委託等
使用料及び賃借料	157,593	清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	6,480,000	雨漏り改修工事、給湯設備改修工事

【事業成果】

施設維持の状況

・主に光熱水費及び修繕費等・点検業務委託費等の支出により施設の維持管理を図った。

地区センター使用状況

(平成30年4月から平成31年3月まで)

施設名	利用日数(日)	利用者数(人)
研修室1	29	1,694
研修室2	69	1,490
研修室3	177	870
研修室4	85	1,589
和室1・2	172	1,532
和室3	14	123
創作活動室	39	224
検診室	95	756
調理実習室	24	485
多目的室	236	4,457
合計	940	13,220

図書室の利用状況

(平成30年4月から平成31年3月まで)

月	使用区分		計(人)
	読書	学習	
4	39	9	48
5	19	10	29
6	12	7	19
7	46	18	64
8	46	20	66
9	15	13	28
10	15	9	24
11	46	19	65
12	28	18	46
1	40	15	55
2	12	13	25
3	39	21	60
計	357	172	529

桜川地区センター管理費【担当:桜川地区センター】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		17,015,000	14,470,188		85.0			132,000	14,338,188
平成29年度		14,053,000	12,082,064		86.0			98,000	11,984,064
比較		2,962,000	2,388,124		△ 0.9			34,000	2,354,124

【事業目的】

地域住民にとって身近な交流の場として、貸館やサークル活動としての公民館機能と証明書発行や行政相談等の窓口としての役割があります。また、地域防災や地域自治の拠点として総合的な地域サービスの拠点整備を図る。

【事業概要】

センター施設の運営・窓口業務・貸出等を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

単位:円

報酬	2,218,500	非常勤一般職員報酬
旅費	89,000	費用弁償
需用費	2,911,332	消耗品費,食糧費,光熱水費
役務費	127,455	通信運搬費,手数料
委託料	6,324,674	警備委託,清掃委託,消防設備保守点検委託,電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	1,900,851	機械借上料,清掃用具借上料,土地借上料,テレビ受信料
備品購入費	758,376	施設用備品
補償補填及び賠償金	140,000	隣接用地日陰等

【事業成果】

使用状況(平成30年4月から平成31年3月まで) 施設維持の状況

大会議室	127 日	2,927 人	主に日常の光熱水費及び施設維持管理費・点検業務委託費等の支出である。
研修室1	127 日	1,337 人	
研修室2	119 日	1,601 人	
和室1	57 日	590 人	
和室2	42 日	395 人	
創作活動室	110 日	752 人	
調理実習室	55 日	755 人	
多目的スペース	36 日	1240 人	
合計	673 日	9,597 人	

東支所管理費【担当:東支所】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		9,006,000	8,447,007		93.8				8,447,007
平成29年度		12,068,000	11,046,615		91.5				11,046,615
比較		△ 3,062,000	△ 2,599,608		2.3				△ 2,599,608

【事業目的】

稲敷市の地理的な状況を考え、住民の皆様の利便性の向上と住民サービスの面から本庁で行う申請の簡易な業務の申請書の受付・受取,住民票の写しの交付などの諸証明書の発行等及び収納業務を目的とする。

【事業概要】

稲敷市,旧桜川地区及び旧東地区を中心に住民票の転入・転出届,国民健康保険への加入・資格喪失届出及び保険証の発行,各種戸籍の届書の受理並びに住民票の写し,税証明書などの諸証明書の発行をする。

経費内訳

(単位:円)

報酬	958,900	非常勤一般職員報酬
旅費	14,900	費用弁償
需用費	3,741,598	消耗品費,食糧費,光熱水費
役務費	82,702	通信運搬費,手数料
委託料	3,545,520	警備委託,清掃委託,消防設備保守点検委託,電気設備保安管理委託等
使用料及び賃借料	103,387	清掃用具借上料,テレビ受信料

【事業成果】

本庁に出向かなくても、各種届出・申請ができ諸証明書の交付を受けられることになり、住民の皆様の利便性の向上が図られた。

取扱件数

市民窓口課の窓口業務に関すること	8,936 件
税務課の窓口業務に関すること	2,868 件
保険年金課の窓口業務に関すること	1,492 件
医療福祉の窓口業務に関すること	1,038 件
国民年金の窓口業務に関すること	616 件
後期高齢者医療保険の窓口業務に関すること	622 件
生活福祉課の窓口業務に関すること	64 件
社会福祉課の窓口業務に関すること	60 件
障害福祉の窓口業務に関すること	150 件
高齢福祉の窓口業務に関すること	80 件
介護保険の窓口業務に関すること	590 件
子供家庭科課の窓口業務に関すること	347 件
教育学務課の窓口業務に関すること	20 件
健康増進課の窓口業務に関すること	61 件
企画課の窓口に関すること	27 件
その他上記に該当しないもの	54 件
危機管理課の窓口業務に関すること	158 件
環境課の窓口業務に関すること	112 件
農政課の窓口業務に関すること	201 件
建設課の窓口業務に関すること	56 件
都市計画課の窓口業務に関すること	100 件
水道課の窓口業務に関すること	84 件
下水道課の窓口業務に関すること	259 件
農業委員会の窓口業務に関すること	95 件
現金収納事務(市税等)	5,314 件
現金収納事務(証明書手数料等)	9,386 件
現金支払事務	0 件
区長要望, 苦情の受付及び連絡調整	25 件
合 計	32,815 件

公用車管理費【担当:管財課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	41,317,000	39,626,339		95.9			3,248,000	36,378,339
平成29年度	31,841,000	28,334,233		89.0				28,334,233
比 較	9,476,000	11,292,106		6.9			3,248,000	8,044,106

【事業目的】

公用車の維持管理に伴う経費であり、燃料費、車検等整備、自動車保険料、公用車購入が主な支出となっている。

【事業概要】

需用費

区 分	支 出 額	備 考
消耗品費	387,559	タイヤ, ワイパーゴム等
燃料費	8,413,528	公用車用ガソリン等
修繕料	429,083	
計	9,230,170	

役務費

区 分	支 出 額	備 考
手数料	6,108,422	車検62台 法定点検40台
保険料	4,259,010	自動車共済保険等加入台数124台
計	10,367,432	

委託料

区 分	支 出 額	備 考
委託料	507,384	公用車管理システム保守点検等

備品購入費

区 分	支 出 額	備 考
事業用備品	414,620	車検62台 法定点検40台
公用車	18,150,233	PHV1台, 軽ハイブリット3台, ワンボックスカー1台 他 購入総数13台
計	18,564,853	

【事業成果】

公用車(環境に配慮した車両等)について適正な配置及び維持管理を行った。

公共施設再編事業 [担当:公共施設再編室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度		848,367,000	528,541,900	216,525,000	62.3		459,500,000	52,075,000	16,966,900
平成29年度		1,025,643,000	416,361,001	609,139,000	40.6		353,300,000	35,774,000	27,287,001
比 較		△ 177,276,000	112,180,899	△ 392,614,000	21.7		106,200,000	16,301,000	△ 10,320,101

【事業目的】

合併以前に整備された公共施設等について、老朽化に伴い、維持管理、大規模改修、更新するためには多額の費用が必要であり、これらの施設について持続可能で適正な施設規模を目指すとともに、予防保全による財政負担の平準化等に資する必要があることから「稲敷市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の再編を進めている。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	88,043	事務用品等
役 務 費	114,649	電話料(携帯電話4台)
委 託 料	42,449,400	【調査測量】 ・解体工事に伴うアスベスト含有, ダイオキシン類調査 ・太田小学校解体工事, 桜川公民館・桜川保健センター解体工事, 新利根庁舎他解体工事に係る積算照査 等 【実施設計】 ・新利根庁舎他解体工事実施設計業務 ・旧新東小学校体育館・プール解体工事実施設計業務委託 等 【施工監理】 ・太田小学校解体工事 施工監理業務委託 ・桜川公民館・桜川保健センター解体工事監理業務 【保有施設保全計画策定支援業務】 ・稲敷市保有施設保全計画策定に係る公共建築物磯調査業務
使用料及び賃借料	3,080	廃棄物処分追跡調査に係る高速道路通行料
工 事 請 負 費	485,686,368	【解体工事】 ・太田小学校解体工事 ・桜川公民館・桜川保健センター解体工事 等 【施設改修工事】 ・桜川地区センター外構工事 ・東支所外構工事 等
負担金補助及び交付金	200,360	茨城県営繕主務者会議に係る負担金

【事業成果】

東支所外構工事, 桜川地区センター外構工事, 桜川公民館・桜川保健センター解体工事, 太田小学校解体工事が竣工した。
新利根庁舎他解体工事実施設計業務, 旧新東小体育館プール解体工事実施設計業務が完了した。また, 施設保全計画策定のための基礎調査業務が完了した。

再編施設管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		4,849,000	4,528,760		93.4				4,528,760
平成29年度		7,874,000	4,579,562		58.2				4,579,562
比較		△ 3,025,000	△ 50,802		35.2				△ 50,802

【事業目的】

用途が廃止され普通財産となった小学校校舎等の維持管理に伴う経費であり、需要費、役務費、草刈委託等が主な支出となっている。

【事業概要】

需用費

区 分	支 出 額	備 考
電気料	541,816	君賀マセン 4,721kwh
修繕料	255,960	君賀コミュニティセンター身障者用トイレ修理 等

役務費

区 分	支 出 額	備 考
通信運搬費	1,385	電話料
手数料	70,290	君賀コミュニティセンター日直業務等
計	71,675	

委託料

区 分	支 出 額	備 考
業務委託	2,586,649	草刈委託等

【事業成果】

普通財産となった公共施設等の維持管理について、適正に執行した。

目 6 企 画 費

企画調整事務費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		21,558,000	16,901,868		78.4	1,747,000		3,537,000	11,617,868
平成29年度		33,072,000	23,735,672	7,539,000	71.8			10,670,000	13,065,672
比較		△ 11,514,000	△ 6,833,804	△ 7,539,000	6.6	1,747,000		△ 7,133,000	△ 1,447,804

【事業目的】

- 第2次総合計画に基づき、本格的な行政評価(外部評価)の導入のほか、霞ヶ浦サイクリングロードのPR、圏央道稲敷東ICの立地特性を活かし拠点形成に向けた基本構想、まちづくりや地域活性化等、市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】

- 行政評価導入関連事業 7,611,840円
- 霞ヶ浦サイクリングロードPR業務 2,008,800円
- 圏央道稲敷東IC周辺開発基本構想策定業務 3,537,000円
- その他(筑波大学共同研究事業、鹿島アントラーズ「稲敷の日」等)

【事業成果】

- 第2次総合計画に基づき、前期基本計画の平成30年度版実施計画を策定するとともに、昨年度より本格的に導入した事務事業評価(内部評価・外部評価)を実施した。2年目となる外部評価は、1年目の評価対象事業の進捗状況を確認するとともに、新たに32事業を選定し、市民や有識者の視点から、透明性と客観性を確保することで、市民サービスをより向上させる目的として9回の会議を重ね外部評価を実施し、報告書を取りまとめ、公表した。
- 茨城県及び関係市町村で実施する「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」と連携し、本市の交流人口の拡大やプロモーションを推進するため、市内周遊促進PRマップを作成した。また、市内事業者向けにサイクリングによる来訪取込みを促進するため、サイクリング振興を目的とした座談会を開催した。
- 圏央道稲敷東IC周辺に関する現況や権利者調査など基礎情報の整理を行い、整備課題を設定し候補地の検討を行った。また権利者のアンケートや企業ヒアリングを実施した結果、市としての今後の開発の方向性や開発目標を見いだし、開発エリアにおける特性を踏まえたゾーニングを設定した。

- ・筑波大学との共同研究事業では、田舎暮らしお試し住宅の来訪者向けに、稲敷市の魅力を伝えるいなしき暮らしガイドブックを作成した。さらに、浮島和田公園の将来の利活用に向け、公園の機能向上を図る観点からサイクルラックの配置と看板設置を行った。

広域行政費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	11,436,000	11,436,000		100.0	100,000			11,336,000
平成29年度	11,049,000	11,017,812		99.7				11,017,812
比較	387,000	418,188		0.3	100,000			318,188

【事業目的】

- ・特定の目的のために組合・協議会等を複数の市町村で組織し、その目的達成のために様々な事業を推進する。

【事業概要】

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合事務費分賦金の支払いのほか、広域的に組織する協議会等の本市分の負担金の支払い。

【事業成果】

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合や各種協議会等負担金を支払うとともに、各組織の目的達成のための会議や要望活動等を行った。

地域公共交通対策事業 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	141,505,000	137,781,696		97.4			41,135,000	96,646,696
平成29年度	143,022,000	137,978,371	0	96.5	3,934,000		104,000	133,940,371
比較	△ 1,517,000	△ 196,675	0	0.9	△ 3,934,000		41,031,000	△ 37,293,675

【事業目的】

- ・市民の暮らしを支える利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図る。
- ・持続可能で安全性の高い公共交通を実現する。

【事業概要】

- ・地域公共交通再編方針に基づく公共交通再編実施計画の策定を推進した。
- ・東地区において、ニーズ調査に基づく地元意見交換会を実施し、再編を目指す取組みを行った。
- ・県南広域バス負担金 ￥3,385,581円
- ・公共交通運行補助 ￥114,094,970円 地域交通助成 ￥12,514,430円

【事業成果】

- ・地域公共交通再編方針に基づき公共交通再編実施計画の策定を進めている。
- ・東地区において、ニーズ調査結果による地元区長等との新交通についての意見交換会を実施した。
- ・稲敷エリア広域バスについて、牛久市と協議し「江戸崎・牛久ルート」の運行継続が決定した。
- ・バス事業者に対する運行経費等の支援とタクシー利用券によるタクシー乗車運賃の一部助成を実施した。

行政情報ネットワーク事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	100,332,000	90,358,767		90.1				90,358,767
平成29年度	99,250,000	86,569,869		87.2				86,569,869
比較	1,082,000	3,788,898		2.8				3,788,898

【事業目的】

庁内・各施設間、および外部機関との円滑・安全な情報ネットワークの構築をはじめ、電子自治体のさらなる推進、番号法制度に伴うセキュリティ強化対策等、行政サービスの安定的な提供と拡充等を目的とする。

【事業概要】

・経費内訳

需用費	9,068,634	プリンターインク、トナー等の消耗品費等
役務費	21,414,716	庁舎間接続回線(ビジネスイーサワイド)利用料、公衆無線LAN回線等利用料、携帯電話利用料、タブレット利用料等

委 託 料	28,151,388	情報系サーバ保守, 庁内LAN共通スイッチ保守, 番号制度データセンター連携サーバ運用等
使用料及び賃借料	18,738,714	ファイルサーバリース料, 情報系クライアントPC賃借料, 印刷機リース料等
工 事 請 負 費	81,108	配線工事
備 品 購 入 費	5,587,488	第四次LGWAN接続機器, プリンター購入等
負担金補助及び交付金	7,316,719	いばらきブロードバンドネットワーク運用管理負担金, いばらき情報セキュリティクラウド運用管理負担金等

【事業成果】

情報資源の共用や情報化の推進が図られた。

第四次LGWANに移行することにより, 番号法制度等に必要なセキュリティ, 信頼性の確保, ネットワーク基盤の冗長化の強化が図られた。

グループウェアの入れ替えを行い, 職員の利便性の向上が図られた。

企業立地推進事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	29,938,000	29,810,274		99.6			28,500,000	1,310,274
平成29年度	1,605,000	1,536,796		95.8				1,536,796
比 較	28,333,000	28,273,478		3.8			28,500,000	△ 226,522

【事業目的】

稲敷市内への優良企業の誘致。特に未分譲区画が残っている「江戸崎工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

旅費	45,310	茨城県産業立地セミナーin大阪旅費 他
需用費	232,864	企業訪問時土産代, 企業誘致PR消耗品, パンフレット
役務費	99,360	企業誘致PR用動画複製
委託料	370,570	企業データ抽出委託
使用料及び賃借料	12,170	国際物流総合展2018出展他の通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	29,050,000	企業誘致関連組織の負担金 茨城県工業団地企業立地推進協議会 100,000円 茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会 150,000円 江戸崎工業団地事業推進連絡協議会 300,000円 立地企業への補助金 江戸崎工業団地用地取得助成金 3,500,000円 本社機能移転等支援事業費補助金 25,000,000円

【事業成果】

- ・茨城県産業立地セミナーin大阪(11/30)時に関西地方の企業など約180名へプレゼン及びブースでPR。
- ・業況及び行政要望等を伺いに, 市内立地企業への訪問12社。
- ・国際物流総合展2018(東京ビッグサイト)での産業用地PR。
- ・工業団地の企業立地状況(単位:ha.%.社) ※未造成地5.7haのみ

団地名	全体面積 A	分譲済面積 B	分譲達成率 B/A	既立地企業数
江戸崎工業団地	27.6	21.9	79.3	7

地域おこし協力隊事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	22,747,000	21,655,449		95.2				21,655,449
平成29年度	24,465,000	23,826,731		97.4				23,826,731
比 較	△ 1,718,000	△ 2,171,282		△ 2.2				△ 2,171,282

【事業目的】

都市圏で培った知識や経験を生かし, 若者及びソトモノの新たな視点で市の魅力や地域資源の発掘, 市のPR活動などの情報発信を行い, 移住定住に向けた活動を実施するため, 地域おこし協力隊を設置する。

【事業概要】

地域おこし協力隊が、移住定住コンシェルジュとして移住の支援と定住の促進を図る。主な活動は、移住相談窓口として移住希望者への相談業務、情報提供、受入地域との橋渡し等のサポート。また、住む情報、働く情報等をホームページ、SNSを活用し情報発信を行う。さらには、マスコットキャラクター「稲敷いなのすけ」を中心とした地域の魅力の発掘や発信等、市のPR活動を行う。

経費内訳(決算額)

報酬	12,118,000	地域おこし協力隊 隊員6名(月額166,000円)
報償費	43,000	いなのすけ誕生会、協力隊募集ツアー協力者謝礼
旅費	669,670	地域おこしイベント、会議等旅費、隊員通勤費
需用費	1,340,764	地域おこし隊員活動等消耗品、いなのすけ名刺、イベント時消耗品
役務費	627,642	地域おこしWi-Fi利用料、火災保険料、着ぐるみクリーニング代(おこし用)等
委託料	666,980	移住体験ツアー、地域おこし募集ポスター、マスコットキャラPRグッズ作成委託他
使賃料	5,652,103	住宅借上料、パソコン借上料、車借上料他
備品購入費	327,240	写真編集、画像作成ソフト
負補交	210,050	研修会参加費、地域おこしフェア負担金

【事業成果】

- ・地域おこし協力隊は、平成30年度に3期生3名委嘱し、計6名で活動。移住定住コンシェルジュ活動、いなのすけを活用したPR活動、地域文化コンダクターとして、地域活性化活動を行っている。
- ・平成30年度に任期終了となった2期生3人は全員が市内定住を果たした。
- ・移住体験ツアー、和田公園での七夕イベントを実施した他、グリーントリズム、文学による地域活性化、ボードゲームを用いた地域活動など、隊員の特技を活かした地域活動に取り組んだ。

政策調整費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	907,000	742,434		81.9				742,434
平成29年度	1,019,000	464,673		45.6				464,673
比較	△ 112,000	277,761		36.3				277,761

【事業目的】

- ・市の政策に係る企画及び総合調整を行う。

【事業概要】

- ・圏央道江戸崎パーキングエリアにおいて本市をPRするイベントの開催。

【事業成果】

圏央道江戸崎PA(内回り・外回り)において、稲敷市の農産物等を販売するとともに、稲敷市をPRすることができた。

内容:JA稲敷かぼちゃ部会による江戸崎かぼちゃの試食・販売

江戸崎総合高校生が製作したスイーツ、江戸崎かぼちゃ部会等による農産物や加工品の販売

かぼちゃフェアのチラシや観光パンフレット等の配布

人口減少対策事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	46,228,000	44,037,347		95.3			24,406,000	19,631,347
平成29年度	44,228,000	43,820,507		99.1			18,400,000	25,420,507
比較	2,000,000	216,840		△ 3.8			6,006,000	△ 5,789,160

【事業目的】

人口減少に歯止めをかけるために、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、同戦略に掲げる施策を講じることによって稲敷市への移住・定住を促進する。

【事業概要】

- ・平成27年10月に稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略「いなしきに住みたくなっちゃう♥プラン」を策定。「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部会議」および「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」において、毎年、進行管理や施策の効果検証を行い、改善が必要な場合には総合戦略の見直しを行う。
- ・40歳未満の夫婦世帯の市内でのマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助

成金を交付する(若年夫婦マイホーム取得支援事業)。

- ・稲敷市の地域情報の発信の強化するため、移住定住サイトの管理運営を行う。
- ・結婚支援として、県への負担金とともに、カップリングパーティを主催する市商工会青年部に補助金を交付する。

報酬	50,500	市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員報酬(1回)
旅費	30,800	市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員費用弁償(1回)他
需用費	26,259	書籍, イベント参加者用景品他
役務費	130,000	着ぐるみクリーニング代(貸出用)等
委託料	339,448	イベント用腰幕, 椅子カバー作成委託他
使賃料	4,240	会議打合せ時高速道路使用料
負補交	43,456,100	出合いサポート補助金, 若年夫婦世帯マイホーム取得支援補助金他

【事業成果】

- ・平成30年7月に、いなしきに住みたくなっちゃう♥プランの施策について効果検証を行った。
- ・若年夫婦世帯マイホーム取得支援事業:申請(決定)件数44件(移住定住効果227人), 補助総額3800万円

助成対象世帯の区分	金額	件数	交付額
基本(若年夫婦)	20万円	12件	240万円
基本+子育て	60万円	2件	120万円
基本+転入	60万円	1件	60万円
基本+子育て+転入	100万円	2件	200万円
基本+子育て+三世帯	100万円	15件	1500万円
基本+子育て+転入+三世帯	140万円	12件	1680万円
合計		44件	3800万円

- ・平成27年に開設した移住定住サイト「稲しき家族」の情報更新や、移住定住に向けたイベントへの参加やパンフレットの配布などを実施。
- ・空き家バンクでは登録9件, 利用登録12件。5件の成立。
- ・市商工会青年部主催のカップリングパーティは、参加者数125人, カップル成立数29組。H20からの累計で19組が婚姻成立した。年2回開催。

田舎暮らしのお試し住宅事業 [担当:人口減少対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,045,000	896,593		85.8			896,000	593
平成29年度	2,141,000	1,819,049		85.0			1,500,000	319,049
比較	△ 1,096,000	△ 922,456		0.8			△ 604,000	△ 318,456

【事業目的】

本市への移住や二地域居住を検討する者及び空き家の活用に興味のある者等に対し、市内での生活を体験できる住居(空き家を改修)を短期間貸し出すことにより、地域の活性化と本市への移住や空き家を活用した定住促進を図る。

【事業概要】

お試し住宅を整備・運営する。

需用費	528,724	天井修繕料, 管理用消耗品, 電気, ガス, 上下水道代他
役務費	243,176	火災保険料, Wi-Fi利用料, ストーブメンテナンス他
使賃料	114,545	住宅借上料, NHK受信料
原材料費	10,148	塀修繕用木材他

【事業成果】

- ・平成28年11月から田舎暮らしの体験ができる「いなしき暮らしお試し住宅haneyasume」の貸出を開始。
- ・無料で宿泊やイベント等に使用できるため、利用者(13件の貸出し, 利用者47人)からは概ね好評である。
- ・ピザづくりなどの体験メニューが加わった。

稲敷ライスミルクプロジェクト [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,880,000	4,855,668		99.5			4,855,668	0
平成29年度	5,500,000	5,461,296		99.3			5,000,000	461,296
比較	△ 620,000	△ 605,628		0.2			△ 144,332	△ 461,296

【事業目的】

産官学金連携により、本市の主要農産物である米を使用した加工品を開発・研究、商品化することにより農業活性化及び雇用の創出の効果を図る。

【事業概要】

需用費	54,526	地方銀行フードセレクション出展時消耗品, チラシ印刷
役務費	4,752	半纏洗浄手数料
委託料	4,400,000	試作品製造研究委託
使用料及び賃借料	126,390	地方銀行フードセレクションの通行料・駐車料, ショーケース借上料
負担金補助及び交付金	270,000	地方銀行フードセレクション参加負担金

【事業成果】

- ・試作品開発 3種類【ポーションプリン(チョコ・ミルク味・アレルギーフリー)】
- ・いなしき子ども大学(8/1)で小学生を対象に「玄米のアイスクリームを使った実験」を実施
- ・下記イベントに出展し試作品をPR。
地方銀行フードセレクション(10/23-24) @東京ビッグサイト 対象:食品バイヤー
- ・老人クラブ高齢者運動会(11/10他)及び学校給食(11/20他)でポーション提供
- ・市食生活改善推進員協議会で大学教授による講演(5/21)及び原料提供(12/14他)によるPR

ふるさと応援寄附金事業 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	746,206,000	746,201,303		100.0			746,200,000	1,303
平成29年度	557,538,000	522,332,191		93.7			522,332,191	0
比較	188,668,000	223,869,112		6.3			223,867,809	1,303

【事業目的】

- ・本市のまちづくりを応援する人々の寄附金を財源として、本市への思いを各種事業で実現化し、多様な人々の参加による個性あふれるまちづくりに資する。

【事業概要】

- ・本市のこれからのまちづくりを推進するために、ふるさと応援寄附金を活用し、本市のまちづくりを応援していただく寄附者を増やし、自主財源の確保に努めるとともに、寄附金を有効活用し、地域活性化に取り組む。
- ・お礼の気持ちとして、市の特産品や農産物、市に来訪いただく返礼品を寄附者に送り、市の魅力を発信する。
- ・平成30年度予算では、寄附者が選択した5事業(①産業及び観光の振興に関する事業¥3,420万円, ②自然環境の保全に関する事業¥7,456万円, ③福祉の充実に関する事業¥1,641万円, ④教育・文化活動及びスポーツ振興に関する事業¥3,234万円, ⑤その他, 市長が必要と認める事業¥1億489万円)に充当し活用した。

【事業成果】

- ・寄附件数 78, 152件
- ・寄付額 ¥996, 551, 740円

産業創出支援事業 [担当:企業誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	38,413,000	38,018,000		99.0			38,018,000	0
平成29年度	13,980,000	13,909,000		99.5			13,909,000	0
比較	24,433,000	24,109,000		△ 0.5			24,109,000	0

【事業目的】

市内の既存ストックを含めた様々な地域資源の活用による事業又はUJターン等により市内で創業等をする事業を公募し、地域産業の活性化、雇用の創出及び移住定住の促進を図る。

【事業概要】

負担金補助及び交付金	38,018,000	補助金 地域資源活用型産業創出支援事業補助金 37,318,000円 市民のための創業支援事業補助金 700,000円
------------	------------	---

【事業成果】

- ・地域資源活用型産業創出支援事業において、2件の事業提案があり、15名の市民雇用創出に繋がった。
- ・市民のための創業支援事業は、商工会が開催している「稲敷創業塾」と連携し、1件(UJターン者)の事業提案があり、地域商業等の活性化及び移住定住に繋がった。

産業拠点地区開発推進事業【担当:企業誘致推進室】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	5,422,000	5,117,059		94.4				5,117,059
平成29年度	436,668,000	435,952,718		99.8				435,952,718
比較	△ 431,246,000	△ 430,835,659		△ 5.5				△ 430,835,659

【事業目的】

下君山・松山地区において、民間会社から無償譲渡された土地を活用して、新たな工業団地開発として、稲敷工業団地の整備を進める。

【事業概要】

旅費	272,820	用地交渉旅費 他
委託料	3,710,979	試掘調査業務及び試掘調査に伴う測量業務・登記委託
使用料及び賃借料	88,060	用地交渉等に伴う通行料・駐車料
工事請負費	745,200	試掘調査に伴う伐採工事
負担金補助及び交付金	300,000	稲敷工業団地企業立地促進協議会負担金

【事業成果】

- ・開発予定地内の用地(寄附)を取得した。
- ・開発予定地内の埋蔵文化財試掘調査を行った。

プレミアム付商品券補助事業【担当:政策企画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	3,300,000	0	3,300,000	0.0				0
平成29年度								0
比較	3,300,000	0	3,300,000	0.0				0

【事業目的】

- ・消費税率の引上げが家計に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を下支えするためにプレミアム付商品券を発行する。

【事業概要】

- ・プレミアム付商品券事業対象者への通知及び申請審査を目的としたシステム作成事務委託費

【事業成果】

- ・次年度に全額繰越

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	7,389,000	6,746,473		91.3			570,000	6,176,473
平成29年度	7,350,000	6,479,216		88.2			594,000	5,885,216
比 較	39,000	267,257		3.2			△ 24,000	291,257

【事業目的】

交通安全推進事業活動に資するため、会議・イベントなどを開催し、児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】

交通安全推進員に対し、会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や、イベント啓発品及び各種団体補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	1,475,000	交通安全推進員(延 295人×5,000円)		
報 償 費	72,000	交通安全対策協議会委員(延 24人×3,000円)		
旅 費	649,000	費用弁償		
需 用 費	1,809,847	キャンペーン啓発品、推進員ベスト等		
委 託 料	136,080	県民交通災害共済システム		
使用料及び賃借料	274,546	県民交通災害共済システム用PC		
負担金補助及び交付金	2,330,000	負担金	1,525,000	地区交通安全協会 985千円 地区母の会 140千円 地区交通安全母親大会 400千円
		補助金	805,000	市母の会 525千円 市推進員連絡協議会 280千円
	6,746,473			

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
交通キャンペーン	7	2	5	—	春, 夏, 秋, 年末, 高齢者
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども, 高齢者
交通安全教室等	17	—	17	—	幼稚園・保育園(7), 小学校(8), 子ども, 高齢者
交通安全母親大会	1	1	—	—	

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

交通事故発生状況

(平成30年12月31日現在, 単位:人)

発生件数			死亡件数			死者数			負傷者数		
30年	29年	増減数	30年	29年	増減数	30年	29年	増減数	30年	29年	増減数
119	145	-26	1	6	-5	1	6	-5	150	183	-33

交通安全施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	4,184,000	3,160,053		75.5				3,160,053
平成29年度	5,340,000	4,256,199		79.7				4,256,199
比 較	△ 1,156,000	△ 1,096,146		△ 4.2				△ 1,096,146

【事業目的】

市民の安心・安全を守るために、交通安全施設の維持及び設置をする。

【事業概要】

交通安全施設(カーブミラーやガードレール等)の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	2,031,480	事業成果(修繕実績)に記載		
役 務 費	80,730	カーブミラー、標識等廃棄処分手数料		
使用料及び賃借料	7,803	信号待機所土地借上料		
工 事 請 負 費	1,040,040	事業成果(工事实績)に記載		
	3,160,053			

【事業成果】

修繕実績

(単位:件)

区 分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備 考
カーブミラー	65	16	14	11	24	1,902千円
赤色回転灯	2	1			1	94千円
標識(任意看板等)	1	1				10千円
その他	1		1			26千円

工事実績

(単位:件)

区 分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備 考
カーブミラー	18	6	7	1	4	1,040千円
赤色回転灯	0					
標識(任意看板等)	0					

目 8 諸 費

防犯対策事業【担当:危機管理課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	39,813,000	38,419,688		96.5	1,800,000	7,600,000	129,000	28,890,688
平成29年度	37,768,000	36,441,028		96.5		9,000,000	27,000	27,414,028
比 較	2,045,000	1,978,660		0.0	1,800,000	△ 1,400,000	102,000	1,476,660

【事業目的】

安心・安全なまちづくりを推進するうえで、地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】

防犯連絡員に対し、各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	35,000	生活安全推進協議会委員(延 7人×5,000円)		
報 償 費	948,000	防犯連絡員(延 632人×1,500円)		
旅 費	15,400	費用弁償		
需用費	22,747,992	防犯灯約8,300基の電気料, 修繕料		
役 務 費	47,080	防犯連絡員任意保険料		
委託料	1,129,896	防犯灯・防犯カメラ保守点検, 防犯カメラ設置工事実施設計委託		
使用料及び賃借料	230,320	バス借上料		
工事請負費	10,422,000	防犯灯新設 48基, 防犯カメラ 13基		
負担金補助及び交付金	2,844,000	負担金	2,644,000	地区防犯協会稲敷支部 2,644千円
		補助金	200,000	市防犯連絡協議会 200千円
	38,419,688			

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
総会・会議	8	1	5	2	生活安全推進協議会を含む
研 修 会	1	—	1	—	
防犯キャンペーン	7	2	5	—	春・秋・年末・ニセ電話詐欺被害防止等
防犯パトロール		—	—	随時	各支部で, 月4回程度実施
防 犯 診 断	4	—	—	4	桜川(3), 東(1)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

テレビ共同受信組合運営助成事業【担当:環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,744,000	1,744,000		100.0				1,744,000
平成29年度	2,734,000	2,328,000		85.1				2,328,000
比 較	△ 990,000	△ 584,000		14.9				△ 584,000

【事業目的】

大小22のテレビ共同受信施設の維持管理に係る費用の支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	1,744,000	テレビ共同受信組合維持管理に係る費用支援
------------	-----------	----------------------

【事業成果】

内 容	補助金額(円)	説 明
古渡テレビ共同受信組合	122,000	・前年度の組合維持管理費 (6,000円×組合世帯数) ・前年度の組合維持管理費 (電気料・支柱使用料・修繕費) 前年度の維持管理費に不足が生じた場合は 補助する。 組合数:22組合 加入世帯数:708世帯 補助対象経費:3,651,879円 補助対象 H29:11組合 ➡ H30:11組合
阿波・神宮寺テレビ共同受信組合	37,000	
福田・市崎地区テレビ共同受信組合	124,000	
西町テレビ共同受信組合	35,000	
君賀テレビ共同受信組合	168,000	
花指テレビ共同受信組合	252,000	
鳩崎テレビ共同受信組合	161,000	
高田テレビ共同受信組合	456,000	
高田岡テレビ共同受信組合	143,000	
佐倉テレビ共同受信組合	13,000	
月出里テレビ共同受信組合	233,000	
合 計	1,744,000	

空家等適正管理事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,562,000	1,177,633		75.4				1,177,633
平成29年度	5,960,000	5,633,416		94.5				5,633,416
比 較	△ 4,398,000	△ 4,455,783		△ 19.1				△ 4,455,783

【事業目的】

適正な管理が行われていない空家等が年々増加し、周辺の居住環境へ悪影響を与え、さらに防犯上も問題となっていることから、安全で安心な地域づくりのため対策を行う。

【事業概要】

空家相談会の開催、空家システムの活用により空家所有者に対する適正な管理指導を行う。

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	60,000	空家相談会時相談員謝礼
需 用 費	48,433	資材等消耗品
委 託 料	1,069,200	空家システムデータ処理委託等
	1,177,633	

【事業成果】

空家相談会 2日間開催

空家システムの活用により、所有者に対し適正な管理指導、空家データ管理の効率化が図られた。

AED整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,108,000	1,094,256		98.8				1,094,256
平成29年度	5,183,000	4,694,328		90.6			1,500,000	3,194,328
比 較	△ 4,075,000	△ 3,600,072		8.2			△ 1,500,000	△ 2,100,072

【事業目的】

公共施設やコンビニエンスストアに AED (自動体外式除細動器) の設置を進めることにより、救命処置による救命の可能性を高める。

【事業概要】

AEDの購入及び借上げに要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	9,720	バット等消耗品
使用料及び賃借料	676,512	コンビニエンスストア設置リース料
備 品 購 入 費	408,024	AEDトレーニングセット、バッテリー

1,094,256

【事業成果】

公共施設、学校等へ44台を設置(貸出分2台含む)
コンビニエンスストア9店舗に設置(H30年度末現在)

目 10 市民協働費

市民協働事務費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	3,298,000	3,028,311		91.8			1,000	3,027,311
平成29年度	2,836,000	2,450,989		86.4				2,450,989
比較	462,000	577,322		4.7			1,000	576,322

【事業目的】

・市民協働を推進するための事務費

【事業概要】

経費内訳

報酬	338,000	協働のまちづくり指針策定委員(6回分)
報償費	210,000	講師謝礼50,000円, 稲敷たから音頭普及推進活動謝礼(160名×1,000円)
旅費	219,400	協働のまちづくり指針策定委員費用弁償(6回分), 行政視察(5名×14,400円)
需用費	598,763	市民協働指針印刷製本496,800円, 事務用品
役務費	707,238	市民活動補償保険693,630円, 法被クリーニング代13,608円
委託料	928,800	市民協働指針冊子構成業務475,200円, 職員研修業務324,000円, WT支援業務129,600円
使用料及び賃借料	26,110	高速道路使用料
計	3,028,311	

【事業成果】

・市民協働指針の完成
・市民活動補償保険や市民向け講座の開催等により, 協働のまちづくりの推進が図られた

男女共同参画推進費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,620,000	817,947		50.5			45,000	772,947
平成29年度	1,200,000	870,333		72.5			23,000	847,333
比較	420,000	△ 52,386		△23.4			22,000	△ 74,386

【事業目的】

・女性と男性が互いに人権を尊重し, 喜びも責任も分かち合い, 性別にかかわらずその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す

【事業概要】

- ・市民意識啓発事業 「いなしき女と男ハーモニーフォーラム」の開催
- ・男女共同参画講座 市民対象の講座を開催
- ・市民団体への支援 「女と男 いなしき蒼風の会」への支援(市が事務局)

経費内訳

報酬	35,500	男女共同参画審議会委員(7名分)
報償費	409,275	ハーモニーフォーラム講師等謝礼293,275円, 各講座講師謝礼116,000円
旅費	15,400	男女共同参画審議会委員費用弁償(7名分)
需用費	154,603	各講座消耗品等
役務費	41,040	ハーモニーフォーラムオープニング桜川中学校吹奏楽部楽器運搬代
使用料及び賃借料	162,129	バス借上料(2講座)
計	817,947	

【事業成果】

- ・ハーモニーフォーラム開催(講師:吉田たかよし) 304名参加
- ・市主催講座開催(介護講座, 孫育て講座, お母さんのご褒美講座, 親子料理教室, 男の料理教室)
- ・市文化祭へ参加し, 市民への啓発活動を実施した。また, 「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」において実行委員も兼ね, ハーモニーフォーラムの開催に協力した。(蒼風の会)

コミュニティ・地域づくり事業 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	20,688,000	18,684,678		90.3			7,205,000	11,479,678
平成29年度	18,383,000	15,982,096		86.9			6,467,000	9,515,096
比較	2,305,000	2,702,582		△4.9			738,000	1,964,582

【事業目的】

- ・地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

【事業概要】

- ・新利根地区共同利用施設の管理委託及び地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設等の補修・改修に要する費用の一部補助や, 宝くじ収益を財源との一部補助や, 宝くじ収益を財源としたコミュニティ助成事業を行った。

経費内訳

需用費	995,377	根本共同利用施設の光熱水費, 修繕費, 消耗品等
役務費	23,293	根本共同利用施設の電話料
委託料	3,986,640	新利根地区共同利用施設の管理委託等 (2,301,840) 寄居共同利用施設空調設備機能回復工事実施設計 (842,400) 堀川共同利用施設空調設備機能回復工事実施設計 (842,400)
使用料及び賃借料	16,848	根本共同利用施設清掃用具借上料
工事請負費	4,718,520	南部共同利用施設空調設備機能回復工事 (2,731,320) 戊渡共同利用施設空調設備機能回復工事 (1,987,200)
負担金補助及び交付金	8,944,000	集落集会施設等整備事業, コミュニティ助成事業, 大好きいばらき県民会議
計	18,684,678	

【事業成果】

- ・集落集会施設整備事業(補修改修事業25件6,359,000円, 遊具修繕・撤去2件175,000円)
- ・コミュニティ助成事業(須賀津地区:釈迦堂広場遊具整備2,400,000円)

国際交流事業 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	350,000	285,570		81.6			285,570	0
平成29年度	7,033,000	6,507,249		92.5			5,729,000	778,249
比較	△ 6,683,000	△ 6,221,679		3.1			△ 5,443,430	△ 778,249

【事業目的】

- ・人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり, 人づくりを進めることを目的とする。

【事業概要】

- ・国際交流事業の啓発及び広報『姉妹都市』を発行。

経費内訳

需用費	115,570	広報『姉妹都市23』 14,500部印刷代(全戸配布)等
負担金補助及び交付金	170,000	姉妹都市交流委員会補助金, 県日中友好協会負担金
計	285,570	

【事業成果】

- ・広報『姉妹都市』を発行し, 国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

行政区長経費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	45,735,000	44,980,510		98.4				44,980,510
平成29年度	45,634,000	44,889,250		98.4				44,889,250
比較	101,000	91,260		△ 0.0				91,260

【事業目的】

・各行政区の区長及び副区長を委嘱し、区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。

【事業概要】

報酬	42,367,500	区長 28,556,800円 99名【報酬額計算式】80,000円+1,600円×戸数割 副区長 13,810,700円 155名【報酬額計算式】40,000円+600円×戸数割
旅費	561,000	正副区長会議、区長会連合会費用弁償
需用費	247,860	区長配布文書用回覧板作成300枚
委託料	1,304,150	回覧文書配布委託(シルバー人材センターへの委託)
補助金	500,000	区長会連合会及び各地区区長会への助成金
計	44,980,510	

【事業成果】

・民生委員児童委員、防災士との合同研修会の開催など円滑な区長業務の遂行に向けて支援が行えた。

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
327,842,000	321,548,374	6,293,626		98.1

目 1 税 務 総 務 費

税務事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	865,000	824,706		95.3				824,706
平成29年度	859,000	829,956		96.6				829,956
比較	6,000	△ 5,250		△ 1.3				△ 5,250

【事業目的】

税務署、近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	27,706	税法等参考図書の購入
負担金補助及び交付金	797,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金

【事業成果】

近隣市町村や税務所掌に関する事項の調査研究、情報・意見交換等の研修会などの開催により、市税をより適正に賦課し、また、参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

(単位:円)

負担金	157,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会、地方税電子化協議会等)
補助金	500,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)
	70,000	稲敷地区法人会(税務研修会、経営セミナー等による適正な申告及び納税)
	70,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)

目 2 賦 課 徴 収 費

賦課事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	139,992,000	138,028,470		98.6	68,750,000		4,211,000	65,067,470
平成29年度	139,883,000	133,934,554		95.7	68,431,000		4,189,000	61,314,554
比較	109,000	4,093,916		2.9	319,000		22,000	3,752,916

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	2,273,310	非常勤職員報酬
報 償 費	21,144,600	全期前納報奨金(固定資産税)
旅 費	66,600	非常勤職員通勤手当
需 用 費	1,240,214	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等
役 務 費	8,296,356	納税通知書等郵送料他
委 託 料	54,113,115	課税データの投入及び修正, 納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	26,475,873	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	850,948	エルタックス関連負担金等
償還金利子及び割引料	23,567,454	市税過誤納還付金等

【事業成果】

- ・全期前納報奨金(固定資産税 13,920 件)
- ・確定申告時受付件数6,346 件(江戸崎 3,146件・新利根 1,064件・桜川 971件・東 1,165件)
- ・不動産鑑定ポイント数 225地点(江戸崎 98・新利根 47・桜川 26・東 54)
- ・新築等家屋評価(棟数122 棟・床面積 15,095㎡)

徴収事務費 [担当:収納課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	28,158,000	26,029,229		92.4			280,000	25,749,229
平成29年度	33,990,000	31,814,505		93.6			653,000	31,161,505
比 較	△ 5,832,000	△ 5,785,276		△ 1.2			△ 373,000	△ 5,412,276

【事業目的】

徴収事務を適正に執行し,自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	2,930,937	市税等徴収嘱託員(2名) 非常勤一般職員(1名)
旅 費	357,300	徴収嘱託員・非常勤一般職員費用弁償
需 用 費	832,735	OA機器等消耗品・再発行納付書作成費等
役 務 費	208,339	滞納処分調査等手数料及び通信運搬費
委 託 料	17,086,303	電算処理・強制執行・収納代行・コールセンター業務
使用料及び賃借料	32,615	インターネット登記情報提供サービス使用料
負担金補助及び交付金	4,581,000	茨城租税債権管理機構負担金

26,029,229

【事業成果】

問題案件の解消や現年度分徴収強化に取組み,徴収率を対前年比+1.65%とした。

款 2 総 務 費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
126,003,000	122,335,125	3,667,875		97.1

目 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	17,420,000	17,407,896		99.9			7,207,000	10,200,896
平成29年度	18,004,000	17,541,032		97.4			7,646,000	9,895,032
比 較	△ 584,000	△ 133,136		2.5			△ 439,000	305,864

【事業目的】

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,051,736	戸籍関連図書及び事務用品
役務費	72,000	郵便料
委託料	5,572,800	戸籍システム保守管理料, 戸籍システム移設経費
使用料及び賃借料	10,704,960	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	6,400	竜ヶ崎戸籍協議会

17,407,896

【事業成果】

- ・戸籍の届出件数
 - ・出生 310 件
 - ・婚姻 418 件
 - ・転籍 134 件
- ・戸籍の処理件数
 - ・新戸籍編成 271 件
- ・戸籍全部消除 416 件
- ・謄抄本等の交付件数
 - ・戸籍謄抄本 7,398 件
 - ・戸籍諸証明 144 件
- ・養子縁組 35 件
- ・離婚 143 件
- ・その他 272 件
- ・養子離縁 21 件
- ・死亡 765 件
- ・除籍謄抄本 5,104 件
- ・公用交付 4,887 件

住民基本台帳事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	16,838,000	16,328,491		97.0	45,000		6,645,000	9,638,491
平成29年度	16,546,000	15,697,790		94.9	608,000		6,713,000	8,376,790
比較	292,000	630,701		2.1	△ 563,000		△ 68,000	1,261,701

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】

(単位:円)

報酬	758,859	非常勤一般職員報酬
旅費	11,600	費用弁償
需用費	604,638	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	85,520	住民票コンビニ交付手数料及び郵便料
委託料	8,432,370	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	6,435,504	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料

16,328,491

【事業成果】

- ・住民登録処理件数
 - ・転入 999 件
 - ・世帯主変更 41 件
 - ・死亡 905 件
- ・転居 392 件
- ・その他 219 件
- ・転出 1,223 件
- ・出生 178 件
- ・謄抄本等の交付件数
 - ・住民票謄抄本等 17,186 件
 - ・公用交付 1,196 件
 - ・住民票閲覧 3 件

住民基本台帳ネットワークシステム費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,625,000	1,602,500		98.6				1,602,500
平成29年度	2,996,000	2,974,188		99.3				2,974,188
比較	△ 1,371,000	△ 1,371,688		△ 0.7				△ 1,371,688

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託料	821,880	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理料
使用料及び賃借料	780,620	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料
	1,602,500	

【事業成果】

- ・ 特例転入 47 件 ・ 広域交付（住民票謄抄本） 21 件
- ・ 特例転出 194 件 (H30.1.1.～H3012.31システムより)

印鑑登録事務費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,933,000	1,828,267		94.6			313,000	1,515,267
平成29年度	1,990,000	1,837,585		92.3			314,000	1,523,585
比較	△ 57,000	△ 9,318		2.2			△ 1,000	△ 8,318

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需要費	159,862	印鑑登録証明書交付申請書及び改ざん防止用紙等
役務費	37,605	印鑑証明コンビニ交付手数料
委託料	967,680	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	663,120	印鑑登録システム機器賃借料
	1,828,267	

【事業成果】

- ・ 印鑑登録件数 1,567 件
- ・ 印鑑証明書交付件数 14,129 件

旅券事務に関する経費 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	2,018,000	1,821,950		90.3	713,000		640,000	468,950
平成29年度	2,093,000	1,887,918		90.2	712,000		475,000	700,918
比較	△ 75,000	△ 65,968		0.1	1,000		165,000	△ 231,968

【事業目的】

旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,598,846	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
旅費	117,500	費用弁償
需用費	9,700	消耗品費
委託料	19,440	旅券用交付窓口端末機器保守料
使用料及び賃借料	76,464	電算システム使賃料
	1,821,950	

【事業成果】

- ・ パスポート申請件数
- ・ 新規, 切替 777 件
- ・ 記載事項変更 5 件
- ・ 査証欄の増補 1 件

コンビニ交付事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,598,000	4,546,840		98.9				4,546,840
平成29年度	4,598,000	4,551,160		99.0				4,551,160
比較	0	△ 4,320		△ 0.1				△ 4,320

【事業目的】

市民の利便性向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアのキオスク端末機より住民票等の証明書を交付する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 要 費	49,680	コンビニ交付システム委託料
委 託 料	2,297,160	コンビニ交付システム委託料
負担金補助及び交付金	2,200,000	コンビニ交付運営負担金
	4,546,840	

【事業成果】

コンビニ交付証明書発行件数

- ・ 住民票謄抄本 298 件
- ・ 印鑑証明書 327 件

個人番号カード関連事業 [担当:市民窓口課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	14,486,000	12,633,672		87.2	4,583,000		163,000	7,887,672
平成29年度	17,252,000	13,517,107		78.4	4,809,000		373,000	8,335,107
比較	△ 2,766,000	△ 883,435		8.9	△ 226,000		200,800	△ 447,435

【事業目的】

社会保障・税番号制度の施行の伴う、個人番号カード等の交付関連業務を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	8,014,892	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
旅 費	225,700	臨時職員交通費
需 用 費	70,416	事務用消耗品
委 託 料	390,960	交付支援システム管理料
使用料及び賃借料	614,304	システム機器使用料
負担金補助及び交付金	3,317,400	地方公共団体情報システム機構交付金
	12,633,672	

【事業成果】

- ・ 個人番号カード交付枚数 557 枚

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
54,891,000	53,860,291	1,030,709		98.1

目 1 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	2,221,000	1,944,225		87.5	1,000			1,943,225
平成29年度	2,221,000	1,935,884		87.2	2,000			1,933,884
比 較	0	8,341		0.4	△ 1,000			9,341

【事業目的】

選挙管理委員会の運営、定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。

【事業概要】

- ・委員報酬（委員長7,600円、委員7,000円） 122,000円
- ・選挙人名簿作成委託料（6・9・12・3月分） 1,573,560円

【事業成果】

- ・選挙管理委員会の開催 4回（定時登録）
- ・平成31年3月定時登録者数 35,453人 22投票区

目 2 茨城県議会議員一般選挙執行費

茨城県議会議員一般選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	5,287,000	5,281,955		99.9	5,281,955			0
平成29年度								0
比 較	5,287,000	5,281,955		99.9	5,281,955			0

【事業目的】

茨城県議会議員一般選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成30年11月30日告示、平成30年12月9日執行（無投票）
- ・選挙時登録者数 35,653人
- ・委託料 3,369,276円（選挙人入場券作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定）

【事業成果】

- ・稲敷市・河内町選挙区 当選者（定数） 1名

目 3 稲敷市議会議員一般選挙執行費

稲敷市議会議員一般選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	20,760,000	20,500,945		98.8				20,500,945
平成29年度								0
比 較	20,760,000	20,500,945		98.8				20,500,945

【事業目的】

稲敷市議会議員一般選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成30年12月2日告示、平成30年12月9日執行
- ・選挙当日の有権者数35,335人
- ・委託料 7,640,460円（ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定）
- ・負担金補助金及び交付金 6,881,149円（選挙運動費の公費負担）

【事業成果】

- ・投票者総数 19,440人 投票率 55.02%

目 4 本新土地改良区総代総選挙執行費

本新土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	229,000	227,092		99.2			227,000	92
平成29年度								0
比 較	229,000	227,092		99.2			227,000	92

【事業目的】

本新土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成30年9月23日告示, 平成30年9月30日執行(無投票)
- ・選挙人名簿登録者数 497人

【事業成果】

総代当選者数 40人(第1選挙区～第3選挙区)

目 5 西ノ洲甘田入土地改良区総代総選挙執行費

西ノ洲甘田入土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	118,000	114,500		97.0			114,000	500
平成29年度								0
比 較	118,000	114,500		97.0			114,000	500

【事業目的】

西ノ洲甘田入土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成31年1月21日告示, 平成31年1月28日執行(無投票)
- ・選挙人名簿登録者数 498人

【事業成果】

総代当選者数 30人(第1選挙区)

目 6 稲敷市長選挙執行費

稲敷市長選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	10,985,000	10,520,969		95.8				10,520,969
平成29年度								0
比 較	10,985,000	10,520,969		95.8				10,520,969

【事業目的】

稲敷市長選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成30年11月18日告示, 平成30年11月25日執行
- ・選挙当日の有権者数 35,355人
- ・委託料 3,205,656円 (選挙人入場券作成, ポスター掲示板設置, 投開票機器点検設定)
- ・役務費 2,017,306円(郵送料等)

【事業成果】

- ・投票者総数 20,087人 投票率 56.82%

目 7 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙執行費

霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	38,000	37,400		98.4	9,000			28,400
平成29年度								0
比較	38,000	37,400		98.4	9,000			28,400

【事業目的】

霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員補欠選挙の執行に要する経費。

【事業概要】

- ・平成30年11月12日告示, 平成30年11月21日執行(無投票)
- ・選挙人名簿登録者数 34人

【事業成果】

選挙すべき人員(欠員) 1名

款 2 総 務 費 項 5 統計調査費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
9,578,000	8,906,354	671,646		93.0

目 1 統計調査総務費

統計調査事務費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,558,000	4,454,530		97.7	19,000			4,435,530
平成29年度	4,701,000	4,496,344		95.6	17,000			4,479,344
比較	△ 143,000	△ 41,814		2.1	2,000			△ 43,814

【事業目的】

- ・統計調査の円滑な実施と, 調査員確保と資質向上をはかり, 調査環境を充実させる。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	4,306,500	登録統計調査員報酬 登録統計調査員185名
報償費	4,752	退任調査員記念品
旅費	2,600	登録統計調査員研修会出席者費用弁償
需用費	53,010	統計調査員のしおり等
役務費	83,468	携帯電話料金, 郵便料, 筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	4,200	県統計協会負担金

【事業成果】

- ・登録統計調査員185名の確保
- ・基本的知識の習得による資質向上
 - 県統計調査員研修会参加 1名
 - 市主催による統計調査員事務説明会の開催 27名
 - 「統計調査員のしおり」の配布 185名

目 2 基幹統計調査費

常住人口調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	30,000	6,372		21.2	6,372			0
平成29年度	30,000	29,635		98.8	29,000			635
比較	0	△ 23,263		△ 77.5	△ 22,628			△ 635

【事業目的】

- ・国勢調査の間における市内の人口及び世帯数の移動状況を明らかにするための調査。

【事業概要】

- ・国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、これに毎月、住民基本台帳法に基づき届出のあった出生、死亡、転入、転出者数及び世帯の増減数を加えて推計する。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	6,372	調査事務用品代
-------	-------	---------

【事業成果】

- ・市内常住人口数の毎月推計。
- ・県への月例報告により、各市町村からの増減数を基に、県常住人口を推計。

工業統計調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	291,000	275,787		94.8	260,000			15,787
平成29年度	280,000	274,998		98.2	262,000			12,998
比 較	11,000	789		△ 3.4	△ 2,000			2,789

【事業目的】

- ・工業の実態を明らかにし、行政施策のための基礎資料を得るための調査。

【事業概要】

- ・平成30年6月1日現在で実施され、製造業に属する、すべての事業所を対象に行う。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	220,366	工業統計調査員報酬 調査員7名
賃 金	40,750	臨時職員賃金
旅 費	5,180	工業統計調査員交通費
需 用 費	8,542	調査事務用品代
役 務 費	9,320	工業統計調査員電話料、郵便料

【事業成果】

- ・経済産業省は令和元年5月31日に「平成30年工業統計調査」産業別統計表(概要版)を公表し、茨城県における事業所数は5,043事業所、従業者数は27万1,055人、製造出荷額12兆2,794億円となった。

住宅・土地統計調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	4,635,000	4,169,665		90.0	4,169,665			0
平成29年度								0
比 較	4,635,000	4,169,665		90.0	4,169,665			0

【事業目的】

- ・住宅及び土地に関する実態を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得るための調査。

【事業概要】

- ・平成30年10月1日現在で実施され、国から指定された調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象に行った。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	3,548,610	住宅・土地統計調査 指導員11名、調査員75名
職 員 手 当	18,424	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
賃 金	150,874	臨時職員賃金
旅 費	345,580	住宅・土地統計調査 指導員、調査員交通費
需 用 費	8,897	調査事務用品代
役 務 費	97,280	住宅・土地統計調査 指導員・調査員電話料、郵便料

【事業成果】

- ・市内調査単位区数 154調査区
- ※ 1調査単位区あたり17戸の住宅を抽出・選定
- ・茨城県の総住宅数は133万800戸で、前回調査(平成25年)4.9%増加した。空き家は、19万6,200戸で前回調査に比べ6.2%増加した。

款 2 総 務 費 項 6 監 査 委 員 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
994,000	757,826	236,174		76.2

目 1 監 査 委 員 費

監査事務費 [担当:監査委員事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	994,000	757,826		76.2				757,826
平成29年度	934,000	719,718		77.1				719,718
比較	60,000	38,108		△ 0.8				38,108

【事業目的】

監査委員は地方自治法により設置された独立の執行機関として、公正不偏の立場から監査を行い、市の財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、法令等の定めるところに従い適正に行われているかを監査し、公正で合理的かつ能動的な行政運営が図られることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報酬	537,000	監査委員報酬 (識見1名:34日 議選1名:33日)
旅費	143,868	監査委員費用弁償・旅費
需用費	5,958	消耗品費 (事務用品等)
使用料及び賃借料	2,000	通行料・駐車料 (駐車場使用料)
負担金補助及び交付金	69,000	各都市監査委員会負担金・研修負担金 (全国:18,000円 関東:5,000円 県:26,000円 監査委員特別セミナー:20,000円)

市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査、行政監査、例月現金出納検査、決算審査並びに市が補助金等の財政的支援をしている団体の監査等、地方自治法や公営企業法に基づく監査・審査・検査に関する業務を行う。

【事業成果】

監査委員が実施した監査等の種類と結果

区 分		監査等の 実施回数	監査等の 対象箇所	監査等の 実日数	監査等の結果
					報告書・意見書等
監査	定 期 監 査	6 回	18 箇所	6 日	3 件
	財政援助団体等に対する監査	1 回	1 箇所	1 日	1 件
検査	例 月 現 金 出 納 検 査	12 回	24 箇所	12 日	12 件
審 査	決 算 審 査	9 回	49 箇所	9 日	1 件
	基金の運用状況審査	1 回	1 箇所	1 日	1 件
	健全化判断比率審査	1 回	1 箇所	1 日	1 件
	資金不足比率審査	1 回	2 箇所	1 日	1 件
合 計		31 回	96 箇所	31 日	20 件

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,452,134,000	3,367,686,725	84,447,275		97.6

目 1 社会福祉費

社会福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	22,618,000	21,999,245		97.3	281,000			21,718,245
平成29年度	22,680,000	22,304,847		98.3	1,680,000			20,624,847
比 較	△ 62,000	△ 305,602		△ 1.1	△ 1,399,000			1,093,398

【事業目的】

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会活動に係る委託料及び民生委員推薦会に要した報酬・費用弁償を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	1,721,710	民生委員推薦会委員報酬・地域福祉計画策定委員報酬 非常勤一般職員報酬
報 償 費	1,717	各種感謝状授与者への記念品
旅 費	179,700	民生委員推薦会委員費用弁償・地域福祉計画策定委員費用弁償
需 用 費	9,443	消耗品費
委 託 料	19,128,000	民生委員児童委員協議会委託・地域福祉計画策定業務委託
使用料及び賃借料	931,662	要援護台帳管理システム使賃料・民生委員児童委員研修時バス代
負 ・ 補 ・ 交	27,013	県民生委員互助事業・福祉事務所長会

【事業成果】

市民生委員児童委員協議会活動状況

市民児協会長会議および会計監査(4月)	1回
市民児協理事会・会長会議	7回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	5回
県会長・副会長合同研究協議会(6月)	1回
県民生委員児童委員教室(10月)	1回
県南・南地区主任児童委員研修会(9月)	1回

地区民生委員児童委員協議会活動状況

区 分	江戸崎	新利根	桜川	東
定 例 会 (移動研修含む)	8回	8回	8回	8回
合 同 会 議	4回	4回	4回	4回
運営委員会	10回	6回	6回	6回
学校懇談会	2回	2回	2回	2回
県外研修	(7・11月)	(7・11月)	(7・10月)	(6・10月)

遺族等援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,064,000	941,316		88.5				941,316
平成29年度	3,694,000	2,966,109		80.3				2,966,109
比 較	△ 2,630,000	△ 2,024,793		8.2				△ 2,024,793

【事業目的】

英霊の尊厳保持及び戦没者遺族の親睦並びに社会福祉の増進を図る。

【事業概要】

遺族会に対し、補助金等を支出。

遺族等援護事業	941,316	内訳は【事業成果】のとおり
---------	---------	---------------

【事業成果】

区 分	支出額	備 考
使用料及び賃借料	305,316	県追悼式、遺族大会バス代
負 ・ 補 ・ 交	636,000	市遺族会補助金(会員数:406名)

社会福祉協議会助成事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	57,440,000	57,027,384		99.3				57,027,384
平成29年度	54,270,000	53,489,182		98.6				53,489,182
比較	3,170,000	3,538,202		0.7				3,538,202

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の、健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした、市社会福祉協議会に対し補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

補助金	57,027,384	内訳は【事業成果】のとおり
-----	------------	---------------

【事業成果】

補助金内訳

(単位:円)

法人運営事業	48,448,000円	理事会4回, 評議員会3回, 監査1回, 評議員選任・解任委員会1回 福祉センター242日開館延べ人数7,194人 人件費(職員6名・市派遣職員1名), 施設光熱費, 施設運営費等
心配ごと相談事業	594,000円	開設日数21日, 年間相談件数49件
成年後見サポートセンター運営事業	7,985,384円	成年後見サポートセンター運営事業(広報普及啓発活動, 相談支援業務63件, 法人後見業務延50回, 日常生活自立支援業務利用者32人, 各種研修会への参加)

要援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	643,000	199,800		31.1	120,600		79,200	0
平成29年度	643,000	202,800		31.5	202,800			0
比較	0	△ 3,000		△ 0.5	△ 82,200		79,200	0

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し、取扱い費用を支出。

経費内訳

(単位:円)

需要費	0	
役務費	199,800	内訳は【事業成果】のとおり
扶助費	0	

【事業成果】

役務費

(単位:円)

区分	支出額	件数	備考
広告料	0	0	
手数料	199,800	1	葬祭手数料

社会を明るくする運動推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	384,000	346,559		90.2				346,559
平成29年度	381,000	342,758		90.0				342,758
比較	3,000	3,801		0.3				3,801

【事業目的】

法務省が主唱し、市推進委員会が中心となって、犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

- ・各種団体による街頭啓発キャンペーン
- ・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

(単位:円)

需用費	346,559	消耗品320,950円, 食糧費25,609円
-----	---------	-------------------------

【事業成果】

- ・6月30日 街頭啓発キャンペーンの実施
保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体161名の参加
啓発品(うちわ・ティッシュ)を配布し、啓発活動を行う。
- ・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓発品を配布し、啓発活動を行う。

人権推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,671,000	1,350,760		80.8				1,350,760
平成29年度	1,483,000	1,157,526		78.1				1,157,526
比較	188,000	193,234		2.8				193,234

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動補助。
人権問題の啓発及び講演会等を行う。

【事業概要】

(単位:円)

報償費	218,165	講師謝礼
需用費	190,188	消耗品127,548円・印刷製本62,640円
使用料及び賃借料	475,307	バス借上料

負担金

県更生保護協会負担金	25,600円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	96,000円

補助金

稲敷市保護司会	140,000円
稲敷市更生保護女性の会	94,000円

【事業成果】

【市民対象の人権講演会 1月20日実施:285名参加(男女共同参画と共同開催)】

稲敷市保護司会活動状況 (会員20名)

区分	開催
役員会	4回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	4回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 (会員41名)

区分	開催
愛の募金	8月
社明運動	6月
研修会・大会等	7回
施設訪問	4回
役員会	12回

稲敷市人権擁護委員連絡協議会活動状況 (委員8名)

区分	開催
人権相談	毎月第1・3木曜日
人権啓発街頭活動	12月
研修会	10月
こども園・小学校・中学校での人権教室	3回
総会	1回

地域改善対策事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	7,894,000	7,633,319		96.7	900,000			6,733,319
平成29年度	7,851,000	7,637,210		97.3	900,000			6,737,210
比較	43,000	△ 3,891		△ 0.6	0			△ 3,891

【事業目的】

人権問題の啓発及び研修等を行う。
同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

(単位:円)

報酬	1,200,000	生活相談員2名
報償費	185,000	講師・協力者謝礼等
旅費	73,898	研修参加時旅費
需用費	549,381	消耗品487,554円 光熱水費61,827円
役務費	2,606	処分手数料等
使・賃料	347,444	土地借上料172,100円, 駐車通行料21,120円, バス借上料154,224円
備品購入費	6,990	図書購入費
負担金・補助金	5,268,000	研修参加費負担金148,000円, 地域改善対策事業補助金5,120,000円

【事業成果】

- ・研修会の開催
【市職員及び市教員・市社協対象の同和問題研修会 8月8日実施:110名参加】
- ・人権及び同和問題研修会(団体開催)への参加
【12回・延べ71名参加】
- ・各運動団体への活動補助
【2地区において毎週水曜日実施】

区分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,440,000
部落解放愛する会新利根支部	900,000
全日本同和会江戸崎支部	970,000
全日本同和会新利根支部	1,810,000

中国残留邦人生活支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,689,000	2,966,716		63.3	2,225,000			741,716
平成29年度	5,053,000	3,988,775		78.9	2,991,000			997,775
比較	△ 364,000	△ 1,022,059		△ 15.7	△ 766,000			△ 256,059

【事業目的】

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援などを行う。

【事業概要】

中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立支援や老後の生活安定を図るため、世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付、地域における生活支援等を扶助するため支出。

(負担割合: 国3/4, 市1/4)

扶助費	2,966,716	内訳は【事業成果】のとおり 実人数1名
-----	-----------	---------------------

【事業成果】

区分	支出額	人数	備考
生活扶助費	1,089,936	1	月平均 90,828円/月
住宅扶助費	408,000	1	34,000円/月
医療扶助費	1,289,896	1	入院・外来・調剤
介護扶助費	178,884	1	月平均 14,907円/月

目 2 障害者福祉費

障害者福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	20,879,000	20,444,891		97.9	91,000			20,353,891
平成29年度	9,092,000	8,765,770		96.4	91,000			8,674,770
比 較	11,787,000	11,679,121		1.5	0			11,679,121

【事業目的】

障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	40,000	障害者相談員謝礼
需 用 費	683,408	消耗品費, 食糧費,印刷製本費
役 務 費	50,000	郵便料
使用料及び賃借料	778,292	通行料金, バス借上料
備品購入費	120,960	身体障害者手帳用刻印機
負担金補助及び交付金	523,730	龍ヶ崎地方家族会,県精神保健協会,会議研修参加費,市身体障害者福祉協議会,市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	18,248,001	国返還金(障害者自立支援給付費/障害者医療費/障害児入所給付費)

【事業成果】

負担金及び補助金

(単位:円)

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	400,000
県精神保健協会負担金	11,330	稲敷市手をつなぐ育成会	60,000
会議研修参加費	14,400		

障害者福祉事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	16,727,000	15,993,000		95.6	5,199,000			10,794,000
平成29年度	16,547,000	14,993,000		90.6	5,151,000			9,842,000
比 較	180,000	1,000,000		5.0	48,000			952,000

【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し,福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また, 心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

【事業概要】

障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。

保険加入者(保護者)が, 死亡した場合, 障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給(開始)する。

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	6,000	軽度・中度難聴児補聴器購入支援事業
扶 助 費	15,987,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

扶 助 費	支出額	人・件	備 考
心身障害者扶養共済年金	4,800,000	18人	1口 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	3,120,000	64人	1人 5,000円/月
難病患者給付費	8,067,000	250人	1人 3,000円/月

障害者自立支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	824,955,000	789,164,328		95.7	607,077,799			182,086,529
平成29年度	733,291,000	719,410,718		98.1	555,545,000			163,865,718
比較	91,664,000	69,753,610		△ 2.4	51,532,799			18,220,811

【事業目的】

障害のある方が、自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。負担割合(国1/2, 県1/4, 市1/4)

経費内訳

(単位:円)

需用費	75,600	障害福祉サービス受給者証等
役務費	752,339	審査手数料
使用料及び賃借料	2,150,928	電算システム使賃料
扶助費	786,185,461	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
更生医療給付費	55,131,442	24人	人工透析／臓器移植後の免疫療法／HIV療法等
補装具給付費	8,881,818	73件	義肢装具／車椅子／補聴器等の支給
育成医療費	244,239	4人	多指症／脊柱側弯症等
療養介護給付者医療費	6,729,253	7人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所／入院)
福祉サービス給付費	655,966,906	6,795件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉サービス給付費	59,231,803	758件	障害児福祉サービス給付費

特別障害者手当等給付 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	10,353,000	10,352,710		100.0	7,764,532			2,588,178
平成29年度	15,881,000	11,412,800		71.9	8,560,000			2,852,800
比較	△ 5,528,000	△ 1,060,090		28.1	△ 795,468			△ 264,622

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。

【事業概要】

日常生活において、常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して、重度の障害のために必要となる精神的、経済的な負担の軽減のために手当を支給する。負担割合(国 3/4, 市 1/4)

経費内訳

(単位:円)

扶助費	10,352,710	特別障害者手当
-----	------------	---------

【事業成果】

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
特別障害者手当	10,352,710	39人	特別障害者 26,940円/月 障害児福祉・経過的福祉 14,650円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,332,000	976,800		73.3				976,800
平成29年度	1,332,000	1,154,400		86.7				1,154,400
比較	0	△ 177,600		△ 13.3				△ 177,600

【事業目的】

障害福祉サービス(介護給付)を希望する障害者の障害支援区分に関する審査(意見)及び判定を行う審査会を開催する。

【事業概要】

審査会を毎月開催する。(案件のない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

報酬	880,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員報酬
旅費	96,800	障害福祉サービス給付認定審査会委員費用弁償

【事業成果】

区分	分	審査回数	審査件数
認定審査会		10回	93件

障害福祉サービス給付認定事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	626,000	541,226		86.5				541,226
平成29年度	527,000	385,698		73.2				385,698
比較	99,000	155,528		13.3				155,528

【事業目的】

障害福祉サービス給付認定審査会において、審査するための認定調査・意見書依頼等を実施する。

【事業概要】

審査会を毎月開催する。(案件がない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

旅費	88,646	認定調査時旅費
役務費	417,580	事務取扱手数料(医師意見書作成料)
委託料	35,000	障害給付認定調査委託(相談支援事業所委託)

【事業成果】

認定調査の状況

(単位:円)

区分	分	内 容	件 数	支 出 額
事務取扱手数料		医師意見書作成料	96件	417,580
障害認定調査委託		調査委託料	10件	35,000

障害者地域生活支援事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	36,804,000	34,524,859		93.8	12,150,000			22,374,859
平成29年度	34,220,000	31,387,477		91.7	12,519,000			18,868,477
比較	2,584,000	3,137,382		2.1	△ 369,000			3,506,382

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に、日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

経費内訳

委託料	13,005,065	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	2,490,400	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	19,029,394	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

事業状況

(単位:円)

区分	件数等	支出額
委託料		
地域活動支援センター事業委託	◎ 211人	8,121,225
意思疎通支援事業	◎ 19人	240,680
障害者生活訓練等事業委託	◎ 383人	4,643,160
扶助費		
自動車運転免許取得費	1件	100,000
日常生活用具給付費	888件	9,168,828
相談支援費	1件	3,500
障害者移動支援費	◎ 378人	1,285,392
日中一時支援費	◎ 3,096人	6,415,174
身体障害者訪問入浴サービス事業	◎ 161人	1,822,500
成年後見人等報酬助成金	1件	234,000

◎:延べ人数

地域自立支援協議会運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	661,000	384,800		58.2				384,800
平成29年度	661,000	456,800		69.1				456,800
比較	0	△ 72,000		△ 10.9				△ 72,000

【事業目的】

障害者の生活を支え、地域の障害福祉に関する体制構築や提言等、中核的な役割を果たす。

【事業概要】

経費内訳

報酬	170,000	地域自立支援協議会委員報酬
報償費	140,000	サービス従事者研修会・幼児期研修会講師謝礼
旅費	74,800	地域自立支援協議会委員費用弁償

【事業成果】

全体会、専門部会(2部会)において協議を重ね、障害福祉サービスに携わる人材の育成を目的とした研修会の開催、地域の医療機関との連携体制づくりができた。

障がい者センター運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	43,053,000	42,607,014		99.0				42,607,014
平成29年度	32,505,000	31,695,000		97.5				31,695,000
比較	10,548,000	10,912,014		1.5				10,912,014

【事業目的】

障がい者センター「ハートピアいなしき」を稲敷市社会福祉協議会へ指定管理委託する。

【事業概要】

(単位:円)

需用費	364,014	障がい者センター修繕料
委託料	42,243,000	特定建築物検査委託,障がい者センター指定管理委託料

【事業成果】

地域密着型の通所施設としてのみならず、稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって、障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

障害者虐待防止事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	251,000	21,008		8.4	17,000			4,008
平成29年度	251,000	20,946		8.3				20,946
比較	0	62		0.0	17,000			△ 16,938

【事業目的】

虐待の防止・解消のために通報対応体制を整備し、保護等の緊急措置に備える。

【事業概要】

役 務 費	21,008	夜間休日における虐待に関する通報対応用の携帯電話にかかる通信料
委 託 料	0	一時保護が必要なケースが発生した場合の福祉施設に対する委託料

【事業成果】

虐待の通報に対する対応及び措置並びに体制づくりの整備ができた。

自殺対策強化事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	565,000	202,689		35.9	139,000			63,689
平成29年度	429,000	190,052		44.3	129,000			61,052
比較	136,000	12,637		△ 8.4	10,000			2,637

【事業目的】

自殺予防啓発や自殺未遂者が再企図しないような支援体制と、自殺未遂者を医療機関等で発見した場合の連携体制を構築するための委員会を設置し、自殺対策の強化を図る。

【事業概要】

報 酬	97,000	自殺対策計画策定委員報酬、自殺未遂者支援・連携体制構築委員報酬
報 償 費	15,000	自殺対策研修会講師謝礼
旅 費	39,560	自殺対策計画策定委員・自殺未遂者支援連携構築委員費用弁償
需 用 費	1,881	自殺対策計画策定委員会・自殺未遂者支援連携体制構築委員会食糧費
委 託 料	49,248	「こころの体温計」運営管理業務委託

【事業成果】

自殺未遂者支援・連携体制を構築するための委員会を設置した。また、自殺予防研修会を開催した。
自殺対策計画策定委員会を開催し、稲敷市自殺対策計画を作成した。
市民が直接、自身のストレスを把握することのできる「こころの体温計」には、6,653件のアクセスがあった。

目 3 老人福祉費

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	49,238,000	48,745,799		99.0			7,747,000	40,998,799
平成29年度	42,826,000	42,031,176		98.1			7,012,000	35,019,176
比較	6,412,000	6,714,623		0.8			735,000	5,979,623

【事業目的】

老人福祉法に基づき、生活環境上の理由や経済的な理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	12,831	消耗品費
扶助費	48,732,968	老人保護措置費, 生活管理指導短期宿泊事業

【事業成果】

- ・平成30年度末現在保護措置者 21 人
(松風園16人, 滴翠苑2人, ナザレ園1人, (盲)猿田の丘なでしこ1人, ひとみ園1人)
- ・平成30年度中老人ホーム入所者 4 人
- ・平成30年度中老人ホーム退所者 2 人

敬老事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	6,746,000	6,307,212		93.5			5,558,000	749,212
平成29年度	12,630,000	11,747,235		93.0			3,044,000	8,703,235
比較	△ 5,884,000	△ 5,440,023		0.5			2,514,000	△ 7,954,023

【事業目的】

77歳以上の高齢者に対し,長寿を祝うとともに,長年にわたり社会に貢献してきたことに敬意を表すため実施する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報償費	5,957,616	100歳・米寿・敬老会記念品
需用費	349,596	印刷製本費(長寿者番付)
役務費	0	通信運搬費(敬老会来賓招待状返信用はがき)
委託料	0	敬老会イベント・会場設営・会場警備委託料
使用料及び賃借料	0	敬老会送迎バス・仮設トイレ借上料

【事業成果】

- ・敬老記念品
77歳以上 6,191人
- ・長寿をたたえる事業
米寿達成者 281人
100歳達成者 8人

老人クラブ助成事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	3,692,000	3,444,488		93.3	1,280,000			2,164,488
平成29年度	3,660,000	3,377,608		92.3	1,318,000			2,059,608
比較	32,000	66,880		1.0	△ 38,000			104,880

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し,生きがいと健康づくりに資するため,老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

使用料及び賃借料	133,488	ねんりんピック送迎バス
負担金補助及び交付金	3,245,400	県老ク連負担金, 市単位老人クラブ・市老ク連補助金

【事業成果】

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	2,626,300	47クラブ(1,732人) 段階割38,000円(50人以上), 30,000円(30~49人), 25,000円(29人以下) 会員数割700円
老人クラブ連合会	670,000	連合会 670,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		2,500,000	2,500,000		100.0	675,000			1,825,000
平成29年度		2,500,000	2,500,000		100.0				2,500,000
比較		0	0		0.0	675,000			△ 675,000

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し、心身の健康保持・増進を支援していく。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	2,500,000	市老人クラブ連合会への補助金
------------	-----------	----------------

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	456人	448,276円
輪投げ新利根支部大会	2回	340人	
輪投げ桜川支部大会	2回	35人	
輪投げ東支部大会	2回	135人	
市輪投げ大会	2回	397人	
市ゲートボール大会	1回	25人	43,464円
市ペタンク大会	2回	391人	123,753円
市グラウンドゴルフ大会	2回	221人	61,126円
運動会	2回	665人	903,741円
生きがい活動			
福祉芸能大会	1回	371人	600,814円
上部大会参加活動			
いばらきねりんスポーツ大会	1回	22人	50,509円
その他			
事業用共通消耗品、備品等購入			405,820円

シルバー人材センター助成費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		9,100,000	9,100,000		100.0			3,370,000	5,730,000
平成29年度		9,100,000	9,100,000		100.0			806,000	8,294,000
比較		0	0		0.0			2,564,000	△ 2,564,000

【事業目的】

高齢者の就労の場を確保し、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることで、地域社会の活性化を支援する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会費
	9,000,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区 分	補助交付額	内 容
シルバー人材センター	9,000,000円	会員数229人, 年間受注件数1,994件, 年間就業延人数25,062人

高齢者生活支援事業 [担当: 高齢福祉課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度		25,853,000	23,496,110		90.9			1,000	23,495,110
平成29年度		25,491,000	22,843,490		89.6			100,000	22,743,490
比 較		362,000	652,620		1.3			△ 99,000	751,620

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者等の生活の安全確保を図るため、各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位: 円)

需用費	42,502	消耗品費(配食サービス配達容器, 参考図書)
役務費	208,259	福祉電話基本通話料, 緊急通報機器取付手数料
委託料	22,110,509	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	637,840	緊急通報装置10台(63,784円/台)
負担金補助及び交付金	497,000	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金, シルバーカー購入補助金, 訪問理美容補助金

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに、緊急通報システムを整備することにより緊急時における不安を解消する。

● 愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

● 配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達し、在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

● ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に、電話による話しかけを行い、孤独感の解消と安否確認を行う。

● ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に、栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行う。

● シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため、シルバーカー購入者に対して、補助金を交付する。

● ねたきり高齢者理美容料助成

ねたきり高齢者に対し、居宅において受ける理容または美容に係る料金の一部を助成する。

● 救急医療情報キット配布事業

高齢者、障がい者等に対し、救急医療情報キットを配布し、安全と安心の確保を図る。

【事業成果】

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

新規設置者 10人, 平成30年度末設置者 155人

● 愛の定期便事業

年間延利用者 5,068人, 配達総本数 69,454本

● 配食サービス事業

年間延利用者 547人, 総食数 13,912食

● ふれあい電話事業

年間延利用者 982人

● ふれあい給食事業

年間延利用者 2,042人

● シルバーカー購入費助成

補助金交付者 40人

● ねたきり高齢者理美容料助成

- 年間延利用者 7人
 ● 救急医療情報キット配布事業
 平成30年度末配布者 824人

介護保険特別会計繰出金 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	566,344,000	563,252,678		99.5	4,815,000			558,437,678
平成29年度	561,888,000	554,832,833		98.7	4,413,000			550,419,833
比較	4,456,000	8,419,845		0.8	402,000			8,017,845

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。

【事業概要】

介護給付費	441,127,000	介護給付費の市負担分
介護会計職員給与費	47,735,678	職員給与関係経費
介護会計事務費	44,239,000	事務経費
地域支援事業(介護予防事業及び日常生活支援事業)	8,022,000	介護予防事業費及び日常生活支援事業の市負担分
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	16,184,000	包括的支援事業及び任意事業費の市負担分
低所得者保険料軽減分	5,945,000	低所得者保険料軽減負担金の市負担分

【事業成果】

低所得者保険料軽減分対象者 2,006 人
 その他は、後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	3,874,000	3,797,737		98.0				3,797,737
平成29年度	3,409,000	3,329,143		97.7			145,000	3,184,143
比較	465,000	468,594		0.4			△ 145,000	613,594

【事業目的】

地域福祉の推進を図ることを目的とした施設として機能を保全し、各種福祉サービス提供の拠点とする。

【事業概要】

江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。

地域福祉センター管理運営費	3,797,737	内訳は【事業成果】のとおり
---------------	-----------	---------------

【事業成果】

需用費	478,980	修繕料
役務費	41,260	点検・検査・剪定・除草手数料
委託料	2,780,008	警備、消防・電気・空調設備、受水槽・地下タンク清掃、植栽管理、自動ドア・ボイラー点検
使用料及び賃借料	497,489	土地借上料、テレビ受信料

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,574,000	1,524,448		96.9	1,514,000			10,448
平成29年度	1,733,000	1,652,025		95.3	1,293,000			359,025
比較	△ 159,000	△ 127,577		1.6	221,000			△ 348,577

【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	48,168	消耗品費
役務費	72,000	通信運搬費(郵便料)
委託料	510,840	年金電算処理委託, 保守管理委託, 電子媒体化に伴うシステム改修
使用料及び賃借料	883,440	年金電算システム賃借料
負担金補助及び交付金	10,000	県都市国民年金協議会負担金

【事業成果】

国民年金受給状況

年金の種類		受給権者数
老齢年金	老齢基礎年金	13,145 人
	旧法老齢年金	302 人
	旧法5年年金	5 人
	旧法通算老齢年金	97 人
障害年金	障害基礎年金	685 人
	旧法障害年金	30 人
遺族年金	遺族基礎年金	36 人
	寡婦年金	10 人
合 計		14,310 人

国民年金被保険者数

種 別	被保険者数
第 1 号	4,934 人
第 3 号	1,843 人
任意加入	42 人
合 計	6,819 人

目 6 医 療 福 祉 費

医療福祉事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	302,043,000	274,936,881		91.0	105,071,000		25,259,000	144,606,881
平成29年度	310,520,000	289,972,977		93.4	108,395,000		29,748,000	151,829,977
比 較	△ 8,477,000	△ 15,036,096		△ 2.4	△ 3,324,000		△ 4,489,000	△ 7,223,096

【事業目的】

県補助事業として妊産婦, 小児(出生から高3(中・高生入院分対象)), 重度障害者, ひとり親家庭の親子, 市単独事業として小児, 妊産婦の県補助事業非該当者(所得超過者), 小児のうち中・高生の外来分に対し医療費の一部負担金を助成する。

【事業概要】

経費内訳

報酬	1,576,659	非常勤職員報酬(1名)
旅 費	59,700	非常勤職員費用弁償
需用費	129,708	消耗品費51,705円, 受給者証等印刷製本費78,003円
役務費	4,218,199	審査手数料(国保連合会, 社会保険診療報酬支払基金)
委託料	1,827,806	医療福祉システム保守管理, 電算処理委託費
使用料及び賃借料	1,790,640	医療福祉システム機器賃借料
扶 助 費	265,334,169	県238,091,509円, 市27,242,660円。内訳【事業成果】のとおり

【事業成果】

区 分	支給額	年間平均受給者数
小 児	54,245,159 円	4,160 人
重度心身障害者	86,632,639 円	378 人
高齢重度障害者	66,367,496 円	534 人
妊 産 婦	8,867,804 円	116 人
父子家庭の父子	3,899,023 円	116 人
母子家庭の母子	18,079,388 円	637 人
小児(市単独)	19,468,118 円	1,347 人
妊産婦(市単独)	579,638 円	2 人

※妊産婦市単独分は県制度非該当者分と産婦人科以外の疾病の合計支給額

高 校 生 相 当	7,194,904 円	884 人 (4月～9月)
計	265,334,169 円	8,174 人

目 7 高額療養費貸付金

高額療養費貸付事業 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	3,600,000	2,566,000		71.3			1,444,000	1,122,000
平成29年度	4,778,000	1,807,000		37.8			1,778,000	29,000
比 較	△ 1,178,000	759,000		33.5			△ 334,000	1,093,000
【事業目的】 高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。								
【事業概要】 貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。								
【事業成果】 高額療養費貸付に要した経費 貸付件数 7 件								

目 9 国民健康保険事業費

国民健康保険特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	532,539,000	532,538,165		100.0	150,811,000			381,727,165
平成29年度	450,355,000	450,354,071		100.0	151,995,000			298,359,071
比較	82,184,000	82,184,094		0.0	△ 1,184,000			83,368,094
【事業目的】 国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。								
【事業概要】 繰出金の目的別内訳								
保険基盤安定(保険税軽減分)		118,935,978 円						
出産育児一時金		14,840,000 円						
保険基盤安定(保険者支援分)		82,145,187 円						
国保財政安定化支援事業		12,999,000 円						
国保会計職員職員給与費		58,417,000 円						
国保会計事務費		38,658,000 円						
保健事業費		23,881,000 円						
その他繰出金		182,662,000 円						
【事業成果】 国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定した。 事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。								

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	2,672,000	2,540,107		95.1			9,000	2,531,107
平成29年度	2,957,000	2,837,720		96.0			10,000	2,827,720
比 較	△ 285,000	△ 297,613		△ 0.9			△ 1,000	△ 296,613
【事業目的】 介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。 (震災時の避難所、選挙投票所としても利用される。)								

【事業概要】

介護予防事業拠点施設の維持管理を行った。

経費内訳

需用費	1,063,290	光熱水費, 施設管理用消耗品, 修繕費他
役務費	259,363	電話料, 浄化槽法定検査
委託料	1,164,954	警備業務, 清掃業務, 空調設備, 自動ドア, 消防設備, 浄化槽保守点検他
使用料及び賃借料	12,700	コピー機
備品購入費	39,800	草刈機
計	2,540,107	

【事業成果】

施設利用状況(介護予防事業)

介護予防教室	利用回数	延参加人数	備考
シルバーリハビリ体操教室	38	421	
介護予防教室	196	3,546	8教室
介護予防ひろば	12	58	大沢会
自主運営教室(同好会)	274	3,110	体操・手芸・料理等(5団体)
その他の利用	16	1,229	ボランティア研修・会議・市行事等
計	536	8,364	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当: 保険年金課]

(単位: 円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	665,502,000	665,501,082		100.0	84,121,000			581,380,082
平成29年度	658,473,000	658,471,861		100.0	84,787,000			573,684,861
比較	7,029,000	7,029,221		0.0	△ 666,000			7,695,221

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	112,161,082 円
後期高齢者医療会計職員給与分	11,114,000 円
後期高齢者医療会計事務費	542,226,000 円

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより, 後期高齢者医療事業の財政運営が安定し, 実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。事業の詳細については, 後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民 生 費 項 2 児童福祉費

(単位: 円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,848,117,000	1,798,558,076	49,558,924		97.3

目 1 児童福祉総務費

児童福祉事務費 [担当: 子ども家庭課]

(単位: 円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	7,025,000	3,619,470		51.5	926,000			2,693,470
平成29年度	4,520,000	3,721,051		82.3	994,000		107,000	2,620,051
比較	2,505,000	△ 101,581		△ 30.8	△ 68,000		△ 107,000	73,419

【事業目的】

家庭における適正な児童養育等を図るため, 家庭相談員等を配置し必要な指導を行う。

【事業概要】

報酬	2,599,200円	家庭相談員(1名)月額108,300円 母子父子自立支援員(1名)月額108,300円
使用料及び賃借料	557,070円	月出里・沼田福祉児童公園土地借上料等
負担金補助及び交付金	100,000円	稲敷市母子福祉会補助金

【事業成果】

家庭児童相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問等延件数
新規65件・継続45件	延べ819回

児童扶養手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	159,288,000	158,252,274		99.3	52,055,000			106,197,274
平成29年度	162,038,000	161,280,358		99.5	52,189,000			109,091,358
比較	△ 2,750,000	△ 3,028,084		△ 0.2	△ 134,000			△ 2,894,084

【事業目的】

父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定、自立の促進、子どもの福祉の増進を目的に支給する。

【事業概要】

使用料及び賃借料	652,752円	児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等
扶助費	157,516,470円	児童扶養手当支給(国1/3)

【事業成果】

支給区分	平成31年3月31日現在	児童1人支給額	第2子加算額	第3子以降加算額
全部支給	183人	月額42,500円	月額10,040円	月額6,020円
一部支給	128人	月額42,490円～10,030円	月額10,030円～5,020円	月額6,010円～3,010円
全部支給停止	44人	0円	0円	0円
計(支出額)	355人	(139,665,840円)	(14,958,000円)	(2,892,630円)

放課後児童健全育成事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	85,439,000	81,974,306		95.9	39,540,000		11,636,000	30,798,306
平成29年度	180,899,000	175,369,288		96.9	88,291,000	50,800,000	21,737,000	14,541,288
比較	△ 95,460,000	△ 93,394,982		△ 1.0	△ 48,751,000	△ 50,800,000	△ 10,101,000	16,257,018

【事業目的】

児童の健やかな育成を助長するため、留守家庭の児童に対し支援員を置き集団保育・育成を行う。

【事業概要】

報酬	60,773,547円	主任支援員9人・支援員53人
共済費	4,136,140円	支援員社会保険事業所負担分
賃金	2,731,024円	支援員補助(夏・冬・春休み期間)延べ26名
報償費	10,000円	講師謝礼金等
旅費	1,786,900円	支援員通勤手当分
需用費	3,061,645円	各児童クラブの消耗品費、光熱水費、修繕費等
役務費	1,099,084円	各児童クラブの電話料、洗浄手数料等
委託料	5,392,521円	各児童クラブ警備委託、児童送迎委託等
使用料及び賃借料	769,356円	児童クラブ電算システム使賃料等
工事請負費	1,540,080円	江戸崎児童クラブ運動場整備工事、新利根児童クラブ外水道設置工事
備品購入費	674,009円	事業用備品(屋外用大型電波時計、テレビ、冷蔵庫等)

【事業成果】

児童クラブ入所状況(平成31年4月1日現在)

児童クラブ名	開設場所	定員	入所児童登録数
江戸崎地区第1児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	32	20
江戸崎地区第2児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	34	19
江戸崎地区第3児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	34	23
沼里地区児童クラブ	沼里小学校	40	39
高田地区児童クラブ	高田コミュニティセンター	40	29
新利根地区第1児童クラブ	新利根地区児童クラブ	34	26
新利根地区第2児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	26
新利根地区第3児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	26
桜川地区児童クラブ	古渡小学校	40	21
あずま東地区第1児童クラブ	あずま東小学校	30	25
あずま東地区第2児童クラブ	あずま東小学校	30	32※
あずま西地区児童クラブ	あずま西小学校	40	36
あずま北地区児童クラブ	あずま北小学校	25	26※
計		445	348
土曜日児童クラブ	江戸崎地区児童クラブ	40	46※

※面積要件(一人当たり概ね1.65㎡)を運営上において満たすため、年度当初の入所を許可

子育て支援事業【担当:子ども家庭課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	19,430,000	16,901,930		87.0	8,254,000		1,471,000	7,176,930
平成29年度	12,476,000	11,949,502		95.8	1,462,000		2,803,000	7,684,502
比較	6,954,000	4,952,428		△ 8.8	6,792,000		△ 1,332,000	△ 507,572

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊びの場の提供、育児不安の相談・指導、子育てサークルの育成・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	12,170,026円	指導員8人(月10日勤務5人,月16日勤務2人,月4日勤務1人)
共済費	1,063,137円	指導員社会保険料
報償費	187,687円	講師謝礼(11講座),協力員謝礼,イベント賞品
需用費	1,092,673円	教材,講座・イベント用消耗品,コピー代
委託料	147,000円	清掃委託,クリスマスコンサート等
備品購入費	1,607,866円	施設用備品(パラソル・園庭遊具),図書,保育用備品購入

【事業成果】

(人)

支援センター利用状況					
あいあい通常利用		講座・イベント利用		計	
6,032		2,325		8,357	
子	保護者	子	保護者	子	保護者
3,193	2,839	1,162	1,163	4,355	4,002

ファミリーサポートセンター事業【担当:子ども家庭課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,185,000	965,932		81.5	472,000		162,000	331,932
平成29年度	1,200,000	1,188,855		99.1	428,000		214,000	546,855
比較	△ 15,000	△ 222,923		△ 17.6	44,000		△ 52,000	△ 214,923

【事業目的】

仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため、援助希望者と援助提供者に対して、連絡・調整を行う。

【事業概要】

経費内訳

報償費	718,400円	協力者(提供会員)謝礼
役務費	66,233円	協力者(提供会員)損害保険
備品購入費	161,384円	保育用教材費

【事業成果】

利用料金	200円/時間(2人目半額)		
会員数	援助希望者(依頼会員)143人	協力者(提供会員)45人	
実績	依頼件数 177件	697.5時間	
	活動人数 177人		

母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	2,574,000	2,374,000		92.2	1,957,000			417,000
平成29年度	846,000	846,000		100.0	634,000			212,000
比較	1,728,000	1,528,000		△ 7.8	1,323,000			205,000

【事業目的】

ひとり親家庭の父母が、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために、給付金を支給する。

【事業概要】

扶助費 2,374,000円 高等職業訓練促進費支給(市民税非課税100,000円/月, 市民税課税70,500円/月)

【事業成果】

宮本看護専門学校 3人

子ども・子育て支援事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	273,652,000	265,323,932		97.0	174,672,000		1,599,000	89,052,932
平成29年度	338,779,000	333,640,492		98.5	167,512,000		56,400,000	109,728,492
比較	△ 65,127,000	△ 68,316,560		△ 1.5	7,160,000		△ 54,801,000	△ 20,675,560

【事業目的】

私立保育所の入所事務等に要する経費や、子ども・子育て支援新制度により市内・外の私立認定こども園等へ施設型給付費を支弁することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。
また、市就園奨励費補助金制度に基づいて就園奨励費を支給することにより、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

報酬	1,737,400円	子育て支援コンシェルジュ
役務費	110,497円	保育料・幼稚園保育料口座振替手数料
委託料	191,342,338円	市内外の認定こども園等への施設型給付費
使用料及び賃借料	1,051,056円	子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託
負担金補助及び交付金	66,137,095円	子ども・子育て支援等電算システム使賃借料
		日本スポーツ振興センター共済掛金
		幼稚園就園奨励費補助金
		認定こども園つばさ等への事業費補助

【事業成果】

◇在園児数	
認定こども園つばさ	1号:16人, 2・3号:128人(H31.3時点) ※受託児童含む
江戸崎みどり幼稚園	1号:97人, 2・3号: 0人(H31.3時点) //
管外認定こども園等委託	1号:4件(潮来市2件, 龍ヶ崎市1件, 土浦市1件)
	2・3号:15件(鹿嶋市2件, 潮来市7件, 龍ヶ崎市1件, 阿見町1件, 土浦市1件, 千葉県香取市2件, 千葉県成田市1

委託料	認定こども園つばさ施設型給付費	142,007,890円	管外私立幼稚園4園, 6名に支給
	江戸崎みどり幼稚園施設型給付費	22,487,394円	
	管外施設型給付費	20,259,054円	
	子ども子育て支援事業計画策定支援業務委託	4,644,000円	
	子育て情報サービス支援業務委託	1,944,000円	
補助金	幼稚園就園奨励補助金	772,200円	
	民間保育所等乳児等保育事業	1,166,100円	
	延長保育事業	2,260,000円	
	地域活動事業	400,000円	
	認定こども園つばさ	2,502,000円	
	地域子育て支援拠点事業	7,951,000円	
	障害児保育事業	360,000円	
	一時預かり事業	2,095,000円	
	病児保育事業	4,248,000円	
	小規模保育園バンダ	44,235,000円	

目 2 児 童 措 置 費

児童手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	503,147,000	500,599,904		99.5	420,600,000			79,999,904
平成29年度	526,405,000	524,073,792		99.6	439,051,000			85,022,792
比 較	△ 23,258,000	△ 23,473,888		△ 0.1	△ 18,451,000			△ 5,022,888

【事業目的】

児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

【事業概要】

需用費	292,448円	児童手当現況届用封筒等
役務費	848,264円	通信運搬費, 郵便料
使用料及び賃借料	969,192円	児童手当電算システム使賃料
扶助費	498,490,000円	児童手当支給

【事業成果】

	支給額／月額	31年2月期	
		受給者	児童数
3歳未満	15,000	506	2,034
3歳以上・小学校終了前	10,000	1,517	7,463
第1子・第2子			
第3子以降	15,000		1,528
中学生	10,000	775	3,450
特例給付	5,000	61	413
計		2,859	14,888

目 3 保 育 所 費

民間保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	276,910,000	272,212,049		98.3	114,196,000		39,739,000	118,277,049
平成29年度	307,208,000	306,766,664		99.9	158,075,000		44,042,000	104,649,664
比 較	△ 30,298,000	△ 34,554,615		△ 1.6	△ 43,879,000		△ 4,303,000	13,627,385

【事業目的】

民間認可保育所に対する運営補助を行い、安全で衛生的な保育事業の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

委託料	246,818,740円	市内民間保育所運営費
負担金補助及び交付金	25,393,309円	県保育協議会負担金 市内民間保育所補助金

【事業成果】

◇在園児数	
江戸崎保育園	145人(H31.3時点) ※受託児童含む
幸田保育園	130人(H31.3時点) //

委託料	江戸崎保育園運営費	126,957,720円
	幸田保育園運営費	119,861,020円
補助金	民間保育所等乳児等保育事業	2,004,600円
	江戸崎保育園	2,611,500円
	延長保育事業	3,464,500円
	地域活動事業	400,000円
	地域子育て支援拠点事業	11,381,929円
	障害児保育事業	1,641,930円
	幸田保育園運営費	2,340,000円
	一時預かり事業	1,524,000円

管外保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	12,921,000	10,411,220		80.6	3,415,000		1,203,000	5,793,220
平成29年度	8,529,000	6,604,470		77.4	1,181,000		931,000	4,492,470
比較	4,392,000	3,806,750		3.1	2,234,000		272,000	1,300,750

【事業目的】

市内の児童が保護者の就労等により、市外の保育所に入所した場合の委託に要した経費。

【事業概要】

委託料	10,411,220円	管外公立保育委託 2,581,440円 管外私立保育委託 7,829,780円
-----	-------------	--

【事業成果】

管外公立保育委託	4件(千葉県香取市2件, 千葉県神崎町2件)
管外私立保育委託	5件(龍ヶ崎市4件, 鹿嶋市1件)

目 4 認定こども園費

こども園えどさき運営費 [担当:認定こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	149,782,000	138,368,870		92.4	2,785,000		9,079,000	126,504,870
平成29年度	127,855,000	119,727,173		93.6	2,654,000		9,444,000	107,629,173
比較	21,927,000	18,641,697		△ 1.3	131,000		△ 365,000	18,875,697

【事業目的】

認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校までの一貫した教育・保育事業に充実を図る。

【事業概要】

報酬	55,984,884円	非常勤一般職員報酬
需用費	17,408,126円	教材消耗品・給食材料
委託料	34,154,490円	園児バス運行委託, 調理業務委託

【事業成果】

非常勤一般職員 報酬	一般労務2名, 保育教諭19名, 保育補助5名
園児バス 運行	平均日数 240日
給食	園児194名, 職員42名分の給食提供(調理業務日数 241日)

こども園えどさき維持管理費 [担当:認定こども園えどさき]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	17,815,000	16,951,411		95.2				16,951,411
平成29年度	19,183,000	16,316,729		85.1				16,316,729
比較	△ 1,368,000	634,682		10.1				634,682
【事業目的】 認定こども園の維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育保育事業の充実を図る。								
【事業概要】 需用費 12,090,843円 電気、水道、ガス代、修繕料、医療材料代 委託料 2,110,644円 警備委託、清掃委託								
【事業成果】 電気料金年間使用量 180,401 KW 水道料金年間使用量 5,295 m ³ ガス料金年間使用量 2,837 m ³								

桜川こども園運営費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	96,621,000	91,846,626		95.1	2,129,000		5,411,000	84,306,626
平成29年度	99,053,000	91,268,533		92.1	2,118,000		5,980,000	83,170,533
比較	△ 2,432,000	578,093		2.9	11,000		△ 569,000	1,136,093
【事業目的】 ・認定こども園の運営を行い、0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
【事業概要】 ・報酬 43,271,435円 非常勤一般職員報酬等 ・需用費 14,153,159円 教材消耗品・給食材料 ・委託料 21,757,560円 園児バス2台運行費・給食調理業務委託								
【事業成果】 ・非常勤一般職員報酬 一般労務2名・保育教諭15名・助保育教諭5名・看護師1名 ・園児バス 平均運行日数 233日 ・給食 園児149名、職員37名分の給食の提供(調理業務日数241名)								

桜川こども園維持管理費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	15,097,000	14,483,212		95.9				14,483,212
平成29年度	14,667,000	14,189,238		96.7				14,189,238
比較	430,000	293,974		△ 0.8				293,974
【事業目的】 ・認定こども園の維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
【事業概要】 ・需用費 8,702,621円 電気・ガス・水道料金 ・委託料 2,585,887円 警備委託・清掃委託料 ・備品購入費 311,904円 舞台幕								
【事業成果】 ・電気量年間使用量 126,045 kw ・水道料年間使用量 3,504 m ³ ・下水道年間使用量 3,504 m ³ ・ガス年間使用量 1,751 m ³								

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
798,806,000	749,840,976	48,965,024	0	93.9

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	48,842,000	48,528,643		99.4	3,318,116	0		45,210,527
平成29年度	20,198,000	19,024,155		94.2	538,000	0		18,486,155
比 較	28,644,000	29,504,488		5.2	2,780,116	0		26,724,372

【事業目的】

要保護者に対して、最低限度の生活が維持できるよう、生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ、関係機関と連携して自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

- ・生活保護世帯の定期訪問及び臨時訪問による生活支援。
- ・ハローワークとの連携による就労支援。
- ・生活保護電算システムによる生活保護受給者情報の一元管理。
- ・レセプト点検による医療費請求内容の確認。
- ・生活保護費支給に関する事務及び国庫負担金清算に関する事務。

経費内訳

(単位:円)

報酬	2,422,200	生活保護嘱託医報酬, 就労支援員報酬
共 済 費	92,517	就労支援員社会保険料
旅 費	81,100	就労支援員通勤手当
需 用 費	471,791	消耗品費, 印刷製本費
役 務 費	580,550	郵便料, 医療扶助診療報酬及び介護扶助介護給付費審査手数料
委 託 料	11,069,034	レセプト点検委託, 生活保護システム等保守管理委託, 生活保護業務医委託
使用料及び賃借料	10,930	高速道路料金
償還金利子及び割引料	33,800,521	平成29年度国庫負担金等清算に伴う返還金

【事業成果】

1 被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
30・4・1	41,071	335	392	1/104	211	4	51	28	41
31・4・1	40,230	337	398	1/101	219	3	46	30	39

2 生活保護開始・廃止状況

	申請者数	開始数(A)	廃止数(B)	増減(A)-(B)
29年度	72	60	45	15
30年度	66	61	60	1

3 保護廃止件数内訳

年度	死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金	年金開始	働手転入	その他	合計
29	16	2	5	9	2	2	3	0	0	2	0	4	45
30	33	0	6	10	3	1	1	0	0	0	0	6	60

生活困窮者自立相談支援事業 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	13,737,000	11,971,869		87.2	7,273,496			4,698,373
平成29年度	9,587,000	6,987,624		72.9	5,378,960			1,608,664
比 較	4,150,000	4,984,245		14.3	1,894,536			3,089,709

【事業目的】

生活困窮者自立支援制度により、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携し自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

- 生活困窮者に対して、生活保護に至ることなく早期に自立できるよう、関係機関と連携し包括的及び継続的に支援を行う。
- 就職をするために住居を確保することが必要な生活困窮者に住居確保給付金を支給する。
- 家計管理能力の向上を必要とする生活困窮者に対し、家計収支全体の改善に向け、計画的に支援を行う。
(委託先:稲敷市社会福祉協議会)
- 稲敷市の小学生、中学生及び高校生が、生まれ育った環境によって進学及び自立の機会を奪われ、貧困が世代を超えて連鎖することを防ぐために支援を行う。
(委託先:特定非営利活動法人SMSC)

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,705,800	生活困窮者相談支援員報酬
共済費	270,677	生活困窮者相談支援員社会保険料
旅費	137,900	生活困窮者相談支援員通勤手当
需用費	47,150	消耗品費
役務費	83,096	郵便料, 通信費
委託費	9,407,246	生活困窮者自立支援システム保守管理委託, 家計相談支援事業委託, 子どもの学習支援事業委託
負担金補助及び交付金	320,000	住居確保給付金

【事業成果】

1 生活困窮者自立相談支援事業の状況

	相談受付件数	就労者数	増収者数
30年度	90人	27人	2人

2 住居確保給付金の状況

	給付世帯数	給付金総額	給付月数(延べ)
30年度	1世帯	320,000	8月

3 家計相談支援事業の状況

	利用者数
30年度	49人

目 2 扶 助 費

生活扶助関係経費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	736,227,000	689,340,464		93.6	557,582,896		32,496,589	99,260,979
平成29年度	749,173,000	697,361,211		93.1	578,795,682		17,806,854	100,758,675
比較	△ 12,946,000	△ 8,020,747		0.5	△ 21,212,786		14,689,735	△ 1,497,696

【事業目的】

要保護者の生活困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的とする。

【事業概要】

- 保護世帯の生活に応じ、必要な生活費及び医療・介護費等を支給する。
- 救護施設入所に要する事務費を支給する。
- 就労により生活保護を脱却する世帯に、就労自立給付金を支給する。

【事業成果】

扶助費	今年度支出額	構成比(%)	前年度支出額	増減額
01 生活扶助費	178,116,954	25.84%	181,388,096	△ 3,271,142
02 住宅扶助費	65,008,357	9.43%	63,090,631	1,917,726
03 教育扶助費	902,038	0.13%	974,589	△ 72,551

04 医療扶助費	413,025,895	59.92%	423,622,423	△ 10,596,528
05 出産扶助費	0	0	0	0
06 生業扶助費	492,910	0.07%	648,243	△ 155,333
07 葬祭扶助費	2,410,700	0.35%	1,293,880	1,116,820
08 介護扶助費	16,971,240	2.46%	13,410,190	3,561,050
09 施設事務費	12,412,370	1.80%	12,901,630	△ 489,260
10 就労自立給付金	0	0	31,529	△ 31,529
合 計	689,340,464	100%	697,361,211	△ 8,020,747

款 3 民 生 費 項 4 災害救助費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
39,000	38,880	120		99.7

目 1 災 害 救 助 費

災害援護資金貸付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	39,000	38,880		99.7				38,880
平成29年度	39,000	38,880		99.7				38,880
比 較	0	0		0.0				0

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援する。

【事業概要】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付

【事業成果】

単位:円

支給決定	0件	0
------	----	---

経費内訳

(単位:円)

使用料及び賃借料	38,880	災害援護資金貸付管理システム使賃料
----------	--------	-------------------

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
534,032,000	502,562,371	31,469,629		94.1

目 1 保健衛生費

保健衛生事務費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成30年度	11,275,000	11,040,712		97.9	118,000			10,922,712
平成29年度	10,326,000	9,330,578		90.4				9,330,578
比 較	949,000	1,710,134		7.6				1,592,134

【事業目的】

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また、情報構築を目的とした健康管理システムの運用により、健康診査データ等の適切な管理を図る。

補助金等により、疾病予防、地域医療等の充実を図る。

献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

【事業概要】

健康管理システム(住民の健診結果、予防接種履歴等の一括管理)の保守管理等

各種健康増進事業周知にかかる郵送費等

東京医科大学茨城医療センター救急医療(病床等)運営のための補助金

救護に使用する機器の購入費等

献血協力者への献血記念品の購入費等

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	592,718	消耗品(献血記念品他)411,494円 印刷製本費(各種通知用封筒印刷)181,224円
役 務 費	3,514,046	電話料(携帯電話通話料)114,216円 郵便料(各種健診通知、予防接種等通知)3,371,754円、他保険料、手数料
委 託 料	1,128,600	健康管理システム保守管理1,020,600円 システム改修108,000円
使用料及び賃借料	400,964	電算システム機器使用料387,504円
備品購入費	176,904	災害用備品(聴診器・血圧計・パルスオキシメーター等)176,904円
負担金補助及び 交付金	3,821,900	負担金(県保健師連絡協議会、稲敷地域医療連絡協議会等)183,900円 東京医科大学茨城医療センター運営費補助金3,533,000円 食品衛生協会補助金105,000円
償還金利子及び 割引料	1,405,580	平成29年度妊娠出産包括支援事業(国庫)返還金1,390,000円 平成29年度未熟児養育医療(国庫)返還金15,580円

【事業成果】

健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い、効率化を図った。

負担金を支出している協議会から看護師派遣により、市民への健康相談を実施(まちの保健室)

東京医科大学茨城医療センター運営費補助金により、救急医療及び地域医療の整備充実

献血実績

年間12日 14会場で実施。申込者647人うち採血者562名 200ml 6名 400ml 556名

(江戸崎ライオンズクラブ・竜ヶ崎法人会協力)

骨髓バンク登録会を年1回献血時実施(登録者9名)

休日診療事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	8,980,000	8,978,324		100.0				8,978,324
平成29年度	39,283,000	39,281,089		100.0	2,708,000		27,478,000	9,095,089
比較	△ 30,303,000	△ 30,302,765		△ 0.0				△ 116,765

【事業目的】

休日及び夜間の医療機関を確保することにより、診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

- ・在宅当番医制事業:休日の医師の確保のため、稲敷医師会(12医療機関)に委託
- ・稲敷地域病院群輪番制:休日・夜間の二次救急医療確保のため、4医療機関へ補助金を交付
龍ヶ崎済生会病院, 牛久愛和総合病院, つくばセントラル病院, 美浦中央病院
(構成市町村:稲敷市, 龍ヶ崎市, 牛久市, 河内町, 美浦村)
- ・小児救急医療輪番制:平日18時~21時、休日9時~15時までの小児科医確保のため、4医療機関へ補助金を交付
東京医科大学茨城医療センター, 龍ヶ崎済生会病院, 牛久愛和総合病院
つくばセントラル病院
(構成市町村:稲敷市, 龍ヶ崎市, 牛久市, 河内町, 美浦村, 阿見町)

経費内訳

(単位:円)

委託料	2,734,070	在宅当番医制事業委託
負担金補助及び交付金	6,244,254	稲敷地域病院群輪番制5,822,337円 小児救急輪番制病院運営費421,917円

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日・夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

- ・在宅当番医制事業 日曜・祝日・年末年始 72日
- ・稲敷地域病院群輪番制 夜間365日, 休日73日
- ・小児救急医療輪番制 夜間244日, 休日152日(祝日を除く)
月・火・金・日曜午前:東京医科大学茨城医療センター
水:つくばセントラル病院
木・日曜午後:龍ヶ崎済生会病院
土:牛久愛和総合病院

母子保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	38,406,000	30,491,585		79.4	1,423,000		22,921,000	6,147,585
平成29年度	36,504,000	29,410,933		80.6	1,924,000		571,000	26,915,933
比較	1,902,000	1,080,652		△ 1.2	△ 501,000		22,350,000	△ 20,768,348

【事業目的】

母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児の健康維持増進,子育て支援を行う。
少子化対策として、不妊治療費用の助成を行う。

【事業概要】

- 妊産婦乳児における医療機関健診及び集団健診を実施する。
- 幼児の成長、発達に関する相談・指導を実施する。
- 特定不妊治療、一般不妊治療の助成を実施する。
- 電子母子手帳アプリを導入し、妊娠期から育児情報等の配信を実施する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,768,000	市嘱託医 (26,000円×33回) 858,000円 市嘱託歯科医 (26,000円×35回) 910,000円
報償費	5,127,000	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士, 看護師, 公認心理師等)
需用費	1,454,815	消耗品(母子手帳等) 1,374,679円 印刷製本費(妊婦健診受診票等) 80,136円
役務費	214,723	審査手数料(妊産婦乳児医療機関健診国保連審査, 未熟児養育医療診査費用)
委託料	17,129,946	診査健診委託(妊婦乳児健診・3歳児尿検査, 妊婦歯科健診) 15,848,946円 妊娠・出産包括支援事業委託(産婦健診・産後ケア) 1,281,000円
使用料及び賃借料	648,000	電子母子手帳サービス利用料
備品購入費	215,286	子育て世代包括支援センター設置備品
扶助費	3,933,815	妊婦健診 491,810円 不妊治療助成 2,851,718円 未熟児養育医療給付 590,287円

【事業成果】

区 分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	183	27
赤ちゃん訪問	172	171
離乳食教室	177	66
1歳児育児相談	175	73
3か月児健診	166	162
1歳6か月児健診	200	198
2歳児歯科健康診査	205	191
3歳児健診	207	201
妊婦医療機関健診	交付件数 延2,492	延1996
乳児医療機関健診	交付件数 延323	延261
妊婦歯科健診	183	51
療育相談	実施実人数 40	延249
未熟児養育	-	2
電子母子手帳	-	登録者239
不妊治療助成費	-	一般不妊 実7 特定不妊 延25
母子健康手帳	-	交付数 183
産婦健診	152	143
産後ケア	-	延6

目 2 予 防 費

予防接種事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	76,345,000	68,423,858		89.6				68,423,858
平成29年度	81,235,000	69,262,472		85.3				69,262,472
比 較	△ 4,890,000	△ 838,614		4.4				△ 838,614

【事業目的】

予防接種法に基づき, 疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し, 公費による助成を行う。

経費内訳 (単位:円)

旅 費	2,158	予防接種従事者研修旅費2,158円
需 用 費	306,666	消耗品(予防接種用紙, 予防接種手帳) 59,400円 印刷製本(高齢者肺炎球菌通知用封筒) 247,266円
委 託 料	67,750,034	予防接種医療機関委託 66,004,862円 インフルエンザ等接種券作成委託1,745,172円
扶 助 費	365,000	予防接種助成費(高齢者・小児インフルエンザ, 高齢者肺炎球菌償還払)

【事業成果】

定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により	700	669	全額
ヒブ	〃	異なる	700	670	
B型肝炎	2か月～1歳未満	3回	525	470	
BCG	1歳未満	1回	175	165	
不活化ポリオ	3か月～7歳半	4回		5	
四種混合	〃	4回	700	699	
二種混合	11歳～12歳	1回	293	221	
水痘	1歳～3歳未満	2回	389	352	
麻疹風疹混合	1歳・年長	2回	438	416	
日本脳炎	※1	4回	※1	1,017	
子宮頸がん	中1	3回	295	0 ※3	
インフルエンザ	65歳以上	1回	14,240	7,598	2,000
	60～64歳障害者	1回	30	22	
高齢者肺炎球菌	※2	1回	2,668	869	3,000
	60～64歳障害者	1回	28	8	

※1 日本脳炎は,平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより,対象年齢3歳以上20歳未満

※2 65・70・75・80・85・90・95・100歳で1回のみ

※3 平成25年6月から積極的な接種勧奨差し控えのため

任意予防接種

区分	対象年齢	補助回数	実施者	補助金額
ロタウイルス1価	生後6週から24週	2回	265	7,500
ロタウイルス5価	生後6週から32週	3回	14	5,000
おたふく	1歳～4歳未満	1回	162	3,000
小児インフルエンザ	6か月～中3	1回	2,057	2,000
高齢者肺炎球菌	定期対象者以外	1回	56	3,000

新型インフルエンザ対策事業 【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,584,000	1,544,636		97.5				1,544,636
平成29年度	1,409,000	1,329,230		94.3			1,209,000	120,230
比 較	175,000	215,406		3.2				1,424,406

【事業目的】

新型インフルエンザ等に備え,感染防止対策を行う。

【事業概要】

感染拡大を防ぐための, マスク, 手指消毒液, ワクチン接種用注射器等を備蓄

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	1,136,396	消耗品(手指消毒液, 感染防止マスク等)
役 務 費	32,400	薬用保冷库撤去費
備品購入費	375,840	新型インフル対策用ワクチン保冷库・温度記録計

【事業成果】

平常時から、感染症対策用の消毒液等を購入し備蓄している。

感染対策用使い捨て手袋(SS～Lサイズ 60箱)

手指消毒液170本(500ml)

接触面清掃用消毒液100本

ワクチン接種用滅菌シート50個

アルコール綿(予防接種用)50箱

感染対策用マスク96箱

感染対策用ペーパータオル150個

目 3 成人保健事業費

成人保健事業 【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	57,763,000	52,703,103		91.2	3,122,000		6,167,000	43,414,103
平成29年度	61,590,000	57,294,234		93.0	4,004,000		6,099,000	47,191,234
比較	△ 3,827,000	△ 4,591,131		△ 1.8	△ 882,000		68,000	△ 3,777,131

【事業目的】

健康増進法及びがん検診推進事業に基づき、疾病の予防及び早期発見のための健診を実施し、市民の健康保持増進を図る。

市民の健康づくり、生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・健康相談等を実施する。

また、市食生活改善推進員活動の育成を図る。

【事業概要】

健康増進法に定められた検診の実施(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診)

がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室・健康相談の実施

食生活改善推進員協議会運営補助

経費内訳

(単位:円)

報酬	5,570,216	非常勤特別職(健康づくり推進員協議会委員報酬)66,000円 非常勤一般職員(管理栄養士1名、栄養士2名)5,504,216円
報償費	222,000	協力者謝礼(生活習慣病予防教室 医師26,000円/回 理学療法士13,000円/回 歯科衛生士6,000円/回、管理栄養士6,000円/回)
旅費	213,200	健康づくり推進員費用弁償、非常勤一般職員通勤費
需用費	2,779,697	消耗品(歯周病検診封筒・検診票、チャレンジウォーキング記念品等) 2,296,780円 印刷製本480,589円
委託料	42,819,070	診査・検診委託(がん検診等)41,407,502円 検診通知作成委託917,568円 健康講座委託494,000円
使用料及び賃借料	268,920	食生活改善推進員協議会研修バス2台借上げ
負担金補助及び交付金	830,000	食生活改善推進員協議会補助金

【事業成果】

検診関係

区分	対象年齢	実施人数	検診料金※	個人負担金
肺がん検診	40歳以上	3,663	1,404	0
結核健診	65歳以上	2,610	842	0
胃がん検診	40歳以上	892	4,860	1000
大腸がん検診	40歳以上	2,389	1,728	500
前立腺がん検診	50歳以上男性	847	2,376	1000
腹部超音波検査	40歳以上	1,015	4,104	2000
肝炎ウイルス検診	40歳以上未受診者	93	3,240	0
クレアチニン検査	75歳以上	819	216	0
アルブミン検査	65歳以上	2,570	216	0
尿酸検査	19歳以上希望者	1,786	210	210

子宮頸がん検診	20歳以上	集団	861	4,536	500
		医療機関	792	8,857	1000
乳がん検診(超音波)	30～56歳	集団	418	3,240	500
		医療機関	512	3,760	500
乳がん検診(マンモ2方向)	40～49歳	集団	106	5,184	500
		医療機関	176	6,140	1000
乳がん検診(マンモ1方向)	50歳以上	集団	453	3,240	500
		医療機関	295	5,170	500
生活習慣病健診	19歳～39歳		91	5,238	0
スマホdeドック	39歳国保		2	5,478	500
歯周病検診	40～70歳まで10歳ごと		245	5,000	0
骨粗しょう症検診	40～70歳まで5歳ごと女性		477	2,376	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金(税込), 医療機関は契約料金(税込)

※無料クーポン発券者 21歳,子宮頸がん検診・41歳, 乳がん検診(マンモグラフィのみ)

※クレアチニン検査はH30年度より特定健診(40歳～74歳)項目に追加

※生活習慣病健診の内容は特定健診項目と同じ

健康教室・健康相談関係

実施事業	回数	参加人数(延べ)	事業内容
生活習慣病予防に関する 健康教室・健康相談	8	124	健診結果説明会
	124	124	特定保健指導(動機づけ)
	73	73	糖尿病重症化予防指導
	1	23	骨粗しょう症予防教室
	1	22	女性の健康教室
	1	41	腎臓病予防教室
	1	54	糖尿病予防教室
	38	651	メタボ運動教室
	1	14	ウォーキング教室
チャレンジウォーキング		279	3か月継続達成者に記念品プレゼント
街の保健室	1	51	茨城医療センター看護部による健康相談
がん検診啓発事業	48		乳幼児健診時保護者へ啓発グッズ配布

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

稲敷市食生活改善推進員協議会 会員数:87名

活動内容

・研修会 23回

貧血予防食, 糖尿病予防食, 骨粗しょう症予防食研修会

・市民への普及活動 集団指導26回 個別指導

健診会場での生活習慣病予防のための食事の紹介, 小学校での食文化伝承事業

目 4 保健センター管理費

保健センター維持管理費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	7,730,000	7,395,862		95.7				7,395,862
平成29年度	9,695,000	9,059,098		93.4	119,000			8,940,098
比較	△ 1,965,000	△ 1,663,236		2.2				△ 1,544,236

【事業目的】

地域住民に対し, 健康相談, 保健指導及び健康診査その他地域保健に関し, 必要な事業を行うための施設を管理運営することを目的とする。

【事業概要】

経費の内容

(単位:円)

需用費	3,970,741	消耗品費529,434円 光熱水費2,602,488円 修繕料838,819円
役務費	351,274	通信運搬費298,815円 手数料52,459円
委託料	2,940,190	152,928 警備委託
		1,850,902 清掃委託
		91,800 消防設備保守点検委託
		293,760 空調設備保守点検委託
		64,800 受水槽清掃点検委託
		291,600 植栽管理委託
		194,400 自動ドア点検委託
使用料及び賃借料	73,657	コピー借上料51,840円 テレビ受信料21,817円
補償補填及び賠償金	60,000	補償金(旧桜川保健センター隣接地日陰補償)

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用状況
稲敷市保健センター	乳幼児及び成人の集団検診, 住民健康相談, 健康教室, 育児教室等に使用。

目 5 環 境 衛 生 費

環境衛生対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	14,228,000	13,118,932		92.2			124,000	12,994,932
平成29年度	14,173,000	13,775,679		97.2			271,000	13,504,679
比較	55,000	△ 656,747		△ 5.0			△ 147,000	△ 509,747

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費概要

(単位:円)

報酬	1,592,100	非常勤一般職員報酬
旅費	70,800	費用弁償
需用費	2,158,056	消耗品費(エコバッグ等)
役務費	9,287,976	現場携帯電話代, スズメバチ巣駆除手数料, 犬猫等死骸処理手数料
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金
	13,118,932	

【事業成果】

内容	金額(円)	説明
スズメバチ巣駆除手数料(153件)	2,041,200	巣の大きさ及び作業難易度により費用が異なる。
犬猫等死骸処理手数料(504件)	7,207,920	動物火葬料(7,000円), 出張回収料(9,000円) ※同日の回収, 出張料は回数ごとに千円減となる。

環境美化事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,021,000	3,815,520		94.9			2,089,000	1,726,520
平成29年度	3,968,000	3,805,531		95.9			3,705,000	100,531
比較	53,000	9,989		△ 1.0			△ 1,616,000	1,625,989

【事業目的】

地域ぐるみで清掃活動を行い, ごみのない美しいまちづくりを目指す。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	100,000	新利根漁業協同組合(河川清掃)
需 用 費	854,500	消耗品費(清掃作戦袋代等)
役 務 費	244,820	清掃作戦時のごみの分別作業(シルバー人材センター)
負担金補助及び交付金	2,616,200	清掃作戦補助金(世帯数×100円×2回)
	3,815,520	

【事業成果】

清掃作戦回収ごみ処分量

実 施 日	収集量(t)
平成30年7月1日(関東地方環境美化運動の日)	6.72t
平成31年3月3日(霞ヶ浦清掃大作戦)	11.96t

不法投棄対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	10,237,000	7,157,247		69.9			7,157,247	0
平成29年度	8,989,000	7,218,213		80.3			7,218,213	0
比 較	1,248,000	△ 60,966		△ 10.4			△ 60,966	0

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	2,400,000	廃棄物対策管理官報酬 200,000円×12ヶ月
旅 費	99,840	廃棄物対策管理官旅費
需 用 費	735,550	消耗品(不法投棄防止看板等)
役 務 費	1,707,391	監視システム通信費, 廃棄物処分等手数料
委 託 費	1,075,680	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
使用料及び賃借料	657,236	監視システム機器借上料
備 品 購 入 費	481,550	リースアップ監視システム機器買取料
	7,157,247	

【事業成果】

項 目	実 績
不法投棄監視カメラ設置台数	48
不法投棄監視パトロール(廃棄物対策管理官)	市内パトロール(週3回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎衛生土木分)	1.15t

・不法投棄家電6品目処理台数

種類	台数
テレビ	45
冷蔵庫	27
洗濯機	9
乾燥機	0
エアコン	3
パソコン	0
合計	84

畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,025,000	901,827		88.0			901,827	0
平成29年度	581,000	522,550		89.9			522,550	0
比 較	444,000	379,277		△ 1.9			379,277	

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	357,573	消耗品(犬鑑札等) 325,340円
		印刷製本費(注射票ハガキ) 32,233円
役 務 費	151,134	狂犬病予防注射案内はがき
委 託 費	393,120	犬登録システム保守点検委託費
	901,827	

【事業成果】

内 容	頭数	手数料	計
新 規 登 録	171	2,000	342,000
予防注射接種	1,774	400	709,600

平成30年度

登 録 頭 数	7,461
死亡等を除いた頭数	2,789

火葬斎場費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	89,591,000	89,591,000		100.0				89,591,000
平成29年度	109,015,000	109,015,000		100.0				109,015,000
比 較	△ 19,424,000	△ 19,424,000		0.0				△ 19,424,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内容

(単位:円)

負担金補助及び交付金	89,591,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金
------------	------------	--------------------

【事業成果】

江戸崎地方衛生土木組合の積算資料(平成29年度) 単位(件)

市村名	火葬件数	式場利用件数	計	利用率	平成28年度利用率
稲敷市	603	325	928	83.30%	83.69%
美浦村	171	15	186	16.70%	16.31%
合 計	774	340	1,114	100.00%	100.00%

バイオマス利活用事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	5,408,000	5,163,773		95.5				5,163,773
平成29年度	434,000	342,352		78.9				342,352
比 較	4,974,000	4,821,421		16.6				4,821,421

【事業目的】

循環型社会の形成を目指し、環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	71,500	バイオマス利活用推進委員報酬(5,000円×11名分+5,500円×3名分)
旅 費	32,400	バイオマス利活用推進委員費用弁償
需 用 費	7,849	食糧費
委 託 料	4,989,600	バイオマス推進計画調査分析業務
使用料及び賃借料	62,424	バス借り上げ料
	5,163,773	

【事業成果】

バイオマス推進計画調査分析

鳥獣保護事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,720,000	1,313,539		76.4				1,313,539
平成29年度	1,250,000	886,520		70.9	99,000		792,000	△ 4,480
比較	470,000	427,019		5.5	△ 99,000		△ 792,000	1,318,019

【事業目的】

国の天然記念物であるオオヒシクイの保護を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

共 済 費	14,865	監視員保険料
報 償 費	694,360	協力者謝礼
需 用 費	99,360	観察小屋合鍵 2,160円
		オオヒシクイパンフレット 97,200円
使用料及び賃借料	250,560	監視小屋借上料
備品購入費	254,394	オオヒシクイ保護看板
	1,313,539	

【事業成果】

年度	飛来数(羽)
平成25年度	91
平成26年度	124
平成27年度	135
平成28年度	131
平成29年度	124
平成30年度	132

※平成26年度、稲波地区を特別保護地区に指定

再生可能エネルギー導入促進事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	600,000	480,000		80.0	400,000		80,000	0
平成29年度	4,250,000	2,615,000		61.5			2,615,000	0
比較	△ 3,650,000	△ 2,135,000		18.5	400,000		△ 2,535,000	0

【事業目的】

温室効果ガスの削減を図り、低酸素社会作りによる環境保全を推進することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	480,000	個人住宅に家庭用燃料電池システム(エネファーム)及び定置用リチウムイオン蓄電システム導入補助金
------------	---------	---

【事業成果】

60,000円×8件

目 6 公 害 対 策 費

公害対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	3,280,000	2,867,941		87.4				2,867,941
平成29年度	4,786,000	2,527,258		52.8	485,000			2,042,258
比較	△ 1,506,000	340,683		34.6	△ 485,000			825,683

【事業目的】

公害の削減を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	110,000	水質監視員報酬(11人×10,000円)
旅費	44,200	水質監視員費用弁償
委託料	2,406,741	工場悪臭測定 254,275円
		圏央道騒音測定 75,184円
		自動車騒音常時監視業務 1,501,200円
		井戸、河川、水路水質調査 483,840円
		工場騒音測定 92,242円
負担金補助及び負担金	307,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
	2,867,941	

【事業成果】

内 容	件 数 等
井戸、河川、水路水質検査	井戸3か所、河川・水路17か所 計20か所
自動車騒音常時監視	5地点の道路交通騒音、残留騒音、交通量、車速

航空騒音等対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	53,822,000	52,908,685		98.3	11,134,000		35,573,000	6,201,685
平成29年度	4,571,000	4,446,000		97.3			2,472,000	1,974,000
比 較	49,251,000	48,462,685		1.0	11,134,000		33,101,000	4,227,685

【事業目的】

航空機の騒音対策をし、良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬	207,500	航空機騒音等対策協議会委員報酬
旅費	79,200	航空機騒音等対策協議会委員費用弁償
役務費	62,784	住民説明会案内郵送料
委託料	5,832,000	住宅防音工事監理業務委託 2,916,000円
		航空機騒音実態調査業務委託 2,916,000円
負担金補助及び交付金	46,727,201	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 20,000円
		航空騒音周辺対策費補助金みやぎホスピタル 2,176,000円
		住宅防音工事費補助金 44,531,201円
	52,908,685	

【事業成果】

協議会を通じて、成田国際空港株式会社に対し要望書を提出
個人住宅への防音工事にかかる費用の助成

款 4 衛 生 費 項 2 清 掃 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
840,117,000	839,297,723	819,277		99.9

目 1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	270,000	106,000		39.3				106,000
平成29年度	270,000	73,000		27.0				73,000
比 較	0	33,000		12.2				33,000

【事業目的】

ごみの減量及び資源化の推進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	106,000	生ごみ減量機器購入補助金 7件
------------	---------	-----------------

【事業成果】

生ごみ減量機器の補助 機械式(上限3万円)4台 97,000円, 容器式(上限5千円)3台 9,000円

じん芥処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	723,086,000	722,743,723		100.0				722,743,723
平成29年度	701,448,000	701,203,542		100.0				701,203,542
比較	21,638,000	21,540,181		△ 0.0				21,540,181

【事業目的】

一般廃棄物の処理や江戸崎地方衛生土木組合との連携により処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

需用費	138,385	独居老人粗大ごみ回収シール他		
役務費	567,510	独居老人粗大ごみ回収, 粗大ごみ分別作業		
委託費	8,868,528	粗大ごみ収集時警備委託 498,960円 粗大ごみ収集運搬処理委託 8,369,568円		
負担金補助及び交付金	713,169,300	負担金	20,300	県清掃協議会
			712,626,000	江戸崎衛生土木組合じん芥処理費
		補助金	523,000	ごみ集積所補助金
	722,743,723			

【事業成果】

内容	説明
粗大ごみ収集	粗大ごみ収集は旧町村(4地区)に分け各2日間を行った。
ごみ収集所設置補助	16か所の材料代の2分1(上限4万円)の補助

江戸崎衛生土木組合じん芥処理分担金基準(平成29年度実績)

単位:kg

市町名	可燃ごみ	不燃ごみ	処理合計	処理率	平成28年度処理率
稲敷市	12,416,570	587,320	13,003,890	71.55%	72.52%
美浦村	4,914,450	257,470	5,171,920	28.45%	27.48%
合計	17,331,020	844,790	18,175,810	100.00%	100.00%

目 2 し尿処理費

し尿処理費 [担当:廃棄物対策室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	75,040,000	74,727,000		99.6	103,000			74,624,000
平成29年度	80,981,000	80,974,800		100.0	49,000			80,925,800
比較	△ 5,941,000	△ 6,247,800		△ 0.4	54,000			△ 6,301,800

【事業目的】

龍ヶ崎地方衛生組合との連携を図り, し尿処理施設の適正な維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	0	印刷製本(浄化槽清掃確認書)
負担金補助及び交付金	74,727,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金
	74,727,000	

【事業成果】

龍ヶ崎衛生組合受入量(平成28年10月1日～平成30年9月30日)

	2ヶ年の合計	実績割合(%)	前年度実績割合(%)	前年度比較
し尿・浄化槽汚泥	22,451.45t	16.11%	15.85%	0.26%

合併処理浄化槽設置助成事業【担当:下水道課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	41,721,000	41,721,000		100.0	35,231,000			6,490,000
平成29年度	43,343,000	40,432,000		93.3	35,590,000			4,842,000
比較	△ 1,622,000	1,289,000		6.7	△ 359,000			1,648,000

【事業目的】

生活排水による水質汚濁を削減するため、高度処理型合併浄化槽の設置促進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助金及び交付金	41,721,000	県合併浄化槽普及推進市町村協議会負担金, 合併浄化槽設置補助金
-------------	------------	---------------------------------

【事業成果】

内 容	人槽	基数(新築)	基数(転換)	単独浄化槽撤去
合併浄化槽設置補助	5人槽	10基	10基	6基
	7人槽	0基	30基	28基
	10人槽	2基	2基	2基
合計		54基		36基

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,189,634,000	1,109,577,798	80,056,202	59,480,000	93.3

目 1 農業委員会費

農業委員会事務費 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	34,031,000	32,503,314		95.5	9,205,000			23,298,314
平成29年度	23,624,000	21,718,337		91.9	250,000		500,000	20,968,337
比 較	10,407,000	10,784,977		3.6	△82,000		△ 500,000	2,329,977

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】

(単位:円)

報 酬	27,793,260	農業委員会委員報酬・農地利用最適化推進員報酬・非常勤一般職員報酬
旅 費	1,831,200	定例総会・現地調査・会議等費用弁償, 会長・局長研修等旅費
交 際 費	45,000	農業委員親族香典等
需 用 費	736,258	消耗品, 定例総会時飲物代
役 務 費	530,054	議事録作成料, 郵便代
使用料及び賃借料	57,542	バス借上料
負担金補助金 及び交付金	1,510,000	茨城県農業会議, 茨城県農政活動推進本部, 農業委員会稲敷郡協議会, 会長局長研修会負担金等
計	32,503,314	

【事業成果】

区 分	期 日	区 分	期 日	区 分	期 日
定例総会 (4月)	4月10日	定例総会 (8月)	8月10日	定例総会 (12月)	12月10日
定例総会 (5月)	5月10日	定例総会 (9月)	9月11日	定例総会 (1月)	1月11日
定例総会 (6月)	6月11日	定例総会 (10月)	10月10日	定例総会 (2月)	2月13日
定例総会 (7月)	7月10日	定例総会 (11月)	11月12日	定例総会 (3月)	3月11日

区 分	期 日
運営委員会	4月10日, 5月10日, 6月29日, 7月26日 8月10日, 9月26日
耕作放棄地解消委員会(農業体験学習サツマイモ栽培)	6月14日, 10月18日
稲敷郡内全農業委員研修会	2月14日
視察研修会	10月30日～10月31日
農地利用状況調査	8月12日～8月31日
農地転用に関する現地調査	4月6日外11日間

[処理件数]

農地法3条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用賃借権	合計
	売買	贈与	地上権	競売公売			
件数	55	13	9	6	3	2	88
面積 (㎡)	173,929	60,648	11,570	44,422	11,952	26,189	328,710

届出	所有権移転売買	農地売買事業の用に供した農 林振興公社への売買
件数	21	
面積 (㎡)	89,748	

農地法第4・5条関係

許可	4条		5条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	7	3	80	6	3
面積 (㎡)	5,800	2,326	124,665	8,038	347

農地法18条関係

通知	18条通知
件数	77
面積 (㎡)	811,936

農地法3条の3関係

通知	農地法3条の3
件数	97
面積 (㎡)	1,204,448

農業経営基盤強化促進法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	38	161	199	6	0	6	205
面積 (㎡)	238,996	1,299,517	1,538,513	19,811	0	19,811	1,558,324

諸証明関係

	買受適格証明	農地改良協議	納税猶予継続届	耕作証明
件数	10	11	0	477
面積 (㎡)		6,641		

農地基本台帳事務費 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	886,000	866,384		97.8	295,000			571,384
平成29年度	891,000	768,560		86.3				768,560
比較	△ 5,000	97,824		11.5	295,000			△ 197,176

【事業目的】

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】

(単位:円)

需用費	98,504	消耗品 トナーカートリッジ代
使用料及び賃借料	767,880	電算(農業行政)システム使用賃借料
計	866,384	

【事業成果】

農家基本台帳システムを利用することにより、スムーズな事務執行が行えている。

ディストトップ端末機2台、プリンター、ソフトウェア使用

処理対象農家戸数 9,274 戸

農地基本台帳処理対象農地 95,695,435 ㎡ 74,532 筆

農業者年金受託事業 [担当:農業委員会]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	569,000	371,297		65.3			133,000	238,297
平成29年度	737,000	476,339		64.6			476,000	339
比較	△ 168,000	△ 105,042		0.6			△ 343,000	237,958

【事業目的】

農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。

【事業概要】

(単位:円)

旅費	41,800	費用弁償(農業者年金加入推進費)
需用費	272,697	農業者年金リーフレット・チラシ・普及資材、プリンタトナー等

役 務 費	28,720	切手購入
備品購入費	28,080	地図データ
計	371,297	

【事業成果】

農業委員による農業者年金加入推進	延32人
農業者年金新規加入者	2人
農業者年金受給者数	337人

款 5 農林水産業費 項 1 農 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,189,634,000	1,109,577,798	80,056,202	59,480,000	93.3

目 2 農業総務費

農業総務事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	2,440,000	1,959,156		80.3				1,959,156
平成29年度	560,000	463,772		82.8			6,000	457,772
比 較	1,880,000	1,495,384		△ 2.5			△ 6,000	1,501,384

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費

【事業概要】

農業費全般の非常勤職員人件費、消耗品費、関係団体負担金等の事務費
経費内訳

報 酬	1,520,326	非常勤一般職員報酬
旅 費	22,800	費用弁償
需用費	70,030	消耗品費
負担金補助及び交付金	346,000	内訳は「事業成果」のとおり。
計	1,959,156	

【事業成果】

負補交実績

稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	346,000	
-------------------	---------	--

目 3 農業振興費

農業経営所得安定対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	46,161,000	46,133,370		99.9	13,000,000		3,941,000	29,192,370
平成29年度	136,307,000	135,795,364		99.6	14,834,000		4,180,000	116,781,364
比 較	△ 90,146,000	△ 89,661,994		0.3	△ 1,834,000		△ 239,000	△ 87,588,994

【事業目的】

需要に応じた生産の推進を図り、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の維持向上を図るため、飼料用米・麦・大豆など戦略作物の本作化を進め、農業の多面的機能の維持を目指す。

【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら、経営所得安定対策制度への加入を推進する。「稲敷市水田フル活用ビジョン」を策定し、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、また、水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田フル活用ビジョンの実現化を図る。

【事業成果】

・総農家数 4,830 戸 ・うち営農計画書提出者 2,030 戸
 ・うち経営所得安定対策交付申請書提出者 743 戸
 平成30年度実績(支出)

報酬	3,186,812	非常勤一般職報酬(一般事務2名)
共済費	568,458	社会保険料2名
旅 費	186,100	非常勤一般職交通費(一般事務2名)
負担金補助 及び交付金	42,192,000	水田活用作物生産振興事業 ¥29,192,000
		地域農業再生協議会運営事業 ¥13,000,000
計	46,133,370	

農産物振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	8,921,000	8,673,871		97.2	2,805,000			5,868,871
平成29年度	16,473,000	15,984,341		97.0	2,147,000		4,765,000	13,837,341
比 較	△ 7,552,000	△ 7,310,470		0.2	658,000		△ 4,765,000	△ 7,968,470

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり, また, 農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど, 産地の強化を図るために, 農産物の販売促進, 消費宣伝等PR活動の推進及び女性団体への助成。

【事業成果】

平成30年度実績(支出)

使用料及び賃借料	252,871	バス借上料	桜川浮島蓮根組合，農家生活研究会	
負担金補助 及び交付金	8,421,000	負担金	園芸いばらき振興協会	¥327,000
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会	¥85,000
			県穀物改良協会	¥459,000
			茨城をたべよう運動推進協議会	¥30,000
			ジェトロ茨城貿易情報センター	¥50,000
		補助金	農作物消費宣伝事業(11団体)	¥4,665,000
			儲かる産地支援事業	¥2,805,000
計	8,673,871			

平成30年度実績(収入)

県支出金	2,805,000	儲かる産地支援事業 東地区農家 6条刈収集コンバイン1台購入
------	-----------	--------------------------------

環境保全型農業推進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	4,565,000	4,380,422		96.0	1,361,566			3,018,856
平成29年度	3,344,000	3,344,000		100.0	1,428,000			1,916,000
比 較	1,221,000	1,036,422		△ 4.0	△ 66,434			1,102,856

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより, 農産物の付加価値が高まるとともに, 暮らしやすく, 人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農, 有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により, 環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

平成30年度実績(支出)

補助金	2,565,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
	1,815,422	環境保全型農業直接支払事業
計	4,380,422	

平成30年度実績(収入)

県支出金	1,361,566	環境保全型農業直接支払事業費補助金 (取組面積:有機農業23.7ha×60,000円)
------	-----------	--

【事業成果】

農業用廃プラスチック収集事業

稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会へ補助金による支援を行っていることにより、農業用廃プラスチックの収集が、合併前旧町村の区域ごとに収集日が設定され実施されている。

環境保全型農業直接支援事業の支援実績

減農薬営農等に取り組んだ4団体(農家9戸)に対し補助金を支出した。

農作物有害鳥獣対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,094,000	866,790		79.2				866,790
平成29年度	1,028,000	777,000		75.6				777,000
比較	66,000	89,790		3.6				89,790

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器等によるイノシシ等の駆除を委託するとともに、箱わなによるカラスの駆除を実施する。

経費内訳

需用費	9,990	消耗品等
委託料	843,600	有害鳥獣駆除委託料(猟友会)イノシシ, カラス
補助金	13,200	狩猟免許取得事業
計	866,790	

【事業成果】

イノシシ駆除(くくり罠) 17頭(神宮寺, 幸田, 福田, 市崎), カラス捕獲(箱わな3箇所) 39羽(神宮寺)

産地パワーアップ事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	30,314,000	0	30,314,000	0.0				0
平成29年度								0
比較	30,314,000	0	30,314,000	0.0				0

【事業目的】

農作業の効率化によるコスト削減や実需者のニーズに応じた生産を行うことで、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取り組みを支援し、効率的・高収益な農業を目指すことを目的とする。

【事業概要】

ライスセンター建設のため、事業主において建屋1棟、機械設備6基の整備を行う。補助率は事業費の内、建屋1/3、機械設備1/2で補助額は30,314,000円

【事業成果】

事業主による一般競争入札の結果、建屋、機械設備とも不調のため予算を繰越し、次年度改めて入札を実施する。

目 4 畜 産 業 費

畜産振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	3,521,000	3,515,500		99.8	228,850		2,288,500	998,150
平成29年度	556,000	556,000		100.0	5,000			551,000
比 較	2,965,000	2,959,500		△ 0.2	223,850		2,288,500	447,150

【事業目的】

畜産業経営の安定化, 家畜伝染病の予防, 資源循環型農業の促進を目的とする。

【事業概要】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

平成30年度実績(支出)

手 数 料	2,288,500	家畜伝染病予防検査手数料
負 担 金	56,000	(社)茨城県畜産協会
補 助 金	1,171,000	稲敷市家畜衛生指導協会
計	3,515,500	

平成30年度実績(収入)

県 支 出 金	228,850	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金(手数料徴収額の10%)
---------	---------	----------------------------------

【事業成果】

豚オーエスキークチン接種について5,100頭分(指定獣医師2,000頭, 指示書3,100頭)牛ヨーネ病検査1,781頭, 牛白血病検査73頭, 馬伝染性貧血検査2頭, みつばち腐そ病検査18群の助成を行った。

目 5 農 地 費

農道整備事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	8,815,000	8,812,933		100.0		4,000,000		4,812,933
平成29年度	17,851,000	17,777,485		99.6		6,200,000		11,577,485
比 較	△ 9,036,000	△ 8,964,552		0.4		△ 2,200,000		△ 6,764,552

【事業目的】

農村地域の重要なインフラとなる農道を整備し, 農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り, 合わせて農村環境の改善を行う。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1)農道整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農道に係る償還金の全部又は一部の返済に対し, 債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(2)県営農免道路整備事業負担金

茨城県が事業主体となり行う農道整備事業に対し, 負担金を納付するもの。

平成30年度の実施箇所:板橋伊佐津3期地区

経費内訳

負 担 金	4,543,567	県営農免道路整備事業負担金(板橋伊佐津3期地区)
	4,135,106	農道整備事業償還金(債務負担行為)
補 助 金	134,260	野田奈川干拓地内の民有地を農道として借り入れていることに対する補助金
計	8,812,933	

【事業成果】

○農免道路整備の実績

平成19年度末時点, 美浦江戸崎2期地区が完了。

平成20年度、釜井2期地区が完了(法手続のみ)。
 平成21年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収実施
 平成22年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収等実施
 平成23年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収等実施
 平成24年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施
 平成25年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施
 平成26年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施
 平成27年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施
 平成28年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施
 平成28年度末時点、板橋伊佐津2期地区が完了。
 平成29年度、板橋伊佐津3期地区について整備工事等実施
 平成30年度、板橋伊佐津3期地区について整備工事等実施

土地改良振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	167,721,000	132,112,520	29,166,000	78.8	23,405,000	42,700,000	26,691,000	39,316,520
平成29年度	167,210,320	143,154,951	8,822,000	85.6	45,021,000	37,200,000	19,319,000	41,614,951
比較	510,680	△ 11,042,431	20,344,000	△ 6.8	△ 21,616,000	5,500,000	7,372,000	△ 2,298,431

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手続きが規定されている、かんがい排水、ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業及び一部用排水機場、樋門等の管理、修繕等を実施するとともに、農業基盤整備促進事業等を活用し、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1) 県営土地改良事業負担金

茨城県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。

平成30年度実施地区:経営体育成基盤整備(大宿君賀, 本新, 高田), かんがい排水(余郷入)

(2) 排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る土地改良区等の借入金の全部又は一部の返済に対し、債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(3) 県営ストックマネジメント事業

茨城県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

(4) 農地耕作条件改善事業

農家が行う暗渠整備及び湧水処理又は区画拡大に対し、次のとおり補助金(国庫負担率10/10)を交付するもの。

ほ場に暗渠排水を敷設する場合(一部自力施工):10aあたり最大15万円

ほ場に暗渠排水を敷設する場合(全て自力施工):10aあたり最大11.5万円

ほ場に区画拡大(一部自力施工):10aあたり最大6.5万円

ほ場の区画拡大(全て自力施工):10aあたり最大4.5万円

ほ場の一部に対し湧水処理をする場合(一部自力施工):100mあたり最大18万円

ほ場の一部に対し湧水処理をする場合(全て自力施工):100mあたり最大13.5万円

経費内訳

需用費	126,131	電気料31,091円, 修繕料95,040円(池の下揚排水樋管補修等)
役務費	95,180	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	5,302,100	実施設計委託3,067,200円(農地耕作条件整備事業) 野田奈川地区基盤整備関連経営体育成等促進計画書作成業務委託842,400円 用排水機場管理104,500円・保守点検委託料1,288,000円
工事請負費	15,897,600	門前樋門改修工事1,242,000円 農地耕作条件整備事業(暗渠排水, 区画拡大, 湧水処理)14,655,600円

備品購入費	197,640	樋門操作用ラチェットレバー他
負担金	3,471,184	荒沼干拓排水機場(維持管理関係経費に対するもの)
	33,210,000	県営土地改良事業(大宿君賀, 本新, 高田, 余郷入地区)
	17,700,000	県営ストックマネジメント事業(本新)
	766,796	西代第2排水機場(維持管理関係経費に対するもの)
	5,611,389	排水対策整備事業償還金(債務負担行為) 土地改良施設維持管理適正化事業負担金(桜川土地改良区, 湖南土地改良区)
	17,818,500	H30県単土地改良事業 東大沼, 浮島新田, 西浦, 高田地区(協定書に基づく市負担分)
	475,000	負担金(茨城県土地改良事業団連合会 338,000円, 国営新利根川沿岸地区土地改良事業促進協議会80,000円, 管内土地改良職員研修会 7,000円, 稲敷地区霞ヶ浦施設管理連絡協議会50,000円)
	17,970,000	土地改良区流域負担金(新利根川土地改良区)
補助金	13,471,000	農地耕作条件改善事業
計	132,112,520	

繰越明許費	28,700,000	県単土地改良事業(浮島新田), 県営ストックマネジメント事業(本新)
	466,000	農地耕作条件改善事業補助金

【事業成果】

○国営新利根川沿岸地区土地改良事業及び排水対策整備事業に係る償還を計画のとおり実施したことにより, 平成30年度末の未償還残高は次のとおりである。

・排水対策整備事業 1,559,859円(平成34年度償還完了予定)

○農地耕作条件改善事業により施行された区画拡大等, 各事業の実績は次のとおりである。

・区画拡大事業 11.20ha(5件)・暗渠排水事業 6.62ha(15件)・湧水処理事業 650m(4件)

○県営土地改良事業の進捗状況

(単位:千円)

事業名	地区名	総事業費	H30年度までの事業費	令和元年度執行予定額	令和元年度負担額(予定)
経営体育成基盤整備事業	大宿君賀	2,506,200	2,406,850	0	0
経営体育成基盤整備事業	本新	3,618,700	3,559,396	20,000	0
経営体育成基盤整備事業	高田	272,200	228,647	1,000	100
基幹水利施設ストックマネジメント事業	本新排水機場	790,000	183,000	306,000	46,200
基幹農道整備事業(稲敷市負担分)	板橋伊佐津3期	447,900	319,974	50,000	5,167
かんがい排水事業	余郷入	1,627,000	1,064,436	50,000	6,000

湛水防除事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		5,088,000	5,087,270		100.0	199,000			4,888,270
平成29年度		5,088,000	5,087,270		100.0	199,000			4,888,270
比較		0	0		0.0	0			0

【事業目的】

湛水防除事業により設置した, 機場, 排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場, 排水路等の新設, 改修等による恒久的湛水防除の推進を図るため, 各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

負担金	894,000	小野川地区湛水防除事業管理協議会
	1,947,000	江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会
	1,597,000	江戸崎地区湛水防除施設管理協議会
	108,400	湛水防除施設管理余郷入地区
補助金	540,870	湛水防除施設等管理費補助金
計	5,087,270	

国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	7,760,000	7,480,000		96.4	5,152,000			2,328,000
平成29年度	7,480,000	7,480,000		100.0	5,152,000			2,328,000
比較	280,000	0		△ 3.6	0			0

【事業目的】

社会経済情勢の変化により、土地改良区の実管理体制が脆弱化しつつある状況下において、土地改良区等の管理体制の整備を促進し、国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業により造成された農業水利施設の維持管理費等に対し、国・県・市が経費負担による支援を行うもの。

【事業成果】

主要支出の内訳

委託料	1,000,000	国営造成施設管理体制整備促進事業委託料
負担金	120,000	国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金)
		・本新地区60,000円, 江戸崎入地区60,000円
補助金	6,360,000	国営造成施設管理体制強化支援事業補助金
		・本新地区4,400,000円, 江戸崎入地区1,960,000円
計	7,480,000	

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	60,373,000	60,373,000		100.0				60,373,000
平成29年度	58,706,000	58,706,000		100.0				58,706,000
比較	1,667,000	1,667,000		0.0				1,667,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金

国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市, 河内町)へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】

【事業成果】

・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 60,373,000 円

【繰出金の内訳】

・事業市負担割合分 59,875,000 円
・会計歳出調整額分 498,000 円

多面的機能支払交付金事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	267,103,000	267,061,176		100.0	200,668,102		0	66,393,074
平成29年度	280,893,000	280,890,521		100.0	204,578,000		8,604,000	67,708,521
比較	△ 13,790,000	△ 13,829,345		△ 0.0	△ 3,909,898		△ 8,604,000	△ 1,315,447

【事業目的】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保管理を推進する。

【事業概要】

旧「農地・水保全管理支払事業」が、27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施することになった事業であり、地域共同で行う地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全管理、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化を図る活動に対し、国・県・市町村が支援を行うものである。

経費内訳

役 務 費	16,200	郵便料
委 託 料	1,771,200	地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	197,640	電算システム使用料
負担金補助及び交付金	265,076,136	補助金(明細は【事業成果】のとおり)
計	267,061,176	

【事業成果】

・多面的機能支払交付金(活動組織:47組織)	265,076,136 円		
(主な取組支援の内訳)			
○農地維持支払・資源向上支払共同活動	184,744,940 円	・交付組織数	45 組織
○農地維持支払・資源向上支払共同活動(新規分)	4,260,544 円	・交付組織数	2 組織
○資源向上長寿命化活動	76,070,652 円	・交付組織数	21 組織

目 6 農政企画費

農業振興地域整備計画管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	180,000	128,170		71.2			6,000	122,170
平成29年度	180,000	142,385		79.1			26,000	116,385
比 較	0	△ 14,215		△ 7.9			△ 20,000	5,785

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う、農業振興地域整備促進協議会を開催(年2回、6月と12月)。また、農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

【事業成果】

報 酬	90,000	農業振興地域整備促進協議会18名×5,000円
旅 費	35,200	農業振興地域整備促進協議会16名×2,200円
需用費	2,970	消耗品費等
計	128,170	

- (1) 農業振興地域整備促進協議会における審査 ・除外 5 件 ・用途変更 3 件
(2) 区域外証明発行件数 29 件

農業経営基盤強化促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	42,572,000	37,596,488		88.3	32,094,000			5,502,488
平成29年度	34,915,000	9,335,337	19,932,000	26.7	5,651,000			3,684,337
比 較	7,657,000	28,261,151	△ 19,932,000	61.6	26,443,000			1,818,151

【事業目的】

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り、このような経営体の育成・確保により、地域農業構造改善を推進する。

【事業概要】

- 認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。
- ・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
 - ・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
 - ・担い手育成農地利用集積促進補助金(市内の認定農業者へ農地を集積すると10,000円／10aを貸し手に給付)
 - ・農業次世代人材投資事業補助金【新規就農者(45歳未満)に対する最長5年間の補助。国費。】
 - ・人・農地プラン検討会の運営(毎年度、人・農地プラン見直し実施のため開催。)

・経営体育成支援事業(採択された方が農業機械及び農業施設等を購入する費用に対し30%(上限300万円)を補助。国費10/10。) ※県単上乗せ事業分含む

経費内訳

報酬	20,000	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×11人
報 償 費	25,000	市人・農地プラン検討会委員5,000円×5人
	30,000	青年就農給付金就農状況調査協力謝礼(農業経営士1名×6回/年)
旅 費	8,800	市地域担い手育成総合支援協議会委員 費用弁償2,200円×4人
需用費	1,120	食糧費(市担い手育成協議会飲物代)
役 務 費	5,248	事業申請及び返信用切手代
負担金補助 及び交付金	37,506,320	メガファーム育成事業推進協議会負担金 200,000円 会議研修参加費 1名分 20,000円 市認定農業者連絡協議会運営補助金 600,000円 担い手育成農地利用集積促進補助金 64件 4,607,189円 農業次世代人材投資事業補助金 3,814,131 円(受給者3名) 経営体育成支援事業補助金 469,000 円(受給者1名) 担い手確保・経営強化支援事業 19,873,000円(受給者5名) 水稻メガファーム育成事業協力金 5,934,000円(受給者14名) ICT等先端技術導入促進事業補助金 1,989,000円
計	37,596,488	

【事業成果】

上記負担補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	2,186,000	1,980,771		90.6			1,958,000	22,771
平成29年度	3,090,000	3,010,699		97.4			3,010,699	0
比 較	△ 904,000	△ 1,029,928		△ 6.8			△ 1,052,699	22,771

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費

経費内訳

需用費	324,771	直売所消耗品費・修繕料, ふれあい農園電気料・消耗品等
役 務 費	244,250	ふれあい農園管理費
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円
		ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円
計	1,980,771	

【事業成果】

平成30年度ふれあい農園利用状況

江戸崎: 25㎡×60区画, 柴崎: 100㎡×29区画)

農業資金対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,602,000	1,511,235		94.3	756,000			755,235
平成29年度	1,800,000	1,794,120		99.7	897,000			897,120
比 較	△ 198,000	△ 282,885		△ 5.3	△ 141,000			△ 141,885

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い, 経費の削減並びに経営規模拡大を図り農業所得を向上させ, 担い手の育成促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部に対する利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
近代化資金利子助成	0件	0
農業経営基盤強化資金利子助成	16件	1,511,150
認定農業者育成確保資金利子助成	0件	0
農協系統農業災害資金利子助成	1件	85
合 計	17件	1,511,235

農業公社運営事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	7,400,000	7,400,000		100.0				7,400,000
平成29年度	7,900,000	7,000,000		88.6				7,000,000
比 較	△ 500,000	400,000		11.4				400,000

【事業目的】

(一財)稲敷市農業公社への運営支援により,公社事業(農業の振興と活性化を図るため,農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進,コンポストを利用した資源循環型農業の確立,また,農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し,地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

・稲敷市農業公社補助金 7,400,000円(稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金)

(「(一財)稲敷市農業公社」事業概要)

(1) 農地利用集積円滑化事業(年度末保有量:約16.2ha)

(2) 総合営農対策事業(直売所の管理運営)

(3) 資源循環型農業推進事業(地力増進事業)(堆肥生産量:約476.8m³)

【事業成果】

平成30年度 (一財)稲敷市農業公社の財務状況(=決算収支額)

・収入合計 38,250,005 円

(内 稲敷市補助金 7,400,000 円)

・支出合計 35,949,592 円

・差引額 2,300,413 円(単年度収支)

・(前年度繰越金) 2,336,018 円

耕作放棄地対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	300,000	189,648		63.2				189,648
平成29年度	300,000	199,589		66.5				199,589
比 較	0	△ 9,941		△ 3.3				△ 9,941

【事業目的】

稲敷市は,稲敷台地と水田地帯からなっているが,近年,農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み,耕作放棄地が拡大しており,営農・生活環境の悪化が危惧される中,地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り,営農・生活環境への悪影響を解消し,地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。

【事業成果】

負担金補助及び交付金	189,648	耕作放棄地対策協議会補助金 内容: 制度の啓発・普及活動, 現況調査, 国交付金の管理・執行
------------	---------	---

農地中間管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	14,005,000	13,509,755		96.5	10,661,000		415,000	2,433,755
平成29年度	22,377,000	20,884,968		93.3	16,819,000		220,000	3,845,968
比較	△ 8,372,000	△ 7,375,213		33.8	△ 6,158,000		195,000	△ 1,412,213

【事業目的】

農地中間管理機構を活用し、農業経営の規模拡大や耕作の事業に供する農用地の集団化、農業経営への新規参入者の経営促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的とする。

【事業概要】

公益社団法人茨城県農林振興公社が茨城県における「農地中間管理機構」に位置付けられ、各市町村は機構との業務受託契約を締結して受託業務として事業に取り組む。

業務に係る経費については、業務委託経費として契約内容に記載する。(10/10 機構の予算)

〈主な事業内容〉

(1)機構集積協力金交付事業

- ・地域集積協力金… 地域における話し合いにより、地域で機構へまとめた農地を貸し付けた場合、当該地域に対して集積協力金を支払う。
- ・経営転換協力金… 農業経営をしていた個々の出し手(農地の所有者)が、10年以上機構へ自作地を貸し付けた場合に助成する。
- ・耕作者集積協力金… 機構が借受けた農地に隣接する農地又は面的集積要件を満たす原則2筆以上の農地を機構へ貸し付けた農業者(耕作者)に対し助成する。

経費内訳

報酬	1,660,100	非常勤一般職員報酬(1名分)
共済費	259,973	社会保険料(1名分)
旅費	23,500	費用弁償(非常勤職員交通費1名分)
需用費	95,576	消耗品費
役務費	119,866	郵便料
委託料	489,240	中間管理事業データ管理業務委託
負担金補助及び交付金	10,661,500	補助金(下記【事業成果】のとおりに)
計	13,309,755	

【事業成果】

項目	件数	交付金額	貸付面積
地域集積協力金	43件	1,396,000	3,245 a
経営転換協力金	23件	9,062,000	3,004 a
耕作者集積協力金	8件	203,500	407 a
合計	74件	10,661,500	6,656 a

款 5 農林水産業費 項 2 林業費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,290,000	1,288,800	1,200		99.9

目 1 林業振興費

林業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,290,000	1,288,800		99.9	1,198,800		52,000	38,000
平成29年度	103,000	90,000		87.4			52,000	38,000
比較	1,187,000	1,198,800		12.5	1,198,800		0	0

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また、次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

羽賀地内において城跡が確認されているが、荒廃しているため森林利活用を目的として、森林の除間伐による整備を行う。

緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施する。

【事業成果】

工事請負費	1,198,800	羽賀地内森林除間伐及び処分
負担金	8,000	県南林業会
	30,000	茨城県緑化推進機構
補助金	52,000	緑の少年団 事業実施校4校(沼里小, 阿波小, 古渡小, あずま北小)
計	1,288,800	

○羽賀地内森林整備事業(工事費1,198,800円)除間伐及び伐採竹木処理

○森林愛護運動推進事業(事業費 52,000円)

・緑の少年団への補助金(4小学校・森林学習や自然体験活動の実施)

○林業関連の公共的団体の運営及び事業等の支援(負担金の納入)

・県南林業会 8,000円 ・県緑化推進機構 30,000円

款 5 農林水産業費 項 3 水 産 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,338,000	1,215,881	122,119		90.9

目 1 水産業振興費

水産業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,338,000	1,215,881		90.9				1,215,881
平成29年度	1,227,000	1,137,515		92.7				1,137,515
比 較	111,000	78,366		△ 1.8				78,366

【事業目的】

船溜, 棧橋の維持管理

霞ヶ浦の水産資源維持拡大, 漁場環境保全, 水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

需用費	7,216	消耗品費(事務用品代等)
	82,865	電気料
	712,800	船溜修繕(フェンス, 電線等)
委託料	150,000	棧橋管理委託(6カ所, 新利根漁業組合)
負担金	101,000	霞ヶ浦北浦水産振興協議会
	80,000	茨城県水産開発普及協会
	82,000	わかさぎ人工ふ化事業
計	1,215,881	

【事業成果】

○船溜, 棧橋の適正な使用・管理が行なわれた。

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
122,962,000	120,821,897	2,140,103		98.3

目 2 商工総務費

商工業振興事務費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	44,790,000	44,532,642		99.4			14,001,000	30,531,642
平成29年度	44,886,000	44,169,312		98.4			13,003,000	31,166,312
比 較	△ 96,000	363,330		1.0			998,000	△ 634,670

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために、自治金融制度の融資利率の軽減に係る預託金や信用保証料の全額補助、稲敷市商工会に対する補助金の交付、就労を支援する情報サイトの運用を開始した。

経費内訳

需用費	164,160	就労支援チラシ作成
役務費	51,678	チラシ新聞折込
委託料	212,760	就労支援サイト保守管理
負担金補助及び 交付金	29,604,044	17,276,000 稲敷市商工会補助金
		12,000,000 中小企業信用保証料補助金
		138,000 江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
		155,244 創業資金融資利子補給
		34,800 創業支援信用保証料
貸付金	14,000,000	自治金融制度預託金(2,800,000円×市内5銀行)
投資及び出資金	500,000	茨城県信用保証協会寄託金

【事業成果】

- ・自治金融制度による融資
斡旋 62件 342,850,000円
- ・創業支援制度による融資
斡旋 2件 7,000,000円

消費者行政推進経費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	3,513,000	3,172,566		90.3	684,000			2,488,566
平成29年度	3,687,000	3,426,800		92.9	1,168,000			2,258,800
比 較	△ 174,000	△ 254,234		△ 2.6	△ 484,000			229,766

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑、多様化する消費者問題に対応すべく消費者保護の観点から、消費者トラブルや困りごとに対する相談窓口の設置や出前講座による消費者教育及び市民生活の安全・向上を目指し消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳

報酬	1,902,000	消費生活相談員(2名)
旅費	75,380	相談員費用弁償
需用費	789,516	717,540 啓発用消耗品(クリアファイル・シール・絆創膏等)
		266,760 リーフレット印刷(3種類)、郵便局現金封筒広告
使用料及び賃借料	263,820	400 消費生活センター相談員研修時駐車料金
		263,420 消費者リーダー研修時バス借上げ

負担金補助及び 交付金	11,850	県消費者行政推進協議会等負担金
	130,000	市消費者リーダー連絡協議会補助金

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況

受付件数	内 訳			
373	苦 情	問合せ	要 望	多重債務
	321	32	0	20

※センター開設日時: 月～金(9:30～16:30)

消費者リーダー連絡協議会活動状況

活 動 内 容	開催回数
総会・役員会・会議	7
講習会・講演会	2
啓発活動	2
視察研修	1

目 3 観 光 費

観光振興事務費 [担当: 商工観光課]

(単位: 円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	36,105,000	36,015,982		99.8			9,703,000	26,312,982
平成29年度	39,011,000	38,748,877		99.3			6,130,000	32,618,877
比 較	△ 2,906,000	△ 2,732,895		0.4			3,573,000	△ 6,305,895

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝, 観光誘致活動, 各種イベントの開催, 市観光協会の組織強化・拡充及びHPの充実を図る。

経費内訳

需 用 費	334,800	観光ガイド作成増刷(10,000部)
役 務 費	18,406	観光協会用携帯電話料
委 託 料	2,950,000	えどさき笑遊館指定管理委託(稲敷市商工会)
	453,600	えどさき笑遊館特定建築物検査委託
使用料及び賃借料	279,176	市外物産展等参加時バス借上げ
負担金補助及び 交付金	758,000	県観光物産協会, 他4負担金
	30,872,000	稲敷市観光協会補助金
	350,000	菊花会補助金

【事業成果】

観光イベント等開催状況

イ ベ ン ト 名 称	開催日	来場者数	事業費
稲敷チューリップまつり(雨天イベント)	4月15日	500人	6,160,000
チューリップ畑(14万2千本)	4月1日～27日	約7,000人	6,040,000
稲敷市ふな釣り大会	6月10日	180人(参加者)	1,030,000
江戸崎かぼちゃフェア	6月17日～6月23日	約6,200人(イバライド)	500,000
山車まつり+踊り	7月21日～23日	約4,500人	818,000
BASSトーナメント(商工会青年部)	6月24日	290人(参加者)	360,000
いなしき夏まつり花火大会	8月25日	約13万人	14,000,000

物産展等PR事業実施状況

事 業 名 称	実施日	出店数	パンフレット等配布数
笑遊まつり	11月18日	8	200
えどさき豆まき巡り	2月3日	6	200
稲敷あげ餅自慢大会(森のイバライド)	2月25日	3	200
三の丸さんさんまつり(水戸市)	3月2日	1	200

款 7 土 木 費 項 1 土木管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
172,118,000	168,459,214	3,658,786		97.9

目 1 土木総務費

土木事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	283,000	174,106		61.5	21,000			153,106
平成29年度	311,000	183,168		58.9	37,000			146,168
比 較	△ 28,000	△ 9,062		2.6	△ 16,000			6,938

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として、道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	50,706	50,706	消耗品(積算資料等)
19.負担金補助交付金	123,400	4,400	県建設技術管理連絡協議会
		48,000	竜ヶ崎地区土木協会
		30,200	県道路整備促進協議会
		4,800	県用地事務連絡協議会
		36,000	関東国道協会
合 計	174,106		

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおして、次年度の予算確保が円滑となり、それぞれの協議会の中で技術向上のための研修、講習会及び実地研修を実施し、円滑な事業推進が図られた。

目 2 地籍調査費

地籍調査管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	4,569,000	4,132,966		90.5				4,132,966
平成29年度	4,568,000	3,893,061		85.2				3,893,061
比 較	1,000	239,905		5.3				239,905

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

1. 報酬	1,607,155	非常勤一般職員給与1名
9. 旅費	24,300	費用弁償(非常勤職員)
11. 需用費	73,939	事務用消耗品(図面保管ケース, CD-R等)
13. 委託料	1,404,540	国調修正委託(5件)
14. 使用料及び賃借料	994,032	地籍情報管理システム使賃料
19. 負担金補助交付金	29,000	県国土調査推進協議会負担金
合 計	4,132,966	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧・交付	3件・138件
修正	5件

地籍調査事業費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	31,359,000	31,004,297		98.9	13,200,000			17,804,297
平成29年度	12,352,000	11,082,151		89.7	1,800,000		2,950,000	6,332,151
比較	19,007,000	19,922,146		9.2	11,400,000		△ 2,950,000	11,472,146

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため、その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	154,600	109,668	消耗品費(ステンレス止釘, ボンド, ネイルハンマー等)
		36,508	燃料費(公用車)
		8,424	印刷製本費(土地立入証明書)
12.役務費	83,857	15,300	郵便料
		51,207	点検検査手数料(車検代毎年)
		17,350	自動車損害保険料
13.委託料	30,423,600		阿波崎Ⅱ(下須田)地区,伊佐部地区,上須田地区閲覧等地籍調査, 除草
16.原材料費	329,940		施設材料代(境界プラスチック杭等)
27.公課費	12,300		自動車重量税
合計	31,004,297		

【事業成果】

上須田地区(0.26km²)地籍図(案)・地籍簿(案)の閲覧の実施及び認証取得
阿波崎Ⅱ地区(0.14km²)一筆地調査及び測量の実施
伊佐部地区(0.55km²)地籍図根点の測量(改測)の実施
上之島地区(0.48km²)の認証取得

款 7 土 木 費 項 2 道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,176,288,000	892,318,741	283,969,259	230,910,000	75.9

目 1 道路橋梁総務費

道路橋梁管理事務費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	17,887,000	17,366,871		97.1				17,366,871
平成29年度	20,287,000	19,958,405		98.4				19,958,405
比較	△ 2,400,000	△ 2,591,534		△ 1.3				△ 2,591,534

【事業目的】

認定道路, 法定外公共物等の適切な管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

08.報償費	470,000		協力者謝礼(36地区 10,000円×25地区, 20,000円×11地区)
11.需用費	245,376	201,096	消耗品費(トナー等)
		44,280	修繕料(チェンソー, コンパクトター等)
12.役務費	247,905	177,705	通信運搬費(電話料, 郵便料)
		70,200	手数料(点検検査等)
13.委託料	15,842,770	2,863,492	調査測量(8件)
		343,278	登記事務委託(2件)
		12,636,000	道路台帳補正委託
17.公有財産購入費	463,620	463,620	道路用地(1件)
18.備品購入費	97,200	97,200	プリンター1台
合計	17,366,871		

【事業成果】

報償費内訳

(単位:円)

作業内容	件数	協力者謝礼
除草作業	25件	10,000円 × 25件 = 250,000円
除草・側溝清掃作業	11件	20,000円 × 11件 = 220,000円

区 分	幅員4.5m以上	幅員4.5m未満	永久橋	合 計
舗装済	延長 617,784.8 m 面積 3,581,266.4 m ²	延長 515,552.8 m 面積 1,820,351.3 m ²	5,648.0 m	1,138,985.6 m 5,401,617.7 m ²
未舗装	延長 140,150.2 m 面積 696,074.7 m ²	延長 608,294.8 m 面積 1,733,051.7 m ²	86.3 m	748,531.3 m 2,429,126.4 m ²
道路実延長	757,935.0 m	1,123,847.6 m	5,734.3 m	1,887,516.9 m
舗装率	81.5%	45.9%	98.5%	60.3%

目 2 道路維持費

道路維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	339,149,000	336,875,404		99.3			51,908,000	284,967,404
平成29年度	289,963,000	288,157,801		99.4			138,951,000	149,206,801
比 較	49,186,000	48,717,603		△ 0.1			△ 87,043,000	135,760,603

【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	1,124,383	538,316	消耗品費(境界杭, チェンソー替え刃等)
		39,308	燃料費(軽油, 混合油)
		459,452	電気料
		87,307	修繕料(草刈り機器修理他)
12.役務費	4,891,880	4,891,880	剪定除草手数料(83件)
13.委託料	30,474,252	19,116,000	調査測量(25件)
		7,149,600	実施設計(8件)
		3,466,692	排水汚泥等処理委託(11件)
		439,560	凍結防止作業委託(3件)
		302,400	排水ポンプ保守点検委託(蒲ヶ山)
14.使用料及び賃借料	1,320,160	701,460	工器用機器等賃借料(草刈り機器, バックホウ, 鉄板)
		618,700	土地借上料(25件)
15.工事請負費	281,328,455	1,595,160	施設維持補修工事(蒲ヶ山マンホールポンプ)
		3,989,952	交通安全施設工事(13件)
		133,218,000	道路維持工事(16件)
		142,525,343	道路補修工事(169件)
16.原材料費	15,751,851	15,751,851	補修材料代(砕石, 合材等)
18.備品購入費	78,223	78,223	コンクリート蓋上げ機, 草刈り機
19.負担金補助交付金	1,906,200	1,906,200	道路横断暗渠改修工事費負担金(4件)
合 計	336,875,404		

【事業成果】

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出 来 高 概 要
市道(江)1408号線	佐倉	13,176,000	道路維持工事 舗装工 L=302m A=2,820m ²
市道(江)1-6号線	太田外	10,076,400	道路維持工事 舗装工 L=362m A=2,110m ²
市道(江)4199号線	佐倉	6,015,600	道路維持工事 舗装工 L=245m A=616m ²
市道(江)2163.2162号線	上君山	3,175,200	道路維持工事 舗装工 L=64m A=433m ²
市道(新)2-10号線	柴崎	11,080,800	道路維持工事 舗装工 L=410m A=2,070m ²
市道(新)383号線	角崎	11,340,000	道路維持工事 舗装工 L=287m A=1,850m ²
市道(新)1149号線	太田	9,871,200	道路維持工事 舗装工 L=336m A=1,844m ²
市道(東)1-4号線	本新	17,874,000	道路維持工事 舗装工 L=423m A=2,830m ²
市道(東)708号線外2路線	阿波崎	10,368,000	道路維持工事 舗装工 L=508m A=1,731m ²

市道(東)824号線	本新	7,776,000	道路維持工事 舗装工 L=370m A=1,535m ²
市道(東)1444号線	町田	4,806,000	道路維持工事 舗装工 L=168m A=619m ²
市道(桜)1-3号線	阿波	8,661,600	道路維持工事 舗装工 L=230m A=112m ²
市道(桜)1-12号線	三次	9,903,600	道路維持工事 舗装工 L=173m A=887m ²
市道(桜)4209号線	浮島	9,093,600	道路維持工事 舗装工 L=245m A=609m ²
補修工事	全地区	142,525,343	169工事
交通安全施設工事等	全地区	5,585,112	14工事
合 計		281,328,455	

広域行政費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	28,934,000	28,934,000		100.0			3,010,000	25,924,000
平成29年度	31,427,000	31,427,000		100.0			2,766,000	28,661,000
比 較	△ 2,493,000	△ 2,493,000		0.0			244,000	△ 2,737,000

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木系の維持管理費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

19.負担金補助交付金	28,934,000	28,934,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金
-------------	------------	------------	---------------------

【事業成果】

毎月担当者間で、調整会議を開催し、直営で可能な道路補修工事(砕石の敷均し・法面整形等)を実施し、経費削減につながった。また、緊急な補修工事に対して、住民に対し迅速な対応ができた。

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	138,958,000	119,375,276	13,000,000	85.9	2,805,000	4,800,000	66,328,000	45,442,276
平成29年度	202,728,000	137,538,462	63,541,000	67.8	7,920,000	18,500,000	27,573,000	83,545,462
比 較	△ 63,770,000	△ 18,163,186	△ 50,541,000	18.1	△ 5,115,000	△ 13,700,000	38,755,000	△ 38,103,186

【事業目的】

補助幹線道路・生活用市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	290,876	290,876	消耗品等(カラーコーン、ヘルメット、スケール等)
13.委託料	25,649,716	10,790,455	調査測量(3件)
		4,752,000	基本設計(1件)
		7,020,000	実施設計(4件)
		569,261	登記事務(4件)
		2,268,000	草刈り、伐採(1件)
		250,000	法律事務(1件)
14.使用料	1,758,672	18,360	ETC利用料
		1,740,312	積算システム使用料
15.工事請負費	77,917,036	76,627,300	道路改良工事
		1,289,736	伐採工事(2件)
16.原材料	100,985	100,985	施設材料代(マンホール調整材料、工事看板)
17.公有財産購入費	3,734,020	3,734,020	土地購入費(12件)
22.補償補填賠償金	9,923,971	6,309,212	電柱移転(東電、NTT、受信組合)
		3,181,817	工作物等移転(2件)
		289,942	立木(1件)
		143,000	就業不能損失(8件)
合 計	119,375,276		

【事業成果】

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出 来 高 概 要
市道(桜)2-5号線	四箇	38,040,400	道路改良工事 L=620m
市道(江)1415号線	浜	17,664,400	道路改良工事 L=224m
市道(江)1053号線他	新山	22,212,236	道路改良工事 L=152m
合 計		77,917,036	

公共サイン整備事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	37,150,000	13,140,400	24,000,000	35.4	6,500,000			6,640,400
平成29年度	1,000,000	751,680		75.2				751,680
比 較	36,150,000	12,388,720	24,000,000	△ 39.8	6,500,000			5,888,720

【事業目的】

稲敷市公共サイン計画に基づき、計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り、地域の一体感の醸成や、サイクリングロード整備のための地域住民・来訪者への誘導や情報提供の意を示すサイン環境の実現を目指す。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

15.工事請負費	13,140,400	13,140,400	誘導サイン修正工事及びりんろードサイン工事
----------	------------	------------	-----------------------

【事業成果】

稲敷市公共サイン計画に基づき、計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り、サイクリングロードの整備のための誘導サインを設置できた。

合併特例債対象事業[担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	308,550,000	192,950,710	75,200,000	62.5	32,300,000	148,800,000	3,934,000	7,916,710
平成29年度								
比 較	308,550,000	192,950,710	75,200,000	62.5	32,300,000	148,800,000	3,934,000	7,916,710

【事業目的】

国県等の補助金活用により、幹線道路・補助幹線道路・生活用市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	42,973,200	28,620,000	調査・測量(2件)
		14,353,200	実施設計委託(4件)
15.工事請負費	70,808,060	69,566,600	道路改良工事
		1,241,460	伐採工事(1件)
17.公有財産購入費	4,474,890	4,474,890	土地購入費(5件)
		2,222,640	電柱移転(1件)
22.補償補填賠償金	74,694,560	72,454,220	工作物等移転(5件)
		17,700	就業不能損失(1件)
合 計	192,950,710		

【事業成果】

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出 来 高 概 要
市道(江)5129号線	高田	61,338,060	道路改良工事 L=291m, 他防火水槽付帯工事,伐採工事
市道(東)2-11号線	手組新田	810,000	道路横断暗渠工事 N=2箇所
市道(江)3536号線	月出里	8,660,000	排水整備工事 L=180m
合 計		70,808,060	

目 4 橋 梁 維 持 費

橋梁維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	305,660,000	183,676,080	118,710,000	60.1	79,874,740		69,190,000	34,611,340
平成29年度	268,188,000	145,765,440	118,187,000	54.4	67,154,000		6,877,000	71,734,440
比 較	37,472,000	37,910,640	523,000	5.7	12,720,740		62,313,000	△ 37,123,100

【事業目的】

市道のうち橋梁部の維持補修事業を行い、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	26,036,640	11,013,840	調査測量委託(2件)
		15,022,800	実施設計委託(3件)
15.工事請負費	156,639,440	156,639,440	橋梁補修工事
22.補償補填及び賠償金	1,000,000	1,000,000	漁協補償
合 計	183,676,080		

【事業成果】

事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出 来 高 概 要
野原橋他2橋	鳩崎	21,418,400	橋梁補修工事
新利根橋撤去工事	上須田	135,221,040	橋梁上部撤去工事
合 計		156,639,440	

款 7 土 木 費 項 3 河 川 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
11,723,000	10,588,243	1,134,757		90.3

目 1 河 川 総 務 費

河川維持管理費 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	10,708,000	10,573,243		98.7	237,000		151,000	10,185,243
平成29年度	10,666,000	10,559,143		99.0	232,000		109,000	10,218,143
比 較	42,000	14,100		△ 0.3	5,000		42,000	△ 32,900

【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の除草工事及び河川全般を適正に管理することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	54,723	54,723	消耗品費(トナーカートリッジ等)
13.委託料	236,520	236,520	四ツ谷樋管維持管理委託
15.工事請負費	10,125,000	10,125,000	河川維持工事 除草工事等
19.負担金補助交付金	157,000	98,000	県河川協会中小河川部会
		24,000	霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会
		10,000	利根川下流地区河川愛護協力会
		25,000	利根川治水同盟
合 計	10,573,243		

【事業成果】

事業実績

工 事 名	事業費 円	出 来 高 概 要
河川除草工事等	1,296,000	新利根川管理道路除草工事
	1,296,000	花指川除草工事
	4,579,200	高橋川堤防除草工事(左岸, 右岸)
	2,667,600	その他3件
	286,200	橋向込樋補修工事
合 計	10,125,000	

目 2 砂 防 費

急傾斜地対策事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,015,000	15,000		1.5				15,000
平成29年度	1,015,000	15,000		1.5				15,000
比 較	0	0		0.0				0

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩壊対策を行うことによって、市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

急傾斜地崩壊対策を行う場合、条件を満たしていれば、稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金を交付する。上限100万円 補助率1/2

経費内訳

(単位:円)

19.負担金補助交付金	15,000	15,000	県砂防協会負担金
-------------	--------	--------	----------

【事業成果】

平成30年度 稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金 該当なし

款 7 土 木 費 項 4 都市計画費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,011,880,000	1,006,171,643	5,708,357	4,320,000	99.4

目 1 都市計画総務費

都市計画事務費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	10,453,000	5,989,163	4,320,000	57.3	4,400		439,800	5,544,963
平成29年度	23,280,000	22,882,704		98.3	3,733,000		519,000	18,630,704
比 較	△ 12,827,000	△ 16,893,541	4,320,000	△ 41.0	△ 3,728,600		△ 79,200	△ 13,085,741

【事業目的】

・開発許可・土地開発指導等の許認可事務、都市計画に関する調査及び都市計画図の作成を行う。

【事業概要】

・経費内訳

需用費	94,963	事務用消耗品
委託料	5,659,200	3,780,000 稲敷市都市計画図作成業務委託
		432,000 都市計画支援システム保守管理委託
		1,447,200 都市計画支援システムデータ処理委託
負担金補助金及び交付金	235,000	県市街地整備推進協議会負担金外

【事業成果】

・開発・建築行為、屋外広告物等取扱件数

区 分	取扱件数
都市計画法29条・43条・規則60条関係	57
建築確認申請	1
県景観形成条例大規模行為届出	4
県ひとにやさしいまちづくり条例	1
県砂利採取	5
県土地開発指導要綱	7
屋外広告物許可申請	42
市土採取条例	0
市宅地開発指導要綱	0
市土地開発指導要綱	2

耐震改修促進事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	216,000	216,000		100.0	111,000			105,000
平成29年度	2,236,000	2,052,000		91.8	370,000			1,682,000
比 較	△ 2,020,000	△ 1,836,000		8.2	△ 259,000			△ 1,577,000

【事業目的】

・昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断・改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進する。

【事業概要】

・木造住宅耐震診断調査委託 216,000円

【事業成果】

・広報誌にて事業を周知し、木造住宅耐震診断4戸実施

目 2 公 園 費

市営公園管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	59,806,000	59,349,865		99.2			20,992,850	38,357,015
平成29年度	58,138,000	57,645,185		99.2			8,823,000	48,822,185
比 較	1,668,000	1,704,680		0.1			12,169,850	△ 10,465,170

【事業目的】

・誰もがいつでも安心して利用できる適正な公園管理を行う。

【事業概要】

・経費内訳

需用費	消耗品費	650,609	草刈用消耗品、清掃用具、トイレトペーパー等					
	燃料費	183,000	乗用草刈機ガソリン、刈払機混合油					
	光熱水費	4,015,495	電気(2,579,212円)水道(1,298,940円)下水道(137,343円)					
	修繕料	1,452,616	公園内施設修繕、草刈用機械等修繕					
役務費	手数料	6,143,439	点検・検査、剪定・除草、作業取扱、処分、消毒・清掃、撤去手数料					
委託料		38,495,143	清掃、浄化槽維持、植栽管理、調査・測量、公園管理等					
使用料及び賃借料		1,089,700	土地借上料(新利根総合運動公園、三次親水公園、和田公園)					
工事請負費		5,830,266	施設維持、施設改修、遊具設置工事					
原材料費		658,044	施設材料代(花壇用花苗、球根)					
備品購入費		282,744	施設用備品(自走式草刈)					
負担金補助金及び交付金		548,809	負担金(日本さくらの会、横利根閘門公園管理)					
合 計		59,349,865						

【事業成果】

・公園別維持管理経費

公園名	維持管理実績	公園名	維持管理実績
リバーサイド公園	7,725,586	筑波東部工業団地公園	2,996,341
愛宕山公園	986,181	大利根東公園	8,711,636
堂前自然公園	4,477,790	光葉団地公園	2,743,863
和田公園	8,047,452	新利根桜つつみ	9,314,200
古渡水の里公園	2,029,269	横利根閘門公園	538,809
阿波水辺公園	505,290	南ヶ丘公園	3,498,660
三次親水公園	698,180	その他	5,630,187
やすらぎの森公園	330,068		

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
29,389,000	28,355,549	1,033,451		96.5

目 1 住 宅 管 理 費

市営住宅管理費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	28,109,000	27,231,349		96.9	5,108,000		12,732,000	9,391,349
平成29年度	22,206,000	21,902,773		98.6	5,820,000		12,724,000	3,358,773
比較	5,903,000	5,328,576		△ 1.8	△ 712,000		8,000	6,032,576

【事業目的】

- ・市営住宅の入居者が安心して暮らせる適正な維持・管理を行う。

【事業概要】

・経費内訳

需用費	消耗品費	113,958	住宅管理用消耗品等
	印刷製本費	15,444	納入通知書
	修繕料	7,848,022	各市営住宅修繕
役務費	通信運搬費	180,550	郵便料
	手数料	1,911,489	剪定・除草, 振替, 消毒・清掃
	保険料	450,919	火災保険料
委託料		2,391,120	消防設備保守, エレベーター保守点検, 特定建築物検査, 管理システム保守管理
使用料及び賃借料		4,980,064	システム使賃料, 土地借上料
工事請負費		9,180,000	施設補修工事(橋向住宅屋根修繕工事)
負担金補助金及び交付金		159,783	負担金(設備棟維持管理費, 住宅集会所維持管理費)
合 計		27,231,349	

【事業成果】

・住宅別維持管理経費

住宅名	維持管理実績	住宅名	維持管理実績
門前住宅	43,170	柏木住宅	1,270,000
沼田住宅	54,160	伊左部住宅	1,046,622
根本住宅	404,090	釜井住宅	530,898
谷中住宅	93,780	橋向住宅	10,300,157
中山住宅	1,166,250	結佐住宅	3,108,584
阿波住宅	3,418,321	幸田住宅	2,720,513
下馬渡住宅	264,706	石納住宅	161,850

目 2 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

東日本大震災被災住宅再建支援事業【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,280,000	1,124,200		87.8	1,124,000			200
平成29年度	1,466,000	1,465,000		99.9	1,438,000			27,000
比較	△ 186,000	△ 340,800		△ 12.1	△ 314,000			△ 26,800
【事業目的】 ・東日本大震災により被災した住宅又は敷地の復興のために必要な資金の借りに係る利子補給金を交付し、被災者の負担軽減を図る。 【事業概要】 ・被災者25名分1,124,200円の利子補給補給金の交付 【事業成果】 ・被災者の負担軽減を図り、生活再建に寄与した。								

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,116,675,800	1,108,259,817	8,415,983		99.2

目 1 常備消防費

常備消防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	697,450,000	697,450,000		100.0				697,450,000
平成29年度	709,237,000	709,237,000		100.0				709,237,000
比 較	△ 11,787,000	△ 11,787,000		0.0				△ 11,787,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

【事業概要】

負担金補助及び交付金	630,350,000	消防費分賦金
	32,402,000	庁舎特別負担金
	14,966,000	デジタル整備費負担金
	19,732,000	車両特別負担金
	697,450,000	

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって、常備消防の機能を維持した。

目 2 非常備消防費

消防団運営費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	103,448,000	101,307,266		97.9			28,532,000	72,775,266
平成29年度	110,162,000	109,576,529		99.5			36,106,000	73,470,529
比 較	△ 6,714,000	△ 8,269,263		△ 1.5			△ 7,574,000	△ 695,263

【事業目的】

地域消防活動に資するため、消防団員の確保に努めながら、各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】

消防団員に対し、年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	23,367,000	分団員年報酬 1,334人(内 機能別団員15名除く)	
報 償 費	27,570,852	H30.3.31退団者(76人)退職報奨金、記念品、講師謝礼	
旅 費	7,874,600	消防団員普通旅費、費用弁償、火災・訓練等出場手当	
交 際 費	200,000	団長交際費	
需 用 費	4,688,169	新入団員活動服・安全靴、操法大会時消耗品等	
役 務 費	493,493	電話料	
使用料及び賃借料	239,492	バス借上料、高速使用料	
負担金補助及び交付金	36,873,660	負担金	35,973,660
		補助金	900,000
		消防団員等退職補償基金等	
		消防団運営費等	
	101,307,266		

【事業成果】

実績

(単位:回)

区 分	回 数	備 考
会 議	35	各種会議、研修、大会参加等
火 災	58	建物・枯草・車両・山林、水難事故、行方不明捜索、その他火災
災 害 等	1	台風
訓 練 等	15	夏期訓練、操法訓練・中継訓練、避難訓練、機庫前点検等

目 3 消防施設費

消防自動車管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	51,120,000	51,022,166		99.8			38,716,000	12,306,166
平成29年度	18,786,000	18,245,217		97.1			6,712,000	11,533,217
比 較	32,334,000	32,776,949		△ 0.8			32,004,000	772,949

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し、災害活動や見回りを行い、地域の安心・安全を保つ。

【事業概要】

消防車両3台購入。分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	2,628,741	燃料費, 修繕料
役務費	5,860,162	車検手数料, 自賠責保険料, 消防車両任意保険
備品購入費	41,260,263	バッテリー, 充電器及び消防ホース, 小型動力消防ポンプ(操法用) 消防車両
公 課 費	1,273,000	重量税(車検49台)
	51,022,166	

【事業成果】

自賠責・任意保険	1,895,640	97台(分団車両 89台, 指令車 5台, 消防バイク 3台)
消防用自動車購入	35,687,380	3台(ポンプ車 1台, 小型ポンプ積載車 2台)

消防施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	28,306,000	27,708,875		97.9			11,254,000	16,454,875
平成29年度	56,347,000	46,315,859	8,854,000	82.2			19,846,000	26,469,859
比 較	△ 28,041,000	△ 18,606,984	△ 8,854,000	15.7			△ 8,592,000	△ 10,014,984

【事業目的】

有事に備え、防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する、消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	6,035,548	消防機庫電気料, 消防機庫・防火水槽修繕料
役務費	757,227	機庫確認・検査手数料, 耐震性貯水槽遮断弁保守点検手数料等
委託料	258,120	消防機庫施工管理委託業務委託
使用料及び賃借料	5,600	防火水槽土地借上料
工事請負費	12,284,460	施設補修, 解体・撤去, 消火栓設置, 分団機庫新築工事
備品購入費	1,462,320	消火栓ホース格納箱, 標識等
負担金補助及び交付金	6,905,600	水道事業会計負担金 消火栓(961基)維持管理負担金, 消火栓設置工事負担金
	27,708,875	

【事業成果】

実績

(単位:件)

内 容	消防機庫	防火水槽	消火栓	解体・撤去
工 事	1	2	2	4

消防行政無線維持管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	177,867,000	177,177,926		99.6		169,000,000	6,471,000	1,706,926
平成29年度	48,290,000	47,952,149		99.3		39,100,000	4,860,000	3,992,149
比 較	129,577,000	129,225,777		0.3		129,900,000	1,611,000	△ 2,285,223

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における、情報伝達機能強化のため、または災害時の被害拡大防止を図るため、デジタル防災行政無線の整備を図る。

【事業概要】

デジタル化に伴い防災行政無線の整備。防災行政無線の維持管理経費及び屋外拡声子局改修工事・戸別受信機設置工事、Jアラート新型小型受信機購入及び野外拡声子局蓄電池交換にかかる経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	71,750	電波料
委 託 料	6,922,800	防災行政無線保守点検・整備施工管理
使用料及び賃借料	474,336	MCA無線機賃借料
工 事 請 負 費	167,117,040	防災行政無線個別受信機外部アンテナ取付 デジタル化に伴う防災行政無線整備
備 品 購 入 費	2,592,000	Jアラート新型小型受信機, 野外拡声子局蓄電池
	177,177,926	

【事業成果】

工 事 請 負 費	166,806,000	デジタル化に伴う防災行政無線整備
備 品 購 入 費	1,512,000	災害等時の通信手段としてJアラート新型小型受信機を買替

目 4 水 防 費

水防費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	4,986,000	4,589,645		92.1				4,589,645
平成29年度	4,836,000	4,422,545		91.5				4,422,545
比 較	150,000	167,100		2.9				167,100

【事業目的】

台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や、水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】

台風や豪雨等による水害対策に要する、消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費、稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

旅 費	190,900	費用弁償, 出場手当
需 用 費	909,481	消耗品費, 食糧費, 機場電気料
役 務 費	30,000	水難用網保管料
委 託 料	640,624	排水施設管理委託(江戸崎・古渡・浮島機場)
原 材 料 費	35,640	土のう用川砂
負担金補助及び交付金	2,783,000	稲広水防費負担金等
	4,589,645	

【事業成果】

(単位:回)

内 容	回数	備 考
水 防 訓 練	2	三組合水防訓練(龍ヶ崎市), 霞ヶ浦地区水防訓練
堤 防 巡 視	2	利根川, 霞ヶ浦
水 防 出 動	1	

目 5 災 害 対 策 費

防災費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	45,901,000	44,448,470		96.8			32,352,000	12,096,470
平成29年度	34,612,000	25,768,812	7,485,000	74.5			15,030,000	10,738,812
比 較	11,289,000	18,679,658	△ 7,485,000	△ 13.0			17,322,000	1,357,658

【事業目的】

市民の生命と財産を守り、安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実・強化に努める。

【事業概要】

防災の用に供するため、防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費、防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	75,000	防災会議委員・国民保護協議会委員報酬
旅 費	217,400	費用弁償, 市防災訓練出場手当
需 用 費	867,916	防災啓発品, 市防災計画・国民保護計画印刷製本
委 託 料	11,221,200	防災計画, 国民保護計画, ハザードマップ作製委託等
使用料及び賃借料	1,179,568	気象観測機ポテカ機器, 阿波防災センター土地借上料
原 材 料 費	116,640	土のう砂, 市防災訓練会場設営材料代
備 品 購 入 費	27,671,436	防災倉庫・備蓄品
負担金補助及び交付金	3,099,310	防災ヘリコプター派遣職員分, 被災者生活支援システム共同整備負担金
	44,448,470	

【事業成果】

実績

(単位:基)

内 容	数量	備 考
アルミ防災倉庫	5	備蓄品(非常食, 飲料水)含

災害見舞金支給事業 [担当:危機管理課]								(単位:円)
区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	750,000	530,000		70.7				530,000
平成29年度	750,000	520,000		69.3				520,000
比 較	0	10,000		1.3				10,000
【事業目的】								
災害に見舞われた方への見舞金								
【事業概要】								
火災・台風被害当事者への見舞金								
【事業成果】								
経費内訳								(単位:円)
扶 助 費	530,000	火災:家屋全焼 4世帯, 台風24号被害:一部損壊 13件						

放射線対策事業【担当:危機管理課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,004,000	896,627		89.3	367,000			529,627
平成29年度	1,043,000	931,007		89.3	367,000			564,007
比較	△ 39,000	△ 34,380		0.0	0			△ 34,380

【事業目的】

放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

【事業概要】

放射線量のモニタリング及び公表

食品放射能測定及び学校給食食材測定

経費内訳

(単位:円)

需用費	4,268	手袋等消耗品
役務費	691,200	放射線量測定器点検費
原材料費	201,159	給食放射能検査サンプル材料代
	896,627	

【事業成果】

放射線量のモニタリング及び公表

一般家庭への放射線測定器の貸出

農産物等の放射線量測定作業の受託等

他市町村被災応援事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	103,800	101,200		97.5	0			101,200
平成29年度	0	0		0.0				0
比較	103,800	101,200		97.5	0			101,200

【事業目的】

他市町村の災害被災地への職員派遣

【事業概要】

西日本豪雨災害被災地での支援活動

経費内訳

(単位:円)

旅費	101,200	職員旅費
	101,200	

【事業成果】

西日本豪雨災害被災地(広島県)への支援活動に職員4名を派遣

款 9 教 育 費 項 1 教育総務費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
501,833,000	472,282,720	29,550,280		94.1

目 1 教育委員会費

教育委員会運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	2,525,000	2,254,140		89.3				2,254,140
平成29年度	2,522,000	2,347,540		93.1				2,347,540
比 較	3,000	△ 93,400		△ 3.8				△ 93,400

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

・教育委員4名

経費内訳

報 酬	1,920,000	教育委員報酬
旅 費	159,680	費用弁償
交 際 費	90,000	教育長交際費
需 用 費	36,660	教育委員月報
負 補 交	47,800	関東甲信越静岡教育委員会・県市町村教育委員会

【事業成果】

・教育委員会開催状況15回(定例会12回 臨時会3回)

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月2日	1 件	件	件	11月29日	1 件	件	4 件
4月25日	7 件	件	9 件	12月26日	2 件	件	5 件
5月18日	4 件	件	8 件	1月21日	1 件	件	4 件
6月22日	7 件	件	9 件	2月20日	2 件	件	5 件
7月24日	2 件	件	9 件	3月15日	1 件	件	1 件
8月22日	件	件	9 件	3月25日	13 件	件	5 件
9月20日	件	件	6 件	3月29日	2 件	件	件
10月24日	6 件	件	8 件				

・教育長交際費

項 目	件 数	金 額
会費	1	5,000
弔慰	8	60,000
その他	2	25,000
合計	11件	90,000

目 2 事 務 局 費

教育総務事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	34,162,000	31,692,682		92.8	10,000			31,682,682
平成29年度	38,341,000	30,724,784		80.1				30,724,784
比 較	△ 4,179,000	967,898		12.6	10,000			957,898

【事業目的】

教育委員会の運営, 常勤・非常勤特別職及び一般職のPersonnel費の施行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	15,000	奨学生選考審査会委員
共 済 費	20,015,368	教育委員会部局非常勤職員各種保険料負担金
報 償 費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅 費	31,270	奨学生選考審査会委員、研修旅費
需 用 費	1,882,728	教育バスのタイヤ等消耗品、修繕
役 務 費	71,480	教育活動バス自賠責保険料等
委 託 料	8,775,356	教育バス運行委託料、法律相談
使 用 料	47,880	有料道路・駐車場
負 補 交	610,000	全国県等教育長会負担金、市教育研究会補助金等
公 課 費	213,600	教育活動バス重量税

【事業成果】

・教育バス年間利用回数 295回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	2 回	8月	10 回	12月	15 回
5月	35 回	9月	19 回	1月	15 回
6月	45 回	10月	44 回	2月	13 回
7月	41 回	11月	40 回	3月	16 回

・市教育研究会補助金 527,000円

学校教育事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度		45,265,000	42,990,524		95.0				42,990,524
平成29年度		47,234,000	42,849,997		90.7				42,849,997
比 較		△ 1,969,000	140,527		4.3				140,527

【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	12,704,361	学校図書館司書報酬(14名)
旅 費	632,600	就学時健康診断時学校医等費用弁償、学校図書館司書費用弁償
需 用 費	95,162	学校教育事務消耗品費、就学通知用封筒、共同実施用消耗品費
委 託 料	25,920	住民記録システム保守料
使用料及び賃借料	872,868	就園就学事務管理トータルシステム使賃料及び機器借上料 特別支援学級合同研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	28,659,613	指導主事(3名)負担金、中学校全国関東大会等参加補助金

【事業成果】

・小中学校全校(14校)に学校図書館司書が配置され、読書活動等の推進が図れた。
・茨城県U13強化練習会並びに関東近県U13選抜チーム交流試合(江中・男子バスケ1名)、第48回関東中学校バスケットボール大会(江中男子バスケ部)、第46回関東中学校陸上競技大会茨城県選手団結団式及び調整練習会・第45回全国日本中学校陸上競技大会(桜中女子1名)、第46回関東中学校陸上競技大会(江中女子1名)、第43回関東中学校柔道大会(江中女子柔道部、個人女子1名)に補助金を交付し、それぞれ優秀な成績を収めた。

学校保健安全費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度		7,075,000	5,612,773		79.3	45,000			5,567,773
平成29年度		6,556,000	5,872,296		89.6	45,000			5,827,296
比 較		519,000	△ 259,523		△ 10.2	0			△ 259,523

【事業目的】

児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	2,780,000	スクールガード・リーダー(4名)謝礼
需 用 費	2,012,421	通学路路面標示, スクールゾーン補修等
委 託 料	423,900	児童生徒送迎業務
使用料及び賃借料	9,020	緊急時車両借上料
備 品 購 入 費	29,592	学校保健・学校安全研究推進校事業用書籍代(江小)
負担金補助及び交付金	357,840	自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中学生:230名・小学生1名), 学校保健関係負担金

【事業成果】

・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ605回)により, 児童生徒の安全が確保された。

教育系情報ネットワーク維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	67,336,000	62,736,261		93.2				62,736,261
平成29年度	53,232,000	53,170,092		99.9				53,170,092
比 較	14,104,000	9,566,169		△ 6.7				9,566,169

【事業目的】

教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入, 各種機器の修繕・保守管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	9,578,415	トナー等消耗品購入及び機器修繕, 複合機カウンター料
委 託 料	1,367,712	ネットワークサーバー・ホームページサーバー保守管理委託
使用料及び賃借料	51,790,134	ネットワークシステム機器賃借料・PC教室機器賃借料

【事業成果】

・教育情報ネットワークに関する維持管理を行った。

教育施設維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	24,175,000	18,631,129		77.1				18,631,129
平成29年度	11,008,000	9,066,722		82.4				9,066,722
比 較	13,167,000	9,564,407		△ 5.3				9,564,407

【事業目的】

教職員住宅の維持管理や閉校に伴い使用しなくなった教育施設の維持管理等を行う。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	2,351,163	光熱水費・教育施設修繕料
役 務 費	550,202	電話料・剪定除草手数料
委 託 料	13,033,094	警備業務・電気工作物保安全管理・浄化槽管理・消防設備保守点検
使用料及び賃借料	1,407,470	教育施設用土地借上料
工 事 請 負 費	1,285,200	教職員住宅修繕工事請負費
負担金補助及び交付金	4,000	茨城県公立学校施設整備期成会負担金

【事業成果】

・教職員住宅203号室改修工事(事業費1,285,200円)

教育送迎バス運行事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	63,673,000	62,014,409		97.4	6,732,000			55,282,409
平成29年度	64,432,000	63,324,097		98.3	6,862,000			56,462,097
比較	△ 759,000	△ 1,309,688		△ 0.9	△ 130,000			△ 1,179,688

【事業目的】

児童生徒の安全な登下校に寄与する。

【事業概要】

経費内訳

需用費	373,370	東中スクールバス燃料費
役務費	7,607,551	児童生徒通学用定期券購入費, 自賠責保険料, 任意保険料 車検時費用
委託料	53,805,468	運行委託業務
使用料及び賃借料	203,420	環境学習発表会車借上料(浮小), 学びの広場バス借上料(あ東小)
公課費	24,600	重量税(東中スクールバス)

【事業成果】

- ・児童生徒の通学用定期券を無料で交付することにより, 保護者の経済的負担が軽減された。
- ・バス運行委託料: 児童送迎 江戸崎小・沼里小・高田小7,996,836円, 東中2,193,480円,
阿波小5,120,658円, あずま東小13,012,974円, 新利根小25,481,520円

語学指導事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	28,263,000	27,802,400		98.4			14,040,000	13,762,400
平成29年度	28,263,000	27,750,900		98.2			988,000	26,762,900
比較	0	51,500		0.2			13,052,000	△ 13,000,500

【事業目的】

- ・小中学校及び幼稚園・こども園における英語教育の充実を図るため, ALT(英語指導助手)を派遣する。
- ・英語力の向上を図るため, 実用英語技能検定の受験料を補助する。

【事業概要】

- ・ALT(英語指導助手)派遣事業及び英語検定受験料補助事業

委託料	26,762,400	外国語講師派遣委託
負担金補助及び交付金	1,040,000	英語検定受験料

【事業成果】

- ・ALTとのふれあいを通して, 児童生徒は外国の文化や音声に親しむとともに, コミュニケーションを図る態度が育成された。
- ・実用英語検定では, 延べ345名の申請があり, 延べ218名が合格した。

TT非常勤講師配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	9,019,000	8,514,447		94.4				8,514,447
平成29年度	9,000,000	7,778,517		86.4				7,778,517
比較	19,000	735,930		8.0				735,930

【事業目的】

- ・児童生徒へのきめ細かな指導を支援する。

【事業概要】

- ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき, TT非常勤講師(4名)を配置した。

経費内訳

報	酬	6,959,750	TT非常勤講師報酬	
共	済	費	1,331,117	TT非常勤講師社会保険料
旅	費	223,580	TT非常勤講師費用弁償	

【事業成果】

- ・児童生徒の習熟度に応じたきめ細やかな指導により、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が図られた。

学校教育支援事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	28,798,000	26,346,218		91.5				26,346,218
平成29年度	30,580,000	28,825,022		94.3				28,825,022
比較	△ 1,782,000	△ 2,478,804		△ 2.8				△ 2,478,804

【事業目的】

- ・通常の学級において特別な支援が必要な児童生徒のいる学校、複式学級のある学校、教育センター等に配置し、それぞれのニーズに応じた学習支援及び自立支援を行う。

【事業概要】

- ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき、学校教育支援員(13名)を配置した。

経費内訳

報	酬	21,797,129	学校教育支援員報酬	
共	済	費	3,733,409	学校教育支援員社会保険料
旅	費	784,480	学校教育支援員費用弁償	
負担金補助及び交付金		31,200	特別支援学級担当者会	

【事業成果】

- ・小中学校に学校教育支援員(12名)を配置したことにより、学習指導及び自立支援の充実を図ることができた。
- ・教育センターに学校教育支援員を1名配置したことにより、不登校が理由で適応指導教室に来室する生徒の学習支援の充実を図ることができた。

学校指導事務費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	63,310,000	57,800,537		91.3	384,000			57,416,537
平成29年度	63,843,000	55,532,372		87.0	410,000			55,122,372
比較	△ 533,000	2,268,165		4.3	△ 26,000			2,294,165

【事業目的】

- ・児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報	酬	51,118,968	学校教育指導員・教育相談員・特別支援教育支援員等報酬	
共	済	費	703,276	社会保険料(学校生活支援員・一般事務)
報	償	費	2,124,000	学びの広場サポートプラン事業講師・心理相談員・ スクールカウンセラー時間外謝礼
旅	費	2,286,519	学校生活支援員・特別支援教育支援員等費用弁償	
需	用	費	1,072,092	学校指導事務費消耗品
役	務	費	33,456	
委	託	料	382,580	小学校学力診断テスト委託(1・2年国語・算数)
使	用	料	79,646	研修時高速代

【事業成果】

- ・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により、学習内容の定着度を把握し、補充指導に役立てることができた。
- ・障害のある児童生徒に対し、特別支援教育支援員43名(小中学校26名、こども園・幼稚園16名)を配置し、支援したことにより一人一人に応じた指導・支援を行うことができた。

教育センター運営費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,451,000	4,180,937		93.9				4,180,937
平成29年度	8,242,000	6,931,406		84.1				6,931,406
比較	△ 3,791,000	△ 2,750,469		9.8				△ 2,750,469

【事業目的】

- ・適応指導教室として、不登校児童生徒の学習支援や自立支援を行う。また、学校教職員及び教育関係職員の研修施設として活用する。

【事業概要】

- ・教育相談員(2名)及び学校教育支援員(1名)を配置し、不登校児童生徒の学習及び自立支援を行った。また、学校教職員の研修施設として活用した。

経費内訳

需用費	2,049,148	プリンター等消耗品,施設用消耗品,光熱水費,修繕料
役務費	549,987	電話料,剪定除草作業
委託料	1,367,832	教育センター警備業務,清掃業務,消防設備点検業務,植栽管理業務
使用料及び賃貸料	205,762	コピー機借上,土地借上料,テレビ受信料
備品購入費	8,208	指導用ソフトウェア,図書

【事業成果】

○適応指導教室利用状況

児童生徒 来室数	延べ 298人	保護者来室数	延べ 60人	電話相談	152件
	10人(中学生)				

○教職員研修等利用状況

研修会・会議数	188回	利用人数	延べ 2101人
---------	------	------	----------

款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
552,937,000	515,351,839	37,585,161		93.2

目 1 学 校 管 理 費

小学校保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	9,284,000	8,979,863		96.7			705,000	8,274,863
平成29年度	9,044,000	8,872,557		98.1			755,000	8,117,557
比較	240,000	107,306		0.0			△ 50,000	157,306

【事業目的】

- ・小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

報酬	5,499,800	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	81,820	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,620,988	児童・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
備品購入費	132,840	視力検査器, 担架
負担金補助及び交付金	1,644,415	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

- ・学校医10名, 学校歯科医7名における児童・教職員の定期健康診断実施。
- ・日本スポーツセンター振興センターより175件1,010,698円の災害共済給付を受けた。

小学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	11,469,000	10,451,692		91.1				10,451,692
平成29年度	11,310,000	10,330,760		91.3				10,330,760
比較	159,000	120,932		△ 0.2				120,932

【事業目的】

各小学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

報酬	9,121,160	非常勤職員7名(給食運搬・用務員)
旅費	336,500	非常勤職員6名(給食運搬・用務員)
需用費	164,160	学校来客用お茶代
負担金	829,872	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金

【事業成果】

- ・夏季休業中のプール開放は, 1校平均10日・平均343人の利用があった。

学校名	日数	人数	学校名	日数	人数
江戸崎小学校	10	23	あずま北小学校	9	284
沼里小学校	10	549	あずま西小学校	10	344
高田小学校	10	562			
新利根小学校	9	395			
阿波小学校	14	167			
浮島小学校	9	246			
古渡小学校	8	207			
あずま東小学校	11	661	合計	100	3,438

小学校施設維持管理費及び小学校管理費(10校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	275,018,000	258,921,207		94.1		112,200,000	34,354,000	112,367,207
平成29年度	205,404,000	195,006,088		94.9			28,756,000	166,250,088
比較	69,614,000	63,915,119		△ 0.8		112,200,000	5,598,000	△ 53,882,881

【事業目的】

市立小学校(10校)の施設の維持管理を適切に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	96,600,473
役務費	8,590,379
委託料	23,825,479
使用料及び賃借料	592,233
工事請負費	124,171,272
原材料費	138,507
備品購入費	5,002,864

学校別内訳

教育学務課	177,887,865
江戸崎小学校	8,783,776
沼里小学校	9,895,646
高田小学校	8,518,883
新利根小学校	12,819,821
阿波小学校	6,116,954
浮島小学校	6,134,982
古渡小学校	6,419,767

あずま東小学校	7,952,838
あずま北小学校	7,538,732
あずま西小学校	6,851,943

【事業成果】

- ・小学校施設の緊急対応修繕を行った。(教育学務課対応 事業費26,179,910円)
- ・あずま東小学校トイレ, 空調, 照明改修工事を行った。(事業費116,644,320円)
- ・稲敷市立小学校プール設備等修繕工事を行った。(事業費1,258,200円)
- ・沼里小学校各所スロープ新設工事を行った。(事業費1,242,000円)
- ・江戸崎小学校グラウンド間スロープ部フェンス新設工事を行った。(事業費734,400円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	33,775,000	33,359,408		98.8	356,000		32,395,000	608,408
平成29年度	12,702,000	12,551,189		98.8	347,000		11,244,000	960,189
比較	21,073,000	20,808,219		△ 0.0	9,000		21,151,000	△ 351,781

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	231,000	我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業講師謝礼(阿波小)
需要費	214,304	市小学校陸上記録会用消耗品 我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業用事務用品(阿波小)
役務費	273,382	学校支援者補償保険, 市陸上記録会郵便料 我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業郵便料(阿波小)
使用料及び賃借料	30,210	市小学校陸上記録会施設借上料
備品購入費	32,590,512	電子黒板・実物投影機(10校 40台), セキュリティUSBメモリー 道徳教科化に伴う教師用指導書
負担金補助及び交付金	20,000	県教育研究会負担金

【事業成果】

- ・市内全小学校に電子黒板及び実物投影機を40台設置し, ICT環境の向上が図られた。

要保護等児童就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	12,284,000	11,530,674		93.9	451,000			11,079,674
平成29年度	10,911,000	10,206,979		93.5	524,000			9,682,979
比較	1,373,000	1,323,695		0.3	△ 73,000			1,396,695

【事業目的】

経済的理由により, 就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。
経費内訳

扶 助 費	11,530,674	要・準要保護児童就学援助費 188名	10,629,086円
		特別支援教育就学援助費 33名	901,588円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

学校再編事業推進費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	133,804,000	120,807,226		90.3		62,200,000		58,607,226
平成29年度	787,000	62,835		8.0				62,835
比 較	133,017,000	120,744,391		82.3		62,200,000		58,544,391

【事業目的】

稲敷市における学校再編を推進し、現にある複式学級の解消を図りながら、教育環境の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】

役 務 費	890,000	桜川地区新設小学校 建築確認, 課初許可申請等の手数料
委 託 料	86,536,702	桜川地区新設小学校に係る, 調査, 測量, 設計等委託料
工 事 請 負 費	28,657,713	桜川運動公園体育館解体工事及び桜川地区新設小学校に係る工事

【事業成果】

桜川地区小学校再編についてソフト面においては、統合準備会を開催する中で校名, 校章などが決定され、統合への準備が着実に進んだ。ハード面においては、校舎体育館建設実施に必要な設計, 開発許可取得, 既存体育館解体工事等を完了し予定通りの進捗状況である。特に設計においては、PTAから建設内容に関する要望が提出されたため、内容を検討しより多くの住民の意見が反映された設計となった。

理科支援員等配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	915,000	886,379		96.9	295,000			591,379
平成29年度	915,000	818,503		89.5	272,000			546,503
比 較	0	67,876		7.4	23,000			44,876

【事業目的】

・小学校の理科教育の活性化と充実を図る。

【事業概要】

・理科支援員を配置し、観察・実験の支援と準備, 教材の開発の支援を行った。

経費内訳

報 酬	714,000	理科支援員(1名)報酬
共 済 費	2,459	理科支援員(1名)労災保険料
報 償 費	120,000	講師謝礼
旅 費	29,920	理科支援員(1名)費用弁償
需 用 費	20,000	理科実験用具等

【事業成果】

・児童生徒に対する実験, 観察等のサポートを含め、専門的な知識に基づいた学習支援が行われ、授業の活性化が進んだ。

小学校教育振興費(10校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	26,622,000	22,346,340		83.9			506,000	21,840,340
平成29年度	27,197,000	23,005,224		84.6				23,005,224
比較	△ 575,000	△ 658,884		△ 0.6			506,000	△ 1,164,884

【事業目的】

市立小学校(10校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講 師 謝 礼		総合的学習等 10,000円×3人
			各種謝礼 5,000円×3人
			交通安全教育講師謝礼 12,000円
	委 員 謝 礼		学校評議員 6,000円×5人
	協 力 者 謝 礼		5,000円×8人
			学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品等	新 入 生	100円×新入児童数
卒 業 生		1,500円×卒業児童数	
展 示 会 等		150円×児童数	
運 動 会 等		300円×児童数	
需用費	消 耗 品 費		学校割 444,600円+(1,890円×児童数)
			総合的学習 300円×第3学年以上の児童数
			※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食 糧 費		運動会 来賓弁当等
	印 刷 製 本 費		卒業証書 ※研究発表指定校は100,000円別途計上
役務費	修 繕 料		教材備品修繕 学校割 30,000円+(300円×児童数)
	作 業 取 扱 手 数 料		オーグオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆 耕 翻 訳 料		毛筆書き(卒業証書)
使賃料	車・バス借上料		宿泊学習バス代・陸上記録会バス代
	施 設 使 用 料		遠足引率時入園料
備購入品費	図 書 購 入 費		学校割 95,000円+(600円×児童数)
	教 材 備 品		学校割 {361,000円+(28,000円×学級数)}×0.9
金担負	負・補・交		ジュニア防災検定負担金 1,800円×第5学年児童数

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	4,164,000	3,690,758
沼里小学校	2,887,000	2,296,349
高田小学校	2,493,000	1,926,221
阿波小学校	2,171,000	1,763,162
浮島小学校	1,817,000	1,626,128
古渡小学校	2,008,000	1,431,919
あずま東小学校	2,912,000	2,681,907
あずま北小学校	2,211,000	1,820,297
あずま西小学校	2,193,000	1,884,302
新利根小学校	3,766,000	3,225,297

【事業成果】

・小学校(10校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款 9 教 育 費 項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
569,330,000	552,754,454	16,575,546		97.1

目 1 学 校 管 理 費

中学校保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	5,482,000	5,117,308		93.3			384,000	4,733,308
平成29年度	5,387,000	5,167,768		95.9			405,000	4,762,768
比較	△ 59,000	67,826		△ 2.6			△ 21,000	△ 29,460

【事業目的】

・中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

報酬	2,960,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅費	59,400	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委託料	1,214,808	生徒・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	883,100	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

- ・学校医5名, 眼科医2名, 学校歯科医4名における生徒・教職員の定期健康診断実施。
- ・日本スポーツ振興センターより174件972,470円の災害共済給付を受けた。

中学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,476,000	4,091,098		91.4				4,091,098
平成29年度	5,352,000	4,471,491		83.5				4,471,491
比較	△ 876,000	△ 380,393		7.9				△ 380,393

【事業目的】

- ・中学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

報酬	3,868,280	非常勤職員3名(用務員)
旅費	128,200	非常勤職員3名(用務員)
需用費	1,062	来客用お茶代
負担金	93,556	国県等校長会・教頭会負担金

【事業成果】

- ・正規雇用用務員配置がない中学校に用務員3名を配置した。

中学校施設維持管理費及び中学校管理費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	462,226,000	452,035,136		97.8		332,100,000	23,291,000	96,644,136
平成29年度	110,361,000	102,661,728		93.0		7,400,000	22,567,000	72,694,728
比較	351,865,000	349,373,408		4.8		324,700,000	724,000	23,949,408

【事業目的】

- ・市立中学校(4校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	54,811,525
役務費	4,196,879
委託料	24,148,940
使用料及び賃借料	655,344
工事請負費	365,924,284
原材料費	94,024
備品購入費	2,204,140

学校別内訳

教育学務課	405,087,660
江戸崎中学校	16,463,793
新利根中学校	9,836,194
桜川中学校	10,184,132
東中学校	10,463,357

【事業成果】

- ・市内中学校施設の緊急対応修繕を行った。(教育学務課対応 事業費13,365,060円)
- ・東中学校大規模改修工事を行った。(事業費344,088,000円)
- ・新利根中学校保健室, 会議室他改修工事を行った。(事業費16,524,000円)
- ・新利根中学校放送設備更新工事を行った。(事業費1,152,684円)

目 2 教育振興費

中学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	18,378,000	17,498,608		95.2			12,154,000	5,344,608
平成29年度	8,540,000	7,196,598		84.3			3,326,000	3,870,598
比 較	9,838,000	10,302,010		10.9			8,828,000	1,474,010
【事業目的】 生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。								
【事業概要】 経費内訳								
報 償 費	866,000	運動部外部指導者謝礼, 市中学校総体・新人大会時外部審判員謝礼						
需 用 費	162,359	市中学校総体・新人大会時消耗品・印刷代						
役 務 費	147,366	学校支援者補償保険, 市中学校総体・新人大会時外部審判員保険料						
使用料及び賃借料	3,073,955	県(総体・新人)大会バス借上料, 市中学校陸上記録会時施設借上料						
備 品 購 入 費	12,977,928	電子黒板, 実物投影機(15台), 道徳教科化に伴う指導書						
負担金補助及び交付金	271,000	県・県南中体連負担金, 県教育研究会負担金						
【事業成果】 ・江中男子バスケットボール部, 江戸崎中学校陸上部女子1名, 江中女子柔道部と個人女子1名が関東大会へ出場。 また, 桜川中学校陸上部女子1名が全国大会へ出場し, それぞれ好成績を収めた。								

要保護等生徒就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	9,773,000	9,659,972		98.8	361,000			9,298,972
平成29年度	10,054,000	9,241,712		91.9	353,000			8,888,712
比 較	△ 281,000	418,260		6.9	8,000			410,260
【事業目的】 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。								
【事業概要】 稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。 経費内訳								
扶 助 費	9,659,972	要・準要保護生徒就学援助費 95名 9,108,860円 特別支援教育就学援助費 14名 551,112円						
【事業成果】 ・就学援助費を交付することにより, 義務教育の円滑な実施の一助となった。								

中学校教育振興費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	45,070,000	41,745,428		92.6				41,745,428
平成29年度	46,920,000	44,790,498		95.5				44,790,498
比 較	△ 1,850,000	△ 3,045,070		△ 2.8				△ 3,045,070
【事業目的】 市立中学校(4校)の個性を活かした教育の振興に資する。								

【事業概要】

報償費	講師謝礼	総合的学習等 10,000円×3人
	委員謝礼	各種謝礼 5,000円×20人
	協力者謝礼	学校評議員 6,000円×5人
	記念品	5,000円×8人
	卒業生	学校教育活動協力者(ボランティア)等
需用費	賞品等	1,500円×卒業生徒数
	展示会等	150円×生徒数
	消耗品費	学校割 999,450円+(2,070円×生徒数)
	食糧費	総合的学習 300円×生徒数
	印刷製本費	スクールカウンセラー用消耗品(配置校)20,000円
役務費	修繕料	※研究発表指定校は140,000円別途計上
	作業取扱手数料	教材備品修繕 学校割 180,000円+(300円×児童数)
	筆耕翻訳料	オージオメータ点検・ピアノ調律・計量機器定期検査
	保険料	毛筆書き(卒業証書)
	使賃料	職場体験時保険料
備購入品費	車・バス借上料	宿泊学習・市・県南総体等バス代
	施設使用料	プール施設使用料
	図書購入費	学校割 190,000円+(1,000円×生徒数)
	教材備品	学校割 {541,500円+(38,000円×学級数)}×0.9
	部活動備品	学校割 {200,000円+(250円×部員数)}

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	15,746,000	14,227,079
新利根中学校	9,805,000	9,055,127
桜川中学校	7,322,000	6,590,862
東中学校	12,197,000	11,872,360

【事業成果】

- ・市内中学校(4校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款 9 教 育 費 項 4 幼 稚 園 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
204,870,400	197,205,804	7,664,596		96.3

目 1 幼稚園管理費

新利根幼稚園管理費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	28,142,000	26,596,242		94.5			2,371,000	24,225,242
平成29年度	31,246,000	30,984,962		99.2			2,793,000	28,191,962
比較	△ 3,104,000	△ 4,388,720		△ 4.7			△ 422,000	△ 3,966,720

【事業目的】

- ・施設の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

・報酬	490,000円	園医等非常勤特別職員報酬
・需用費	5,033,000円	消耗品等・光熱費・修繕費・医薬材料費
・役務費	1,473,000円	通信運搬費・手数料
・委託料	11,118,000円	警備委託・清掃委託・実施設計委託・園児バス運行委託
・工事請負費	8,844,000円	施設維持工事(空調設備設置工事)・防犯カメラ設置工事
・備品購入	920,000円	施設用備品(冷蔵庫)・公用車(園児バススタッドレスタイヤ)

【事業成果】

- ・保育室・遊戯室の空調が整備され、快適な環境が整い幼児の健康管理につながった。
- ・防犯カメラの設置により安心・安全な環境が整った。
- ・スタッドレスタイヤの装着により冬季の運転の安全・安心につながった。

みのり幼稚園管理費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	12,069,400	11,324,594		93.8				11,324,594
平成29年度	60,506,000	59,454,299		98.3			14,502,000	44,952,299
比較	△ 48,436,600	△ 48,129,705		△ 4.4			△ 14,502,000	△ 33,627,705
【事業目的】								
・みのり幼稚園の施設の維持管理を適切に行う。								
【事業概要】								
・報酬 490,000円 園医等非常勤特別職報酬 ・需用費 3,657,912円 消耗品費・光熱水費・修繕費・医薬材料費 ・役務費 1,839,031円 通信運搬費・手数料 ・委託料 1,689,626円 警備委託・清掃委託・他 ・工事請負費 2,538,000円 防犯カメラ設置 ・備品購入費 986,256円 施設用備品購入(砂場枠・ポータブルワイヤレスアンプ・他)								
【事業成果】								
・防犯カメラ設置により、24時間監視体制がとれ、更に安心して安全な園児の園生活が保障された。 ・砂場枠購入により園児の園外での遊びの充実につながり、ポータブルワイヤレスアンプの購入では屋外活動及び行事の際の放送の利便性が広がった。								

ゆたか幼稚園管理費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	18,979,000	18,530,624		97.6				18,530,624
平成29年度	67,499,000	66,218,894		98.1			14,463,000	51,755,894
比較	△ 48,520,000	△ 47,688,270		△ 0.5			△ 14,463,000	△ 33,225,270
【事業目的】								
・ゆたか幼稚園の維持管理を適正に行う。								
【事業概要】								
・報酬 490,000円 園医等非常勤特別職員報酬 ・需用費 3,011,001円 消耗品・光熱水費・修繕料・医薬材料費 ・役務費 1,624,891円 通信運搬費・手数料 ・委託料 9,008,139円 園児バス運行委託料・警備委託料 ・工事請負費 2,658,150円 防犯カメラ設置工事 ・備品購入費 1,613,400円 施設用備品購入費								
【事業成果】								
・園児バス平均運行日数は196日間で、安定してバスによる園児の送迎ができた。 ・防犯カメラ設置により、不審者の早期発見に繋がり園児の安心安全な生活が保障された。 ・園庭に木製遊具を設置することで、園児の運動遊びが広がり身体的機能の発達促進に繋がった。								

新利根幼稚園運営費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	4,103,000	3,364,577		82.0	324,000			3,040,577
平成29年度	7,403,000	6,755,809		91.3	1,498,000		432,000	4,825,809
比較	△ 3,300,000	△ 3,391,232		△ 9.3	△ 1,174,000		△ 432,000	△ 1,785,232
【事業目的】								
・幼児一人一人に応じた援助を行う。								
【事業概要】								
・報酬 3,548,000円 非常勤一般職員報酬(保育補助員3名, 用務員1名) ・旅費 504,000円 費用弁償								
【事業成果】								
・職員不足を補い、発達に応じた援助ができ幼児の健やかな成長につながった。								

みのり幼稚園運営費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	6,038,000	5,273,970		87.3	334,000		937,000	4,002,970
平成29年度	7,809,000	5,214,690		66.8	820,000		649,000	3,745,690
比較	△ 1,771,000	59,280		20.6	△ 486,000		288,000	257,280

【事業目的】

・みのり幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

・報酬 5,037,810円 非常勤一般職員報酬(講師1名・保育補助2名・運転手1名)
・旅費 213,200円 費用弁償

【事業成果】

・職員不足とバス添乗のための人員を確保したことで、保育の質向上と働き方改革効果が得られた。

ゆたか幼稚園運営費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	5,613,000	4,940,191		88.0	408,000		473,000	4,059,191
平成29年度	7,273,000	6,590,449		90.6	820,000			5,770,449
比較	△ 1,660,000	△ 1,650,258		△ 2.6	△ 412,000		473,000	△ 1,711,258

【事業目的】

・ゆたか幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

・報酬 4,816,121円 非常勤一般職員報酬(講師1名,保育補助員3名,用務員1名)
・旅費 102,300円 費用弁償

【事業成果】

・職員不足とバス添乗のための人員を確保できたことで,保育運営の安定に繋がった。

新利根幼稚園保育振興費 [担当:新利根幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	2,561,000	2,343,374		91.5			2,032,000	311,374
平成29年度	1,620,000	1,486,142		91.7			1,486,000	142
比較	941,000	857,232		△ 0.2			546,000	311,232

【事業目的】

・幼児一人一人に応じた教育の振興に資する。

【事業概要】

・報償費 206,000円 運動会記念品等
・需用費 494,000円 消耗品等
・委託料 335,000円 合同観劇会・体操教室
・使用料及び賃借料 368,000円 園児バス借り上げ料等
・備品購入 912,000円 教材備品(園児用靴箱等)・図書備品購入

【事業成果】

・幼児の多様な興味関心に添った,保育の充実が図られた。

みのり幼稚園保育振興費 [担当:みのり幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,941,000	1,530,184		78.8			1,529,000	1,184
平成29年度	1,724,000	1,447,568		84.0			1,446,000	1,568
比 較	217,000	82,616		△ 5.1			83,000	△ 384

【事業目的】

- ・園児一人一人に応じた教育・保育の充実を図る。

【事業概要】

- ・報償費 186,082円 運動会記念品等
- ・需用費 473,288円 消耗品等
- ・備品購入費 273,374円 教材備品等

【事業成果】

- ・教材備品の購入により、園児一人一人の保育の充実が図られた。

ゆたか幼稚園保育振興費 [担当:ゆたか幼稚園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	2,261,000	1,897,394		83.9			1,260,000	637,394
平成29年度	1,688,000	1,490,399		88.3			1,485,000	5,399
比 較	573,000	406,995		△ 4.4			△ 225,000	631,995

【事業目的】

- ・ゆたか幼稚園の個性を活かした保育の振興に資する。

【事業概要】

- ・報償費 137,254円 運動会記念品等
- ・需用費 444,459円 消耗品等
- ・備品購入費 808,401円 教材備品等

【事業成果】

- ・ワイヤレスアンプの購入により集会等の進行がスムーズになった。
- ・教材備品の購入により保育内容の充実が図られた。

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
349,474,000	328,609,522	20,864,478		94.0

目 1 社会教育総務費

社会教育事務費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	16,636,000	15,736,143		94.6				15,736,143
平成29年度	20,511,000	19,335,254		94.3			20,000	19,315,254
比 較	△ 3,875,000	△ 3,599,111		0.3			△ 20,000	△ 3,579,111

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし、生涯学習業務支援員を配置するほか、関係団体の支援を行う。

【事業概要】

・事業費内訳

内 容	人数	金 額
生涯学習業務支援員	1人	1,532,025円

・負担金

内 容	金 額
派遣社会教育主事	9,874,270円

・補助金

団 体 名	金 額
市PTA連絡協議会	300,000円
市文化協会	525,329円
市子ども会育成連合会	1,500,000円

【事業成果】

文化祭に共催し、各公民館等での作品展示やイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会等により、多数(15,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能等とのふれあいの場を提供できた。現在162団体、2,159名加盟

子ども会育成連合会:地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として、スポーツ大会を開催し、ドッジボールの部、つなひきの部に627人が参加。また文化祭に模擬店の出店を行った。加盟地区9地区、会員1,809人。

生涯学習推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	4,053,000	3,776,017		93.2			1,188,000	2,588,017
平成29年度	3,247,000	2,970,174		91.5			2,086,000	884,174
比 較	806,000	805,843		1.7			△ 898,000	1,703,843

【事業目的】

生涯学習講座・いなしき大学・いなしき子ども大学等の学習を開催し、生涯学習の推進を行う。

【事業概要】

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行った。

【事業成果】

事 業 名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	7 回	1,999 人
生涯学習講座	6 回	153 人
いなしき子ども大学	4 回	135 人

家庭教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,210,000	958,003		79.2			10,000	948,003
平成29年度	1,384,000	1,078,469		77.9			39,000	1,039,469
比較	△ 174,000	△ 120,466		1.2			△ 29,000	△ 91,466

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び、自らを振り返るとともに、各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。

【事業概要】

学習会等を開催して、家庭教育や子育て、しつけなどに関する知識や経験を深めることができるプログラムを実施した。

【事業成果】

事業説明会1回、子育て学習会5回、希望講座1回、企業内講座1回、ほか全小学校入学児童保護者対象の学習会を実施。延べ参加人数 894人。

市全体で家庭教育学級の充実に取り組み、講演会、移動教室など様々な行事を通じて家庭教育のあり方について学んだので、子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。

成人式典費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	2,771,000	2,426,622		87.6				2,426,622
平成29年度	2,405,000	2,025,204		84.2				2,025,204
比較	366,000	401,418		3.4				401,418

【事業目的】

自ら生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝いはげますため、成人式典を挙げる。

【事業概要】

成人者自らが有意義で思い出に残る式典とするため「成人式実行委員会」を組織し、式の企画・運営を行う。式典には恩師等を招待し、記念写真撮影及びアトラクションとして抽選会等を行った。

【事業成果】

新成人者418人、出席者301人、出席率72%

社会人となることに対する自覚を持っていただく機会となっており、中学生時代等を一緒に過ごした仲間が集うことにより、地域への愛着をより深め、稲敷市の次世代を担う若者として、より良いまちづくりに対する意識の高揚を図る一助とすることができた。

文化芸術活動振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	7,885,000	7,540,749		95.6			2,585,000	4,955,749
平成29年度	8,654,000	8,015,870		92.6			7,387,000	628,870
比較	△ 769,000	△ 475,121		3.0			△ 4,802,000	4,326,879

【事業目的】

文化祭記念品代、イベント用品借上げ料、稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い稲敷市文化祭の円滑運営に努める。

【事業概要】

項 目	金 額
記念品代(児童作成出展者 3,614人分)	505,960円
需用費	1,457,571円
警備員委託料	498,420円
文化祭イベント用品借上げ料	1,016,280円
稲敷市文化祭実行委員会	3,778,025円

【事業成果】

第14回稲敷市文化祭の来場者数は、4会場で15,000人であった。幼・保育園児、児童、生徒の作品展示も展示4会場で開催し、好評であった。文化祭として知名度が上がり、特に芸能発表、展示作品等には、多くの市民が来場し、稲敷市伝統文化への関心を高め、発展に寄与することができた。

人権教育事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	619,000	618,840		100.0				618,840
平成29年度	619,000	618,840		100.0				618,840
比較								

【事業目的】

多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成。

11月の人権月間にあわせて、人権標語を作成。

【事業成果】

人権作文の各学校優秀作品を選び作文集「なかよし」を300冊、人権標語の各学校優秀作品を選びクリアファイル6,000部を作成し、市内学校及び各公民館等に配布した。児童・生徒・市民に人権問題について、効果的に啓発することができた。

青少年健全育成事業【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	1,341,000	975,871		72.8	3,000			972,871
平成29年度	1,314,000	1,251,611		95.3	3,000			1,248,611
比較	27,000	△ 275,740		△ 22.5				△ 275,740

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図る。

【事業概要】

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	16人	18,600円	297,600 円

・補助金

団体名	金額
青少年育成稲敷市民会議	700,000 円

【事業成果】

□ 青少年相談員

- ・街頭キャンペーンの実施(ショッピングセンターで青少年の健全育成に係るチラシや啓発用品を配付。)
- ・メディア教育指導員を招き、インターネットに関わるトラブル防止対策等の研修会を実施。
- ・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
- ・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。

□ 青少年育成稲敷市民会議(会員数:9,116戸)

- ・広報紙の発行2回。
- ・青少年映画会の実施。(306人) ※映画「ムーミン」2回上映
- ・啓発のぼり旗の作成配布。(市内小中学校へ配布)
- ・中学生に夢を与える講演会の実施。(470人)
- ・あいさつ運動の実施。(関係者:延べ215人)・地域清掃活動の実施。(140人)
- ・青少年の主張大会の実施。(聴衆者:250人)・稲敷市史跡巡りの実施。(14人)

放課後子ども教室推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	13,118,000	11,612,098		88.5	5,438,000			6,174,098
平成29年度	12,133,000	10,645,917		87.7	2,041,000		8,000,000	604,917
比較	985,000	966,181		0.8	3,397,000		△ 8,000,000	5,569,181

【事業目的】

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていくため、異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより、子ども達の社会性・自主性・創造性の育成を図る。

【事業概要】

地域の大人の協力を得て、小学校の体育館、校庭等を利用して子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う。

【事業成果】 [実績・内容]

学校名	参加人数(人)	対象学年	実施曜日・開設時間	内容
古渡小	47 72	1-6年	月～金曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び, 料理教室等
江戸崎小	136 159	1-3年	火・水・金曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び
高田小	62 64	1-3年	火・木曜日 14:40～15:50	校庭, 体育館及び多目的室等での自由遊び
あずま西小	34 137	1-6年	月曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び, グラウンドゴルフ等
阿波小	51 51	1-3年	火～金曜日 14:40～15:30	校庭や体育館での自由遊び
新利根小	73 80	1-2年	水曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び
あずま北小	20 26	1-2年	木・金曜日 14:40～15:35	校庭や体育館での自由遊び
浮島小	22 31	1-3年	火曜日 14:40～15:30	校庭や体育館での自由遊び

※下段は募集対象人数

目2 公 民 館 費

公民館運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	15,265,000	14,374,150		94.2			1,796,000	12,578,150
平成29年度	6,761,000	6,034,675		89.3			1,193,000	4,841,675
比較	8,504,000	8,339,475		4.9			603,000	7,736,475

【事業目的】

市民の教養を高め、健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズ講座の開催。

経費内訳

(単位:円)

報酬	10,089,736	非常勤特別職員, 非常勤一般職員報酬
報償費	1,987,950	公民館講座講師謝礼
旅費	325,600	費用弁償
需用費	44,280	印刷製本費
役務費	388,000	公民館保険料
使用料及び賃借料	586,364	移動学習(バス借上料, 通行料・施設使用料)
原材料費	952,220	公民館講座教材費

【事業成果】

前期18講座(受講者256人), 後期19講座(受講者321人), 大人の社会科見学3講座(受講者130人), イナシキッズ6講座(受講者133人)

図書室運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	7,168,000	7,093,487		99.0				7,093,487
平成29年度	6,960,000	6,847,974		98.4				6,847,974
比較	208,000	245,513		0.6				245,513

【事業目的】

市民が気軽に図書を利用できるように, 地域に密着した公民館図書室の整備を図る。

【事業概要】

図書整理員を配置して, 市立図書館と連携し公民館活動や市民活動の資料室としての運営にあたった。

経費内訳

(単位:円)

報酬	4,393,278	非常勤一般職員報酬
旅費	48,400	費用弁償
需用費	614,277	消耗品費
備品購入費	2,037,532	図書購入費

【事業成果】

利用状況

江戸崎公民館図書室	開館日数	274 日	貸出人数	7,358 人	貸出冊数	35,400 冊
-----------	------	-------	------	---------	------	----------

江戸崎公民館維持管理費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	20,722,000	19,820,106		95.6			758,000	19,062,106
平成29年度	45,141,000	40,760,624		90.3			912,000	39,848,624
比較	△ 24,419,000	△ 20,940,518		5.4			△ 154,000	△ 20,786,518

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として, 教養の向上, 健康の増進, 生活文化の振興に寄与することを目的に, 住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供を行い, 地域住民全体が気軽に集える, コミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

公民館施設の貸出等の運営を行うとともに, 施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	6,901,864	消耗品費, 燃料費, 光熱水費, 修繕料
役務費	415,526	通信運搬費, 手数料
委託料	9,141,495	施設管理・設備保守点検等委託
使用料及び賃借料	3,118,221	清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料
備品購入費	243,000	ポータブルアンプ

【事業成果】

使用状況

研修室1	139 日	1,859 人
研修室2	151 日	2,134 人
研修室3	193 日	3,273 人
和室1	168 日	2,362 人
和室2	201 日	2,648 人
調理室	93 日	1,181 人
大集会室	70 日	9,052 人
視聴覚室	116 日	1,993 人
会議室	35 日	316 人
小会議室	166 日	933 人
合計	(年間) 289 日	25,751 人

施設維持の状況

経常的経費である, 光熱水費, 施設維持管理委託・保守点検委託等に係る支出及び故障や劣化等による施設・設備の修繕を実施した。

目 3 あずま生涯学習センター費

あずま生涯学習センター維持管理費【担当:あずま生涯学習センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	27,484,000	26,323,025		95.8			687,100	25,635,925
平成29年度	35,184,000	34,733,062		98.7			916,300	33,816,762
比較	△ 7,700,000	△ 8,410,037		△ 2.9			△ 229,200	△ 8,180,837

【事業目的】

急速に進む少子高齢化社会の中、充実した老後を過ごすため、生涯学習の学びの場として、また公民館としての市民教養の向上・健康増進・情操の純化を図り、生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

【事業概要】

センター施設の運営・貸出(休館日(月曜・祝日)を除く)を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需用費	11,557,004	消耗品費, 光熱水費, 修繕費
役務費	331,564	通信運搬費, 手数料
委託料	11,276,280	清掃委託, 空調設備保守点検, 日直業務委託, 舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	2,175,053	印刷機・パソコン・清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料
工事請負費	983,124	移動観覧席部品交換工事
備品購入費		

26,323,025

【事業成果】

使用状況(平成30年4月から平成31年3月まで)

施設維持の状況

多目的ホール	135 日	13,685 人
楽 屋	87 日	350 人
研 修 室 1	214 日	3,885 人
研 修 室 2	179 日	375 人
和 室	86 日	550 人
調 理 室	61 日	501 人
創 作 室	110 日	879 人
パソコン室	40 日	1,099 人
合 計	272 日	21,324 人

継続的に発生する, 光熱水費及び施設維持管理・点検委託費の支出, また故障や劣化等による施設・機器などの修繕を実施。

修繕費で, ロビー床側溝部分漏水補修工事, 大黒幕・引幕破損部分の修繕を実施。
工事費で, 移動観覧席部品交換工事を実施した。

※ 人数は, 主となる使用した施設のみ計上。(否・述人数)

目 4 図 書 館 費

図書館運営費【担当:図書館】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	34,493,000	32,505,344		94.2			8,709,000	23,796,344
平成29年度	30,763,000	30,214,201		98.2			7,001,000	23,213,201
比較	3,730,000	2,291,143		△ 4.0			1,708,000	583,143

【事業目的】

地域文化の向上を図り, 知的・文化的資料の要求に応え, 生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	9,410,757	非常勤特別職員報酬(図書館協議会委員 5名分), 非常勤一般職員報酬(一般事務6名, 一般労務1名)
賃 金	168,563	臨時職員賃金(2名)
報 償 費	157,223	賞品(子ども読書スタンプラリー), 講師謝礼(1回)
旅 費	248,100	費用弁償(図書館協議5名分, 【通勤】一般事務6名, 一般労務1名)
消 耗 品	3,904,017	事務用品, 資料購入(白書年鑑, 雑誌, ガイドブック, 追録, 新聞)等
需 食 糧 費	6,205	クリスマス会ボランティアの弁当代

用費	印刷製本費	42,552	図書館利用案内・ポケットカレンダー
	修繕料		
	医薬材料費	3,782	常備薬
計		3,956,556	
役務費		178,168	通信運搬費(電話料, 相互貸借資料郵送料), 手数料(振込手数料)
委託料		3,280,621	図書情報システム保守管理, 図書装備, 図書資料データ入力, 図書資料配送
使用料及び賃借料		5,263,876	電算システム, TOOLi・マーク使用, コピー機, 印刷機, テレビ受信料, 著作権使用料, バス借り上げ料
備品購入費		9,792,980	図書館資料(図書, 視聴覚)
負担金補助及び交付金		48,500	日本図書館協会, 県図書館協会

【事業成果】

・資料保有状況(30年度末)

種別	蔵書冊数(冊)
一般書	88,518
児童書	50,714
郷土・行政資料	3,294
参考資料	3,092
雑誌	4,884
視聴覚資料	8,777
合計	159,279

・資料・施設利用状況(30年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	281日	23日
利用者数	25,129人	2,094人
貸出冊数	126,087冊	10,507冊
AVコーナー利用点数	637点	53点
AVコーナー利用者数	962人	80人
研修室利用者数	595人	50人
視聴覚室利用者数	468人	39人

・地域別登録者数・団体数(30年度末)

地域	男性(人)	女性(人)	団体	合計
江戸崎地区	1,521	2,542	55	4,118
新利根地区	581	982	18	1,581
桜川地区	538	887	40	1,465
東地区	2,074	2,879	45	4,998
美浦村	56	96	0	152
阿見町	23	37	0	60
河内町	53	124	0	177
県内(通勤・通学)	56	81	62	199
県外(通勤・通学)	48	52	44	144
合計	4,950	7,680	264	12,894

行事	参加	行事	参加
こども読書スタンプラリー	517人	映画会(7回)	58人
リサイクルブックフェア(1日)	189人	おはなし会(毎月1回/2団体)	197人
〃(関連機関二次活)	16団体	おはなし会(クリスマス会)	117人

図書館維持管理費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	16,299,000	16,047,611		98.5				16,047,611
平成29年度	16,349,000	15,691,170		96.0				15,691,170
比較	△ 50,000	356,441		2.5				356,441

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	消耗品	344,909	館内・館外整理用品等
	燃料費	1,287,792	灯油
	光熱水費	7,333,913	電気代, 水道代, 下水道料
	修繕料	501,768	壁紙補修, ドアロック交換, 発電機のオイル交換, 開架室・通路の照明交換, 外灯(水銀灯)交換, 窓漏水補修

計	9,468,382	
委託料	6,231,492	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃, 受水槽点検等
使用料及び賃借料	347,737	清掃用具賃借料
工事請負費		

【事業成果】

利用環境の向上のため
○窓の雨漏り補修

目 5 歴史民俗資料館費

資料館維持管理費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	2,390,000	1,781,875		74.6				1,781,875
平成29年度	19,128,000	18,828,582		98.4				18,828,582
比較	△ 16,738,000	△ 17,046,707		△ 23.9				△ 17,046,707

【事業目的】

歴史民俗資料館の安全性の確保と,防犯・防災管理を高め,貴重な郷土資料を良好な環境で保管することを目指す。

【事業概要】

施設と設備の維持・管理を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	458,313	蛍光灯,ミニハロゲン電球,コピー料,殺虫・駆除剤。
役務費	155,188	電話料,展示品動産保険料。
委託料	848,880	消防設備,エレベーター保守点検。
使用料及び賃借料	319,494	コピー機,浄水器,清掃用具。

【事業成果】

歴史民俗資料館の安全性の確保と防犯・防災管理を高め, 貴重な郷土資料を良好な環境で保管した。

資料館運営費 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	8,850,000	4,595,731		51.9			105,600	4,490,131
平成29年度	10,026,000	6,423,111		64.1			245,000	6,178,111
比較	△ 1,176,000	△ 1,827,380		△ 12.1			△ 139,400	△ 1,687,980

【事業目的】

郷土稲敷の古代から現代までの歴史,民俗の他,自然,文化等に関する郷土資料の収集,保管,展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

【事業概要】

郷土の考古,歴史,民俗,自然科学,美術等に関する資料を収集,保管,展示等を行うと共に,これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動(小学生児童等の見学・学習支援,古文書講座,文化財巡り等実施)及び企画展等を開催する。

稲敷の歴史を知ることのできる郷土資料を保存するため,資料の整理を進める。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,269,075	非常勤一般職員報酬,郷土資料調査員報酬
報償費	1,165,550	講師謝礼,協力者謝礼(寺院調査・古文書整理等)
旅費	205,200	非常勤一般職員交通費,郷土資料調査員費用弁償

需用費	1,009,077	コピー用紙,古文書整理用・名入書類袋,企画展ポスター,パンフレット,図録,館報13号
役務費	98,935	郵便料,宅配料,保険料
委託料	745,502	新収蔵庫内燻蒸, デジタルライブラリ事業
使用料及び賃借料	67,392	コピー機借上料
負担金補助及び交付金	35,000	佐渡ヶ嶽部屋後援会会費・県市町村歴史民俗資料館連絡協議会

【事業成果】

①平成30年度資料館年間入館者数 6,727人

②企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内 容
「稲敷に伝わる伝統の漁具」展	8/21～10/21 50日	1,393人	当館の所蔵品を主に稲敷市内や霞ヶ浦沿岸地域に伝わる伝統的な漁具を紹介。
「常陸国・下総国・稲敷の便り」展	2/26～3/31 28日	637人	実際に使用された常陸国や下総国, 歴史民俗資料館で保管する関口八兵衛家の資料や個人蔵の郵便物を使用し, 稲敷市の郵便史を紐解き紹介。

③講座

講座名	開催日	参加者数	内 容
古文書講座	毎月第2日曜日	延べ 54人	初心者を対象とした講座で, 古文書の解読方法の基礎を学ぶ
勾玉作り教室	8/26	6人	加工しやすい蠟石を使用して, オリジナルの勾玉を製作する
市内文化財巡り	1/20	13人	県及び市指定文化財を見学し, 市内の歴史について学習する
裂き織り体験	8/5, 2/24	延べ 15人	細く裂いた布を横糸にし, 機織り機で織り込み布を作る

④郷土資料調査

委員会名	開催日	調査委員数	内 容
郷土資料調査委員会	毎月第2火曜日 (随時)	8名	江戸崎地区仏像・寺院調査

⑤古文書整理

・目録の作成及びデータ化(鳩崎・関口八兵衛家, 神宮寺・児島家, 桜川村役場)。

⑥刊行

・歴史民俗資料館館報13号 500冊 (365,580円)

⑦企画展用ポスター・チラシ・パンフレット作製

・「稲敷に伝わる伝統の漁具」ポスター300枚 チラシ2,000枚

・「常陸国・下総国・稲敷の便り」ポスター300枚 図録600冊

⑧燻蒸作業

・野外収蔵庫内燻蒸作業(702,000円 2回実施)

<参考>主な団体見学者

日付	団 体 名	人数
4/19	新採職員研修	21名
6/2	睦沢町立歴史民俗資料館	24名
6/9	なのはなシニアクラブ	80名
6/29	埼玉シニア	27名
8/23	新任教員研修	28名
11/10	利根町歴史探訪の会	11名
1/18	あずま北小3年	13名

日付	団 体 名	人数
1/22	あずま西小3年	25名
1/22	高田小3年	27名
1/23	新利根小3年	63名
1/24	桜川合同小3年	43名
1/25	江戸崎小3年	53名
1/29	あずま東小3年	34名
1/30	沼里小3年	28名

目 6 文化財保護費

文化財保護事業 [担当:歴史民俗資料館]

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	6,312,000	5,158,649		81.7				5,158,649
平成29年度	4,455,000	3,873,246		86.9				3,873,246
比 較	1,857,000	1,285,403		△ 5.2				1,285,403

【事業目的】

文化財保護法に基づき,指定文化財や文化財の保護・保存に努めると共に周知と活用を推進する。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	1,409,600	文化財保護審議会委員報酬,文化財保護指導員報酬
賃 金	845,600	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報 償 費	21,339	あんば囃子保存会活動報奨金,文化財保護審議会調査時謝礼
旅 費	46,200	文化財保護審議会委員費用弁償,文化財保護指導員費用弁償
需 用 費	199,800	消耗品, 印刷製本費
役 務 費	169,110	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
備品購入費	1,809,000	デンバコ収納スチール棚
負担金補助及び交付金	658,000	県指定文化財保存修理,阿波囃子・十二座神楽・平井家補助金等

【事業成果】

① 指定文化財(登録・選択)

- ・国指定文化財(登録・選択含む)5件 ・県指定文化財 17件 ・市指定文化財 63件
- ・広畑貝塚草刈清掃 年2回(事業費95,960円) ・景行天皇行在所草刈清掃 年2回(事業費 56,640円)
- ・神宮寺城跡草刈清掃 年3回(事業費 291,200円) ・阿波崎城跡草刈清掃 年6回実施(事業費 554,400円)

② 文化財保護審議会

- ・委員数 5名
- 阿波・安穩寺本堂の現状変更申請等

③ 文化財の管理及び保存活動に対する支援(補助金交付)

- ・あんば囃子保存会 70,000円 ・十二座神楽保存会 50,000円 ・平井家住宅管理費 535,000円

埋蔵文化財対策事業 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	652,000	160,200		24.6				160,200
平成29年度	1,142,000	341,610		29.9				341,610
比 較	△ 490,000	△ 181,410		△ 5.3				△ 181,410

【事業目的】

周知の遺跡の現状の把握に努め,開発行為と埋蔵文化財保護を両立するため,開発に先立つ埋蔵文化財の有無の照会受付や埋蔵文化財包蔵地内の開発予定地の試掘調査を行う。

【事業概要】

経費内訳

報 償 費	32,000	試掘調査時協力謝礼
役 務 費	760	試掘調査時傷害保険料
委 託 料	127,440	試掘調査時重機等委託

【事業成果】

- ①現在の登録遺跡数 374遺跡

②平成30年度開発に伴う埋蔵文化財の照会

・埋蔵文化財所在の有無の照会	216件
・FAX等による遺跡地図の照会	191件
・遺跡地図の閲覧申請	68件
・包蔵地内試掘調査	2件

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	14,140,000	13,369,838		94.6				13,369,838
平成29年度	14,897,000	14,311,299		96.1				14,311,299
比 較	△ 757,000	△ 941,461		△ 1.5				△ 941,461

【事業目的】

地域の芸術、文化活動を通して、ふれあいを広げ、地域コミュニティの活性化を図っていく。

【事業概要】

コミュニティセンター施設の貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施した。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,329,913	消耗品費, 光熱水費, 修繕料
役務費	339,096	通信運搬費, 手数料
委託料	6,079,124	施設管理・設備保守点検等委託
使用料及び賃借料	1,828,905	清掃用具借上料, 土地借上料, テレビ受信料
工事請負費	1,792,800	空調設備改修工事, 自動ドア改修工事

【事業成果】

使用状況

沼里コミュニティセンター	ホール	180 日	和室	100 日	延	3,695 人
鳩崎コミュニティセンター	ホール	132 日	和室	71 日	延	2,454 人
高田コミュニティセンター	ホール	— 日	和室	96 日	延	1,143 人

* 高田コミュニティセンターのホールは放課後児童クラブで使用している。

施設維持の状況

経常的経費である、光熱水費、施設維持管理委託・保守点検委託等に係る支出及び故障や劣化等による施設・設備の修繕を実施した。

また、沼里コミュニティセンターの空調設備改修工事及び鳩崎・高田コミュニティセンターの自動ドア改修工事を実施した。

款 9 教 育 費 項 6 保健体育費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
848,512,080	759,052,510	89,459,570	55,469,000	89.5

目 1 保健体育総務費

社会体育振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	22,084,000	20,140,142		91.2			3,041,000	17,099,142
平成29年度	23,536,000	22,061,822		93.7			3,479,000	18,582,822
比 較	△ 1,452,000	△ 1,921,680		△ 2.5			△ 438,000	△ 1,483,680

【事業目的】

少子高齢化が進む中、市民誰もが体力や年齢、目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき、継続できる機会を提供することに努めるとともに、スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動等の支援を図る。

【事業概要】

スポーツフェスティバル・市民ゴルフ大会・スキー教室・一般向け・小学生向けスポーツ教室の開催。体育協会・スポーツ少年団・各地区体育推進委員会・茨城GG稲敷後援会など団体の育成や支援を行った。

団 体 名	補助額
稲敷市体育協会	2,206,000円
全国・関東大会出場	408,000円
稲敷市民ゴルフ大会	853,213円
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	1,140,000円
江戸崎地区体育推進委員会	1,499,918円
新利根地区体育推進委員会	311,444円
桜川地区体育推進委員会	1,800,000円
東地区体育推進委員会	568,550円

【事業成果】

施設改修工事等により、事業規模を縮小せざるを得ない状態であったため、スポーツ教室の開催数や、スポーツフェスティバルの参加者が減少となってしまった。しかし、各団体等が主催する大会や活動に加え、スポーツ推進委員のアドバイスにより、自主運営されているソフトバレーボール大会への参加者は増えた。

市民ゴルフ大会	250人	トランポリン体験教室	28人
市ソフトバレーボール大会	150人	プール教室	74人
市スキー教室	261人	ラージボール教室	60人
市スポーツフェスティバル	2,200人	スポーツ少年団駅伝大会・オーブンマラソン	314人

第74回国民体育大会準備運営費〔担当：生涯学習課 国体推進室〕

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	9,796,000	9,796,000		100.0			5,000,000	4,796,000
平成29年度	5,460,000	5,460,000		100.0				5,460,000
比 較	4,336,000	4,336,000		0.0			5,000,000	△ 664,000

【事業目的】

第74回国民体育大会(いきいき茨城ゆめ国体2019)は、稲敷市の魅力を全国に発信する絶好の機会ととらえ、そして真心をこめて稲敷市ならではの魅力ある大会の開催を目的とする。

また、国民体育大会を契機にスポーツへの関心を更に高め、生涯スポーツの一層の普及・振興を推進するとともに、地域文化の交流を図り、新たな活力とにぎわいの創出を図ります。

【事業概要】

・経費内訳

(単位：円)

負 担 金	9,796,000	第74回国民体育大会稲敷市実行委員会負担金
計	9,796,000	

- ・国体稲敷市実行委員会総会、常任委員会の開催
- ・国体稲敷市実行委員会専門委員会の開催(総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通)
- ・国体関係機関及び競技団体との連絡調整
- ・国体開催啓発活動(開催1年前イベント、チューリップ祭り、いなしき夏まつり、花いっぱい運動)
- ・啓発品作成及び配布(PRチラシ、ボールペン、シャープペン、ポケットティッシュ、のぼり旗)
- ・先催県視察「福井国体」
- ・器具購入(トランポリン、マット)

【事業成果】

- ・いきいき茨城ゆめ国体 開催1年前イベントの開催
- ・チューリップ祭り(カウントダウンボード点灯式)
- ・いなしき夏まつり花火大会啓発品配布
- ・花いっぱい運動の実施(市内小中学校)
- ・トランポリン出張講座(あずま東小学校)

来場者843人

来場者500人

風船500個 うちわ2,500枚

プランター200個の育成

体験会241人

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致推進事業

[担当:生涯学習課 オリンピックキャンプ誘致推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	5,349,000	702,330		13.1			677,000	25,330
平成29年度	412,000	43,510		10.6				43,510
比較	4,937,000	658,820		2.5			677,000	△ 18,180

【事業目的】

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、スポーツ振興や活力あるまちづくりを進めるため事前キャンプ誘致を行い、市として大会の成功に向けて貢献し、大会開催に伴う様々な効果を市の活性化につなげることを目的とする。

【事業概要】

・経費内訳

(単位:円)

報酬	25,000	第3回東京オリンピック事前キャンプ誘致推進本部会議 委員報酬
旅費	15,820	誘致推進本部会議,オリパラシンポジウム 費用弁償, 旅費
需用費	39,260	日本体操協会・大使館手土産代, 名刺代
役務費	594,000	キャンプ誘致支援業務手数料
使用料及び賃借料	28,250	高速道路利用料, 会議室使用料, 駐車場使用料
計	702,330	

・第3回東京オリンピック事前キャンプ誘致推進本部会議の開催

【事業成果】

・オリンピック事前キャンプ誘致支援業務契約の締結

目 2 体 育 施 設 費

江戸崎総合運動公園維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	93,066,000	36,141,956	55,469,000	38.8				36,141,956
平成29年度	33,506,000	11,557,256	20,685,000	34.5			1,345,000	10,212,256
比較	59,560,000	24,584,700	34,784,000	4.3			△ 1,345,000	25,929,700

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎野球場	252	16,680
多目的グラウンド	233	8,426
テニスコート	866	6,938
沼田野球場	63	1,942
合 計	1,414	33,986

[維持管理費]

(円)

光熱水費	街灯, トイレ電気料等	137,132
修繕料	テニスコート照明, 野球場フェンス等	799,599
手数料	除草手数料, 汲取料	1,557,668
委託料	野球場, 多目的G保守等	8,604,360
土地借上料	沼田野球場, 看板設置	1,247,280
工事請負費	屋外トイレ設置, 野球場改修工事	21,384,000
その他経費	報酬, 消耗品, 原材料等	2,411,917

【事業成果】

- ・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・テニスコート照明自動点灯盤修理, 野球場フェンス修繕工事等を行った。(修繕費 799,599円)
- ・屋外トイレを新たに設置し、利用者の利便性向上を図った。(工事請負費 20,109,600円)

江戸崎体育館維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	193,661,000	190,622,449		98.4				190,622,449
平成29年度	190,057,000	188,590,312		99.2		127,800,000	5,273,000	55,517,312
比較	3,604,000	2,032,137		△ 0.8		△ 127,800,000	△ 5,273,000	135,105,137

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎体育館	21,222	54,489

[維持管理費]

(円)

光熱水費	体育館電気、水道料等	9,369,563
修繕料	給水ポンプ配管修繕等	1,230,336
委託料	施設管理委託、清掃委託等	34,632,727
工事費	電気工事(LED化)、消防設備更新等	140,919,480
備品購入費	トレーニング室用ランニングマシン等	2,966,436
その他経費	消耗品、清掃用具借上料等	1,503,907

【事業成果】

- ・体育館全体の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
 - ・体育館施設改修(照明のLED化、消防設備の更新)工事を施工した。(工事請負費 130,493,800円)
 - ・トレーニング室の備品を更新し利用者へのサービスを向上を図った。(備品購入費 2,966,436円)
- (ランニングマシン、卓球用フェンス運搬車)

新利根総合運動公園維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	35,503,080	33,710,439		95.0				33,710,439
平成29年度	17,840,000	16,987,157		95.2			671,000	16,316,157
比較	17,663,080	16,723,282		△ 0.3			△ 671,000	17,394,282

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
新利根野球場	133	12,729
多目的グラウンド	240	8,222
テニスコート	512	4,497
合 計	885	25,448

[維持管理費]

(円)

光熱水費	野球場、トイレ電気料等	5,149,892
修繕料	水銀灯ランプ交換	1,103,220
手数料	除草手数料、汲取料	2,595,540
委託料	野球場、機械器具点検等	6,083,724
工事費	テニスコート改修(2面)、グラウンド整備	17,593,200
その他経費	消耗品、原材料、備品	1,184,863

【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・テニスコート2面の改修工事(14,126,400円)、グラウンド整備工事(1,274,400円)を行った。
- ・水銀灯のランプ交換等、施設の修繕を行った。(修繕費 1,103,220円)

新利根体育館維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	14,009,000	13,723,779		98.0				13,723,779
平成29年度	12,084,000	11,922,836		98.7			581,000	11,341,836
比較	1,925,000	1,800,943		△ 0.7			△ 581,000	2,381,943

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
新利根体育館	1,451	29,861

[維持管理費]

(円)

光熱水費	体育館電気・水道料等	3,627,557
修繕料	天井修繕・水銀灯ランプ交換	177,120
手数料	体育機器点検、清掃等	833,160
委託料	清掃、植栽管理等	4,647,935
工事請負費	受変電設備更新、防犯カメラ設置工事	3,880,440
その他経費	消耗品、清掃用具借上料等	557,567

【事業成果】

- ・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育館天井・水銀灯ランプ交換を施工した。(修繕料 177,120円)

桜川総合運動公園維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	44,924,000	31,702,240		70.6			1,068,000	30,634,240
平成29年度	115,524,000	103,105,029	11,168,000	89.2			16,938,000	86,167,029
比較	△ 70,600,000	△ 71,402,789	△ 11,168,000	△ 18.7			△ 15,870,000	△ 55,532,789

【事業目的】

利用者に安全・快適な施設提供をしていくため、桜川運動公園内の施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

(維持管理費)

(円)

報酬	非常勤一般職	1,888,544
旅費	費用弁償	65,100
需用費	光熱費・消耗品費・修繕料等	11,158,912
役務費	通信運搬費・手数料	1,236,009
委託料	警備委託・清掃委託・施設管理委託等	10,924,262
使用料及び賃借料	コピー機・土地借上げ料・テレビ受信料等	2,601,029
工事請負費	桜川多目的広場法面補修工事・浮島運動広場フェンス補修工事	2,258,280
原材料費	塩化カルシウム・グラウンド用混合土等	695,520
備品購入費	自走式スプリンクラー・施設用備品等	874,584
合 計		31,702,240

(施設利用実績)

施設名	利用件数	利用人数
野球場	50	5,144
テニスコート	353	3,899
多目的広場	171	4,617
体育館	120	1,963
浮島運動場	60	1,505
炊飯場	25	562
合 計	779	17,690

【事業成果】

- ・運動公園内の施設全般の保守管理を徹底し、常時良い状態で施設の提供を出来た。
- ・多目的広場及び浮島運動場の補修工事を行い、利用者への安全面を確保した。

白鷺野球場維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	7,814,000	7,381,970		94.5			169,000	7,212,970
平成29年度	11,335,000	10,865,929		95.9			270,000	10,595,929
比較	△ 3,521,000	△ 3,483,959		△ 1.4			△ 101,000	△ 3,382,959

【事業目的】

利用者に安全・快適な施設提供をしていくため、白鷺球場内の施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

(維持管理費)

(円)

需用費	光熱費・消耗品費・修繕料等	2,526,482
委託料	電気設備・植栽管理・野球場保守管理等	2,552,040
工事請負費	ベンチ改装工事・高圧機器機器更新工事・バックネット撤去工事等	2,225,448
負担金補助及び交付金	夜間照明隣接水田等補助金	78,000
	合 計	7,381,970

(施設利用実績)

施設名	利用件数	利用人数
野球場	106	3,600
東グラウンド	92	2,918
サッカー場	104	1,160
弓道場	34	48
合 計	336	7,726

【事業成果】

- ・白鷺球場内において、保守管理を行い常時良いコンディションで施設の提供を出来た。
- ・老朽化による、バックネットの撤去工事を行い利用者の安全性を確保出来た。

農業者トレーニングセンター維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	1,945,000	1,854,772		95.4			306,000	1,548,772
平成29年度	1,863,000	1,820,589		97.7			356,000	1,464,589
比 較	82,000	34,183		△ 2.4			△ 50,000	84,183

【事業目的】

利用者に安全・快適な施設提供をしていくため、農業者トレーニングセンターの施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

(維持管理費)

(円)

需用費	消耗品費・修繕料等	245,104
委託料	清掃委託・消防設備管理委託等	569,883
使用料及び賃借料	清掃用具	50,505
工事請負費	トイレ改修工事	989,280
	合 計	1,854,772

(施設利用実績)

施設名	利用件数	利用人数
農業者トレーニングセンター	396	12,055
合 計	396	12,055

【事業成果】

- ・農業者トレーニングセンターにおいて、保守管理を行い常時良いコンディションで施設の提供を出来た。
- ・トイレの改修工事を行い、利用者に快適な環境を提供出来た。

目 3 学 校 給 食 費

学校給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	302,000	159,730		52.9				159,730
平成29年度	305,000	140,970		46.2				140,970
比 較	△ 3,000	18,760		6.7				18,760

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】

給食センター運営委員会を開催し、センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳

報 酬	35,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅 費(費用弁償)	30,800	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	93,430	県栄養士会、県学校給食共同調理場連絡協議会負担金等

【事業成果】

・運営委員会の開催及び審議事項

2月14日開催、20名の委員中15名出席。

委嘱状の交付及び稲敷市学校給食の現況、学校給食費の納入状況等について審議した。

江戸崎地区給食センター運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	71,252,000	69,966,571		98.2				69,966,571
平成29年度	73,390,000	72,289,742		98.5				72,289,742
比 較	△ 2,138,000	△ 2,323,171		△ 0.3				△ 2,323,171

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、江戸崎地区3小学校及び1中学校、新利根地区1小学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

報 酬	非常勤一般職員	1,363,070	一般事務 198,360円(7月～9月) ・栄養士 1,164,710円(4月～10月)
旅 費	費 用 弁 償	62,800	・通勤手当1名(栄養士)
需用費	消 耗 品	1,587,305	・洗浄機用洗剤、殺虫灯カートリッジ、コピーチャージ等
	印刷製本費	164,417	・献立表 (8円×1,730枚×1.08)×11ヶ月
	光 熱 水 費	13,223,032	・電気 5,464,662円・水道 2,231,529円・ガス 5,526,841円
	修 繕 料	2,851,242	汚水処理施設薬注ポンプ交換140,400円・電話設備修繕270,000円 蒸気式消毒保管庫修繕299,160円・熱風消毒保管庫修繕372,146円 洗浄機修繕129,600円・食器整理装置電磁弁交換142,560円 冷凍庫修理189,000円・屋外階段修繕225,720円 整理装置修理235,818円 他 16件 846,838円
	医薬材料費	5,000	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	191,440	・電話料 176,440円 ・郵便料 15,000円
	手 数 料	2,716,131	・食品衛生検査 ・食材検査 ・施設衛生検査 ・簡易水道水質検査 ・浄化槽定期検査 ・計量器定期検査 ・汚水引抜処理・汚水流入管内清掃 ・油脂収集運搬処理 ・保菌検査 ・調理場内殺菌消毒 ・洗浄機(食器・食缶・コンテナ)清掃 ・流入グリストラップ清掃 ・そ害虫駆除 ・ノロウイルス
委 託 料		38,836,288	・調理業務委託 24,695,460円 ・配送業務委託 9,717,840円 ・警備委託 324,000円 ・清掃委託 1,026,000円 ・消防設備保守点検 90,180円 ・電気設備保安管理 234,424円 ・受水槽清掃点検委託 129,600円・浄化槽維持管理委託 1,153,440円 ・ボイラー保守点検 504,144円 ・ガス設備保守点検 185,760円 ・次亜塩素酸注入管理 349,920円 ・厨房機器保守点検 425,520円

使用料及び賃借料	3,869,154	・土地借上料 759,329円 ・テレビ受信料 14,545円 ・コピー機 90,720円 ・スチームコンベクション賃貸借 2,436,480円 ・ボイラー脱酸素装置315,360円 ・飛来虫防除機 252,720円
工事請負費	3,639,600	・屋根改修工事1,069,200円 ・男子トイレ便器交換工事1,285,200円 ・女子トイレ便器交換工事1,285,200円
備品購入費	1,457,092	・さいの目切機CBM型用部品64,800円・マイコンスライサー用部品324,000円 ・ユニバーサル用円盤138,240円 ・厨房用ワゴン4台335,880円 ・包丁・まな板殺菌庫199,800円・コンテナ(6学級用)324,000円 他70,372円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより、経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心して安全な給食を提供する事ができた。

桜川地区給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	13,696,000	12,699,106		92.7				12,699,106
平成29年度	10,479,000	9,639,723		92.0				9,639,723
比 較	3,217,000	3,059,383		0.7				3,059,383

【事業概要】

自校式給食施設にて、2・3名の調理員が徹底した衛生管理のもと、学校給食の調理を行い、経費の節減に努めるとともに、桜川地区3小学校及び1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

報酬	非常勤一般職員	3,735,303	・調理員小・中学校1名づつ(阿波・浮島・古渡・桜川中)
旅 費	費用弁償	172,100	・通勤手当4名
需用費	消 耗 品	782,167	・調理用白衣・トレーニングパンツ・コックシューズ代, 洗剤, ゴミ袋等
	印刷製本費	47,520	・献立表(8円×500枚×1.08)×11ヶ月分
	光 熱 水 費	1,899,364	・ガス代 桜川中学校 587,796円 阿波小学校 533,461円 浮島小学校 396,902円 古渡小学校 381,205円
	修 繕 料	659,631	・古渡小:食品庫壁塗装修繕 216,000円 他4件 220,557円 ・浮島小:ガス回転釜修理 他1件 37,746円 ・阿波小:給食室壁塗装修繕 1件 91,800円 ・桜川中:真空冷却機修理 1件 93,528円
役務費	手 数 料	1,325,263	・食品衛生検査 ・食材検査 ・保菌検査 ・調理場内殺菌消毒 ・施設害虫防除 ・ノロウィルス ・計量器定期検査
委 託 料		449,550	・清掃委託 395,550円 ・厨房機器保守点検 54,000円
備品購入費		3,628,208	・古渡小 食器洗浄機 2,138,400円・冷蔵庫(1台) 388,800円 ・古渡・浮島・阿波小 野菜保管冷蔵庫(3台)396,360円 ・古渡・阿波小 全自動洗濯機(2台)113,608円 他591,040円

【事業成果】

非常勤一般職員を雇用することにより、経費の節減につながるとともに、徹底した衛生管理を実施し、安心して安全な給食を提供する事ができた。

東地区給食センター運営費 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		78,100,000	77,266,410		98.9				77,266,410
平成29年度		61,082,000	60,898,701		99.7				60,898,701
比較		17,018,000	16,367,709		△ 0.8				16,367,709

【事業目的】

園児及び児童生徒のバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。

また、東学校給食センターを円滑かつ効果的に運営するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、東地区2幼稚園・3小学校・1中学校、新利根地区1幼稚園・1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	743,754	・給食用エスタートレイ ・ステンレス食器籠 ・コピーチャージ代等
	燃料費	3,943,728	・ボイラー用重油代
	印刷製本費	151,416	・献立表 (8円/枚×1,500枚×1.08)×11ヶ月=142,560円・名入封筒(長3)8,856円
	光熱水費	6,681,942	・電気代3,046,693円・水道2,109,600円・ガス343,703円・下水道1,181,946円
修繕料		5,303,760	・加圧給水ユニット更新工事1,882,224円 ・真空冷却器修理521,326円 ・アレルギー対応機器増設工事661,500円 ・消毒保管庫修理108,000円 ・昇降式消毒保管庫修理403,920円 ・給湯用ラインポンプ交換73,440円 ・スチームコンベクションオープン修理141,480円・給水装置修理48,924円 ・厨房パッケージエアコン保温材張替工事316,764円他17件1,146,182円
役務費	通信運搬料	173,538	・電話料・FAX料173,538円
	手数料	1,236,831	・食品衛生検査(3回) ・食材検査(3回) ・飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査 ・ボイラー性能検査 ・計量器定期検査 ・草刈作業 ・保菌検査(月2回) ・調理場内殺菌消毒 ・残油排水処理(4回) ・そ害虫駆除(6回) ・ノロウイルス(1回)
委託料		43,818,624	・調理業務委託 32,191,560円 ・配送業務委託 9,361,440円 ・警備委託 272,160円 ・清掃委託 630,180円 ・消防設備保守点検 36,720円 ・電気設備保安管理 199,044円 ・受水槽清掃点検委託 100,440円 ・タンク清掃点検委託 68,040円 ・エレベーター保守点検 84,240円 ・ボイラー保守点検 498,960円 ・純水器点検 149,040円 ・原水槽・油脂分離管理 64,800円 ・厨房機器保守点検 162,000円
使用料及び賃借料		112,473	・コピー機 ・清掃用具借上料 ・テレビ受信料
工事請負費		4,309,200	・蒸気ボイラー更新工事4,309,200円
備品購入費		10,791,144	・給食配送用コンテナ2台 583,200円・保温・冷バット 437,184円 ・連続式ガスフライヤー 9,450,000円・ドライ仕様移動台2台 320,760円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより、経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心して安全な給食を提供する事ができた。

江戸崎地区給食センター事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度		73,000,000	72,971,519		100.0			70,484,000	2,487,519
平成29年度		76,140,000	76,138,841		100.0			74,178,767	1,960,074
比較		△ 3,140,000	△ 3,167,322		0			△ 3,694,767	527,445

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校4校、中学校1校分の安全・安心な食材を購入し、給食の提供を行うとともに、児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	72,971,519	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数 197 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4 月 6 日 ~ 7 月 20 日

2学期 9 月 3 日 ~ 12 月 21 日

3学期 1 月 8 日 ~ 3 月 20 日

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	194,833	989
中学校	71,708	364
職員等	33,096	168
計	299,637	1,521

・給食賄費

月平均額 約 6,633 千円

一日平均額 約 370 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	114
パン	1.0	41
麺類	1.0	42
※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。水曜日は麺類。		

・アレルギー食への対応

9 人

・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 212 回

桜川地区給食事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	18,730,000	18,729,387		100.0			17,208,000	1,521,387
平成29年度	19,421,000	19,420,969		100.0			17,712,745	1,708,224
比較	△ 691,000	△ 691,582		△ 0.0			△ 504,745	△ 186,837

【事業目的】

桜川地区小学校3校、中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し、給食の提供を行うとともに、児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	18,729,387	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数 197 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4 月 6 日 ~ 7 月 20 日

2学期 9 月 3 日 ~ 12 月 21 日

3学期 1 月 8 日 ~ 3 月 20 日

・給食賄費

月平均額 約 1,702 千円

一日平均額 約 95 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	44,128	224
中学校	23,049	117
職員等	14,578	74
計	81,755	415

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	114
パ ン	1.0	41
麵 類	1.0	42
※月・木・金曜日は米飯(持参)火曜日はパン。水曜日は麵類。		

- ・アレルギー食への対応 2 人
- ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 173 回

東地区給食センター事業 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度		53,461,000	53,399,204		99.88			48,992,000	4,407,204
平成29年度		53,400,000	53,395,714		99.99			51,343,000	2,052,714
比 較		61,000	3,490		△ 0.1			△ 2,351,000	2,354,490

【事業目的】

東学校給食センターで調理する、幼稚園3園、小学校3校、中学校2校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに、園児及び児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	53,399,204	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

- ・給食日数 197日 (11ヶ月)

・学期別内訳

- 1学期 4月6日 ～ 7月20日
- 2学期 9月3日 ～ 12月21日
- 3学期 1月8日 ～ 3月20日

・給食供給数

区 分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	30,160	153
小学校	86,203	437
中学校	78,806	400
職員等	32,255	164
計	227,424	1,154

・給食賄費

- 月 平均 額 約 4854千円
- 一日平均額 約 271千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	114
パ ン	1.5	62
麵 類	0.5	21
※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麵類。		

- ・アレルギー食への対応 7人
- ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 210回

款 11 公 債 費 項 1 公 債 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
2,250,311,000	2,249,305,330	1,005,670		100.0

目 1 元 金 目 2 利 子

元金・利子償還費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成30年度	2,249,311,000	2,245,683,330		99.8	13,215,000		43,554,000	2,188,914,330
平成29年度	2,005,590,000	2,004,584,100		99.9	13,289,000		47,051,000	1,944,244,100
比 較	243,721,000	241,099,230		△ 0.1	△ 74,000		△ 3,497,000	244,670,230

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

平成30年度元金償還額: 2,079,416,877 円

利子償還額: 166,266,453 円

地方債の目的別償還の状況は5項表5のとおりである。

【事業成果】

平成30年度末における地方債の借入先別・利率別現在高

(単位:円, %)

借 入 先	平成30年度末 現在高・割合	利 率 別 内 訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金(財務省)	8,771,495,570	7,821,681,480	929,584,751	20,229,339	—
旧 郵 政 公 社 資 金	1,115,470,680	845,796,205	258,937,389	10,737,086	—
地方公共団体金融機構資金	3,402,217,488	3,279,383,427	117,494,586	5,339,475	—
市中銀行(JAを含む)	12,020,851,431	11,090,894,198	929,957,233		—
その他(茨城県貸付金を含む)	21,248,500	21,248,500			—
合 計	25,331,283,669	23,059,003,810	2,235,973,959	36,305,900	—
割 合	100.0	91.0	8.8	0.1	—

補足: 公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.0%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成30年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

○国県支出金: 13,215,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 道路橋梁費補助金(県支出金) → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。

○その他: 43,554,000 円

27,601,000円<成田空港周辺対策交付金(普通交付金)> → 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。

10,251,000円<市営住宅使用料> → 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。

122,000円<住宅新築資金貸付金元利収入> → それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12諸支出金 項2基金費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
627,601,000	627,548,000	53,000		100.0

目1 財政調整基金費 から 目11 合併振興基金費

基金費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成30年度	627,601,000	627,548,000		100.0	0		262,600,000	364,948,000
平成29年度	761,369,000	722,598,000		94.9	0	47,500,000	222,593,000	452,505,000
比較	△ 133,768,000	△ 95,050,000		5.1	0	△ 47,500,000	40,007,000	△ 87,557,000

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。
減債基金		運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	合併振興基金	
定額運用基金	企業立地促進及び創業支援基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	東日本大震災復興交付金基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益は決済性預金のため発生しない。
	地域福祉基金	運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実運用型基金である。
	黒田保郎育英奨学基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	奨学基金	
	印紙等購買基金	

【事業成果】

平成30年度の積立額及び年度末残高は、7頁表7のうち一般会計のとおりです。

IV 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は、保険税及び国・県などからの補助金を財源として、健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としている。

平成30年度から制度改正があり、県が財政主体となったため、それに伴う財源構成の変更があり、歳入、歳出、差引額において大幅な減額となった。

平成30年度の決算額は、歳入総額5,363,022,254円（前年度比15.4%減）、歳出総額5,306,259,146円（前年度比11.4%減）となり、歳入歳出差引額56,763,108円である。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療給付費分773,411,131円（前年度比0.6%増）、後期高齢者支援金分226,461,736円（前年比0.1%減）、介護給付金分78,538,093円（前年度比3.1%減）及び、県支出金 3,385,550,064円（前年度比1050.5%増）となっており、これらが構成比の83.2%を占めている。

歳出では保険給付費3,325,140,961円（前年度比3.8%減）、国民健康保険事業費納付金1,713,480,482円（皆増）となっており、これらが構成比の95.0%を占めている。

- ① 被保険者数 12,148 人
- ② 1人当り税額 87,977 円
- ③ 1人当り保険給付額 237,794 円 (1人当り費用額 326,924 円)
- ④ 世帯数 7,116 世帯
- ⑤ 1世帯当り税額 150,189 円
- ⑥ 1世帯当り保険給付額 405,948 円 (1世帯当り費用額 558,105 円)
- ⑦ 収納状況 (単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	1,068,747,000	995,427,852	0	73,319,148	93.1
過年度	265,745,219	82,983,108	30,779,974	151,982,137	31.2
計	1,334,492,219	1,078,410,960	30,779,974	225,301,285	80.8

⑧ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計	180,827 件	2,901,428,218 円
うち療養給付費	177,672 件	2,873,587,847 円
うち療養費	3,155 件	18,840,997 円
うち審査支払手数料		8,999,374 円
高額療養費	6,743 件	406,819,073 円
その他保険給付 計	118 件	16,893,670 円
うち出産育児一時金	30 件	12,493,670 円
うち葬祭費	88 件	4,400,000 円
合計		3,325,140,961 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成30年度の決算額は、歳入総額257,509円、歳出総額145,000円となり、歳入歳出差引額は112,509円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金71,150円、繰入金30,000円、繰越金156,359円となっており、これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では、委員会費委員報酬112,000円、費用弁償33,000円になっています。

1. 公平委員会開催数 5 回

2. 構成団体の負担金 職員1人当たり 50円、1団体当たり 10,000円

3. 加入状況 (平成29年12月末)

構成団体名	職員数
稲 敷 市	400 人
美 浦 村	163 人
阿 見 町	302 人
河 内 町	122 人
江戸崎地方衛生土木組合	36 人
計	1,023 人

農業集落排水事業特別会計決算の概要

1 総括

平成30年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	421,579,644 円
歳出総額	390,306,707 円
歳入歳出差引額	31,272,937 円
翌年度繰越財源額	0 円
実質収支額	31,272,937 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	20,185,752円、	4.6%の減
歳出決算額で、	35,429,514円、	8.3%の減

となります。

2 歳入

歳入決算額は421,579,644円で、前年度と比較すると、財産収入560円、市債2,000,000円が増額になった一方、分担金及び負担金250,000円、使用料及び手数料9,788,223円、県支出金32,400円、繰入金6,994,000円、繰越金1,078,489円、諸収入4,043,200円、全体で20,185,752円減額となりました。主な要因は、4月より企業会計として入金となりましたのでその関係でございます。

歳入決算額

(単位：円 　%)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	30年度	29年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	249,400	499,400	△ 250,000	△ 50.1	分担金の減
2 使用料及び手数料	88,381,509	98,169,732	△ 9,788,223	△ 10.0	使用料の減
3 県支出金	1,263,600	1,296,000	△ 32,400	△ 2.5	農業集落排水事業推進交付金の減
4 財産収入	3,960	3,400	560	16.5	農業集落排水事業債減債基金利子の増
5 繰入金	303,852,000	310,846,000	△ 6,994,000	△ 2.2	一般会計繰入金の減
6 繰越金	16,029,175	17,107,664	△ 1,078,489	△ 6.3	前年度繰越金の減
7 諸収入	0	4,043,200	△ 4,043,200		国税還付金
8 市債	11,800,000	9,800,000	2,000,000	20.4	事業債の増
計	421,579,644	441,765,396	△ 20,185,752	△ 4.6	

3 歳出

歳出決算額は、390,306,707円で、前年度と比較すると、農業集落排水事業費35,720,489円、諸支出金1,081,000円がそれぞれ減となり、公債費1,371,975円が増だったことにより全体で35,429,514円の減となりました。この主な要因は、4月より企業会計となりましたので、4月以降の請求書は企業会計として支払いを行なっております。

歳出決算額

(単位：円 　%)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	30年度	29年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	147,781,427	183,501,916	△ 35,720,489	△ 19.5	各処理施設修繕費の減
2 公債費	226,495,280	225,123,305	1,371,975	0.6	事業債の増
3 諸支出金	16,030,000	17,111,000	△ 1,081,000	△ 6.3	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	—	
計	390,306,707	425,736,221	△ 35,429,514	△ 8.3	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、94,798,438円で、前年度と比較すると33,368,159円、26.0%の減となっております。主な要因は、4月より企業会計となりましたので、10月～3月分までの施設管理費は4月に企業会計として支払いを行っております。

施設管理費決算額

(単位：円・%)

地 区 名	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 君賀	9,335,790	12,251,869	△ 2,916,079	△ 23.8
2 鳩崎	5,667,732	7,623,214	△ 1,955,482	△ 25.7
3 浮島	12,170,365	16,301,040	△ 4,130,675	△ 25.3
4 阿波東部	8,551,877	11,199,339	△ 2,647,462	△ 23.6
5 阿波西部	8,961,354	11,967,767	△ 3,006,413	△ 25.1
6 古渡東部	8,279,969	10,756,582	△ 2,476,613	△ 23.0
7 曲渕	8,913,301	11,670,240	△ 2,756,939	△ 23.6
8 東中部	9,464,122	12,135,246	△ 2,671,124	△ 22.0
9 施設修繕費	22,190,328	32,965,300	△ 10,774,972	△ 32.7
10 りん除去支援	1,263,600	1,296,000	△ 32,400	△ 2.5
計	94,798,438	128,166,597	△ 33,368,159	△ 26.0

5 加入率

農業集落排水8地区の加入率は、平成30年度末で接続人口7,077人、83.9%となりました。

農業集落排水施設の整備は、平成15年度で全地区完了しており、新規加入数は低い状況にあります。このため広報での接続補助金の周知、接続依頼の通知郵送、戸別訪問等により接続推進を行っております。

加入状況

(単位：人)

地 区	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成30年度末			備 考
			年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
8地区	8,435	7,037	40	7,077	83.9	

公共下水道事業特別会計決算の概要

1 総括

平成30年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	1,717,434,003 円
歳出総額	1,670,099,745 円
歳入歳出差引額	47,334,258 円
翌年度繰越財源額	176,000 円
実質収支額	47,158,258 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	41,999,485円、2.5%の増
歳出決算額で、	42,871,796円、2.6%の増

となります。

2 歳入

歳入決算額は、1,717,434,003円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金2,275,344円、使用料及び手数料11,239,828円、国庫支出金12,200,000円、県支出金502,000円、繰越金14,414,409円、諸収入14,201,934円が減となる一方、繰入金76,333,000円、市債20,500,000円が増となったことにより、全体で41,999,485円の増となりました。主な要因としまして、平成31年度からの公営企業会計への移行に伴う3月31日の打ち切り決算によるものです。

歳入決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	30年度	29年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	44,935,400	47,210,744	△ 2,275,344	△ 4.8	新規賦課件数の減
2 使用料及び手数料	190,019,114	201,258,942	△ 11,239,828	△ 5.6	3月31日の打ち切り決算による
3 国庫支出金	196,900,000	209,100,000	△ 12,200,000	△ 5.8	3月31日の打ち切り決算による
4 県支出金	0	502,000	△ 502,000	-	3月31日の打ち切り決算による
5 繰入金	884,550,000	808,217,000	76,333,000	9.4	一般会計繰入金の増
6 繰越金	48,206,569	62,620,978	△ 14,414,409	△ 23.0	前年度繰越金の減
7 諸収入	6,222,920	20,424,854	△ 14,201,934	△ 69.5	国税還付金の減
8 市債	346,600,000	326,100,000	20,500,000	6.3	事業債の増
計	1,717,434,003	1,675,434,518	41,999,485	2.5	

3 歳出

歳出決算額は、1,670,099,745円で、前年度と比較すると諸支出金6,971,000円の減となる一方、下水道費8,167,473円、公債費41,675,323円の増となったことにより、全体で42,871,796円の増となりました。

歳出決算額

(単位：円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	30年度	29年度	増減額	増減率	
1 下水道費	842,370,001	834,202,528	8,167,473	1.0	整備費の増
2 公債費	792,041,744	750,366,421	41,675,323	5.6	事業債償還費の増
3 諸支出金	35,688,000	42,659,000	△ 6,971,000	△ 16.3	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	-	
計	1,670,099,745	1,627,227,949	42,871,796	2.6	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、158,821,035円で、前年度と比較すると13,467,822円、7.8%の減となりました。要因としては、各処理施設における施設管理費で28,873,622円が減額となったことによるものです。平成31年度からの公営企業会計への移行に伴う3月31日の打切り決算によるものです。

施設管理費決算額

(単位：円・%)

地 区 名	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	23,913,171	30,664,975	△ 6,751,804	△ 22.0
2 新利根	10,209,094	13,039,386	△ 2,830,292	△ 21.7
3 桜川	9,811,788	12,059,541	△ 2,247,753	△ 18.6
4 東	67,097,338	84,141,111	△ 17,043,773	△ 20.3
5 施設修繕費	47,789,644	32,383,844	15,405,800	47.6
計	158,821,035	172,288,857	△ 13,467,822	△ 7.8

5 建設費

建設費の決算額は、550,761,307円で、前年度と比較すると1,328,365円、0.2%の増となりました。この主な要因は、国庫補助金の増額等により江戸崎処理区・新利根処理区でそれぞれ整備費が増額となりました。

処理区別建設費決算額

(単位：円・%)

処 理 区 等	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	338,761,491	274,580,856	64,180,635	23.4
2 新利根	151,096,000	133,515,000	17,581,000	13.2
3 東	60,903,816	141,337,086	△ 80,433,270	△ 56.9
計	550,761,307	549,432,942	1,328,365	0.2

平成30年度の主要建設工事一覧は、次のとおりです。

工 事 名	事 業 量 (m)		事 業 費 (円)
30国補・市単公下1-1号污水管渠推進工事	推進・開削	584.20	62,812,800
30国補・市単公下1-2号污水管渠工事	開削	419.00	21,524,400
30国補公下1-3号マンホールポンプ設置工事	—	1基	10,800,000
30国補・市単公下1-4号污水管渠工事	開削	315.00	24,451,200
30国補・市単公下1-5号污水管渠工事	開削	326.50	41,202,000
30国補公下1-6号マンホールポンプ設置工事	—	1基	10,908,000
30国補・市単公下2-1号污水管渠工事	開削	211.90	13,748,400
30国補・市単公下2-2号污水管渠工事	開削	433.90	26,892,000
30国補・市単公下2-3号污水管渠推進工事	推進・開削	596.00	53,568,000
30国補公下2-4号マンホールポンプ設置工事	—	1基	13,446,000
30国補公下4-1号污水管渠工事	開削	348.15	36,633,600

6 加入率

公共下水道4地区の加入率は、平成30年度末で接続人口12,280人、63.4%となりました。

古渡西部地区を除く3地区は現在も整備中で、30年度は458人の増加となりました。

今後も整備区域の拡充に伴い加入件数の増加が見込まれます。

加入状況

(単位：人)

地 区	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成30年度末			備 考
			年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
4地区	19,374	11,822	458	12,280	63.4	

介護保険特別会計決算の概要

1 総括

平成30年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 39億 799万3,679円

歳出決算額 38億1,285万2,346円

歳入歳出差引額 9,514万1,333円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は、1億 130万2,539円（2.7%）の増

歳出決算額は、1億4,708万4,988円（4.0%）の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは、介護保険サービス利用の増加に伴う保険給付費の増が要因となっています。

2 歳入歳出決算額

歳入の主なものは、介護保険料8億6,900万4,369円、国庫支出金8億3,855万4,893円、支払基金交付金9億4,174万4,809円、県支出金5億5,107万4,499円、繰入金5億6,325万2,678円となっており、これらが歳入全体の96.3%を占めております。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費が歳出全体の89.9%を占めており、34億2,904万8,886円となっております。

歳 入 (単位：円，%)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	869,004,369	782,096,859	86,907,510	11.1	第1号被保険者の増
2 使用料及び手数料	129,500	119,700	9,800	8.2	
3 国庫支出金	838,554,893	781,648,170	56,906,723	7.3	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	941,744,809	947,839,000	▲ 6,094,191	▲ 0.6	
5 県支出金	551,074,499	512,941,177	38,133,322	7.4	介護給付費負担金の増
6 財産収入	83,900	89,015	▲ 5,115	▲ 5.7	準備基金利子の減
7 繰入金	563,252,678	554,832,833	8,419,845	1.5	介護給付費繰入金の増
8 繰越金	140,923,782	226,035,494	▲ 85,111,712	▲ 37.7	
9 諸収入	3,225,249	1,088,892	2,136,357	196.2	第三者行為損害賠償金の増
合 計	3,907,993,679	3,806,691,140	101,302,539	2.7	

歳 出 (単位：円，%)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	88,241,210	93,419,956	▲ 5,178,746	▲ 5.5	
2 保険給付費	3,429,048,886	3,319,315,003	109,733,883	3.3	居宅介護サービス利用者の増
3 地域支援事業費	141,316,327	110,360,213	30,956,114	28.1	総合事業完全実施による増
4 基金積立金	104,711,000	110,351,000	▲ 5,640,000	▲ 5.1	介護給付費準備基金積立金の減
5 諸支出金	39,339,723	32,321,186	7,018,537	21.7	前年度実績に伴う償還金の増
6 予備費	0	0	0	0.0	
7 保健福祉事業	10,195,200	0	10,195,200	100.0	事業の組み替えによる皆増
合 計	3,812,852,346	3,665,767,358	147,084,988	4.0	

3 事業概要（平成31年3月末現在）

①第1号被保険者のいる世帯数 9,557 世帯

②第1号被保険者数 14,077 人

③所得段階別第1号被保険者数 (単位：人)

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
2,010	909	944	2,418	2,596	2,321	1,522	750	611

④要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
180	268	555	429	400	340	235	2,407

⑤介護サービス受給者延人数 (単位：人)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
13,770	2,902	6,130	22,802

⑥保険給付費の執行状況 (単位：円，％)

科 目	決算額	構成比
1 居宅介護サービス給付費	1,082,511,172	31.6
2 地域密着型介護サービス給付費	335,036,641	9.8
3 施設介護サービス給付費	1,532,743,942	44.7
4 居宅介護福祉用具購入費	3,026,688	0.1
5 居宅介護住宅改修費	6,077,556	0.2
6 居宅介護サービス計画給付費	162,061,825	4.7
7 介護予防サービス給付費	29,101,349	0.8
8 地域密着型介護予防サービス給付	3,020,712	0.1
9 介護予防福祉用具購入費	529,217	0.0
10 介護予防住宅改修費	2,444,005	0.1
11 介護予防サービス計画給付費	6,818,679	0.2
12 審査支払手数料	2,621,430	0.1
13 高額介護サービス費	65,309,942	1.9
14 高額介護予防サービス費	145,315	0.0
15 高額医療合算介護サービス費	7,489,227	0.2
16 高額医療合算介護予防サービス費	12,228	0.0
17 特定入所者介護サービス費	189,967,834	5.5
18 特定入所者介護予防サービス費	131,124	0.0
合 計	3,429,048,886	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況

(単位：円，％)

科 目	決算額	構成比
介護予防・日常生活支援サービス事業費	51,792,946	36.7
一般介護予防事業費	7,383,253	5.2
包括的支援事業及び任意事業費	82,023,449	58.0
その他諸費	116,679	0.1
再掲・包括的支援事業の内、社会保障充実分	2,921,399	2.1
(上記の内 在宅医療・介護連携推進事業)	226,876	0.2
(上記の内 生活支援体制整備事業)	2,241,484	1.6
(上記の内 認知症施策推進事業)	453,039	0.3
合 計	141,316,327	100.0

⑧包括的支援事業実施状況

事 業	人 数
総合相談支援	945人
包括的・継続的ケアマネジメント	69人
介護予防ケアマネジメント	1486人

⑨包括的支援事業（社会保障充実分）

事 業	内 容
在宅医療・介護連携推進事業	協議会の設置，研修会の開催
生活支援体制整備事業	協議会及びコーディネーターの配置，つどいの開催，担い手の養成
認知症施策推進事業	協議会の設置，認知症初期集中支援チームの設置，認知症カフェの設置

⑩任意事業

事 業	人 数
認知症サポーター養成講座	453人

浮島財産区特別会計決算の概要

平成30年度の決算額は、歳入総額2,628,915円、歳出総額1,971,452円となり、歳入歳出差引額は657,463円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入1,234,380円及び前年度繰越金1,393,025円となっており、構成比のほぼ100%を占めています。

歳出では、委託費309,960円で構成比の15.7%、基金積立金1,394,000円で構成比の70.7%を占めています。

古渡財産区特別会計決算の概要

平成30年度の決算額は、歳入総額4,163,237円、歳出総額3,671,979円となり、歳入歳出差引額は491,258円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入3,649,990円及び前年度繰越金506,544円となっており、構成比の99.8%を占めています。

歳出では、負担金補助及び交付金3,296,787円で構成比の89.7%、基金積立金166,000円で構成比の4.5%を占めています。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成30年度の決算額は、歳入総額240,556,000円、歳出総額240,058,000円となり歳入歳出差引額は498,000円です。

歳入の主なものは、地元（2土地改良区）分担金及び河内町負担金が35,949,000円、県支出金143,736,000円、繰入金60,373,000円となっており、これらが構成比の99.79%を占めています。

歳出では、基幹水利施設管理事業費239,560,000円となっており、構成比の99.79%を占めています。

（事業の概要）

基幹水利事業とは、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。 補助率：国30%＋県30%

市町・土地改良区負担金一覧

（単位：％，円）

項 目	負担金	備 考
河 内 町	11,993,000	
稲 敷 市	60,373,000	歳出調整額含む
市 町 計	72,366,000	事業費の30%
新利根川土地改良区	22,293,000	
豊田新利根土地改良区	1,663,000	
土地改良区計	23,956,000	事業費の10%

後期高齢者医療特別会計決算の概要

後期高齢者医療制度は75歳以上(一定の障害のある場合は65歳以上)の方が加入し、被保険者の保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されている。運営は県後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は、資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になる。

平成30年度の決算額は、歳入総額1,017,376,383円(前年度比5.6%増)、歳出総額1,008,284,615円(前年度比5.6%増)となり、歳入歳出差引額9,091,768円である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料分307,329,095円(前年度比11.6%増)、繰入金665,501,082円(前年度比1.1%増)、諸収入35,867,073円(前年度比106.6%増)となっており、これらが構成比の99.1%を占めている。

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金941,438,994円(前年度比4.5%増)、保健事業費11,944,140円(前年度比14.0%増)となり、これらが構成比の94.6%を占めている。

- ① 被保険者数 6,991 人 (±0)
 ② 1人当り税額 44,037 円
 ③ 1人当り保険給付額 778,920 円 (1人当り費用額 852,743 円)

④ 収納状況 (単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	307,864,200	305,902,800	0	1,961,400	99.4%
過年度	4,547,640	1,426,295	854,300	2,267,045	31.4%
計	312,411,840	307,329,095	854,300	4,228,445	98.4%

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

区 分	保険給付費	(費用額)
療 養 給 付 費	5,445,427,652 円	5,961,526,718 円

介護サービス事業特別会計決算の概要

1 総括

平成30年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	706万2,820円
歳出決算額	540万0,932円
歳入歳出差引額	166万1,888円

となりました。

2 歳入歳出款別決算額

市の直営の地域包括支援センターに、介護予防支援事業所を併設し介護予防支援事業を行いました。その会計については、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

平成30年度から、桜川・東地区を管轄する地域包括支援センターを、社会福祉法人盡誠会に委託した関係で、歳入歳出ともに、平成29年度の決算額より減額となっています。

歳入の主なものは、サービス収入377万7,215円、繰越金328万5,575円となっています。

歳出では、サービス事業費540万0,932円となり、主なものは、居宅介護予防支援サービス委託料165万4,800円、市社会福祉協議会負担金369万6,395円となっています。

歳入款別決算額

(単位：円，％)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	3,777,215	8,455,358	▲ 4,678,143	▲ 55.3	2地区を社会福祉法人盡誠会に委託したため
2 繰越金	3,285,575	2,633,246	652,329	24.8	繰越金の増
3 諸収入	30	35	▲ 5	▲ 14.3	預金利子
4 繰入金	0	0	0	0.0	
合 計	7,062,820	11,088,639	▲ 4,025,819	▲ 36.3	

歳出款別決算額

(単位：円，％)

款	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	0	0	0	0.0	
2 サービス事業費	5,400,932	7,803,064	▲ 2,402,132	▲ 30.8	2地区を社会福祉法人盡誠会に委託したため
3 予備費	0	0	0	0.0	
合 計	5,400,932	7,803,064	▲ 2,402,132	▲ 30.8	

3 事業概要

要支援1および2の方に介護予防支援事業所として、介護予防給付対象サービスが適切に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所	22事業所
②要支援者介護予防ケアマネジメント延人数	848人
(内 委託数)	389人)

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で638万2,394円減少しています。

■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1 総務費		29,122,318	19,262,921	9,154,226	57,539,465	8
1 総務管理費						
1 一般管理費		29,122,318	19,262,921	9,154,226	57,539,465	
	前年度職員給与関係経費	29,786,410	18,334,664	9,003,295	57,124,369	8
	前年度比較	△ 664,092	928,257	150,931	415,096	0

■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1 農業集落排水事業費		10,859,700	6,402,714	3,211,510	20,473,924	3
1 農業集落排水管理費						
1 一般管理費		10,859,700	6,402,714	3,211,510	20,473,924	
	前年度職員給与関係経費	11,542,800	7,006,599	3,487,998	22,037,397	3
	前年度比較	△ 683,100	△ 603,885	△ 276,488	△ 1,563,473	0

■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1 下水道費		34,734,300	24,216,963	10,996,344	69,947,607	9
1 下水道管理費						
1 一般管理費		34,734,300	24,216,963	10,996,344	69,947,607	
	前年度職員給与関係経費	34,761,276	23,356,879	10,802,504	68,920,659	9
	前年度比較	△ 26,976	860,084	193,840	1,026,948	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

(単位:円,人)

1 総務費		23,988,892	15,973,655	7,773,131	47,735,678	8
1 総務管理費						
1 一般管理費		23,988,892	15,973,655	7,773,131	47,735,678	
3 地域支援事業費		23,185,800	13,917,479	6,948,598	44,051,877	6
2 包括的支援事業及び任意事業費						
1 包括的支援事業費		23,185,800	13,917,479	6,948,598	44,051,877	
	職員給与関係経費(合計)	47,174,692	29,891,134	14,721,729	91,787,555	14
	前年度職員給与関係経費	45,421,224	29,166,061	13,455,288	88,042,573	14
	前年度比較	1,753,468	725,073	1,266,441	3,744,982	0

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円,人)

1 総務費		5,965,533	3,021,541	1,645,506	10,632,580	3
1 総務管理費						
1 一般管理費		5,965,533	3,021,541	1,645,506	10,632,580	
	前年度職員給与関係経費	10,515,717	6,877,490	3,245,320	20,638,527	3
	前年度比較	△ 4,550,184	△ 3,855,949	△ 1,599,814	△ 10,005,947	0

全特別会計の今年度職員給与関係経費	127,856,543	82,795,273	39,729,315	250,381,131	37
全特別会計の前年度職員給与関係経費	132,027,427	84,741,693	39,994,405	256,763,525	37
前年度比較	△ 4,170,884	△ 1,946,420	△ 265,090	△ 6,382,394	0

■公平委員会特別会計【担当:総務課】

■浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】

■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

■介護サービス事業特別会計【担当:高齢福祉課】

専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

V 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増 減	備 考
5,369,487	5,202,085	167,402	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 市町村民税の増加(87,411千円増)による。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増 減	備 考
10,579,020	10,406,668	172,352	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 公債費の増加(161,104千円)による。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増 減	備 考
13,052,431	13,046,023	6,408	
【主な増減要因】 普通交付税の減少(△188,203千円)			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増 減	平成29年度県内順位
0.504	0.508	△ 0.004	34/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の増加(167,402千円)を基準財政需要額の増加(172,352千円)がやや上回ったため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増	減	平成29年度県内順位
93.7	89.8	3.9		27/44
【主な増減要因】 合併特例債の元利償還金が203,665千円、臨時財政対策債の元利償還金が50,661千円増加しているため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増	減	平成29年度県内順位
194.1	193.6	0.5		13/44
【主な増減要因】 合併特例債残高の増加				

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増	減	平成29年度県内順位
14.6	13.0	1.6		18/44
【主な増減要因】 公債費充当一般財源が償還額の増に伴って635,401千円増加したため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増	減	平成29年度県内順位
110.2	108.8	1.4		3/44
【主な増減要因】 合併振興基金に500,000千円の積立を行ったため。				

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務組合 の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務 組合の会計, 第三セクタ ー等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごと に算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは, 財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増 減	平成29年度県内順位
8.3	7.5	0.8	19/44
【主な増減要因】 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加による。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

平成30年度算定値	平成29年度算定値	増 減	平成29年度県内順位
12.4	13.3	△ 0.9	33/44
【主な増減要因】 一部事務組合の地方債現在高の減少による。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については, 赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・資金不足比率については, 資金不足額が発生していないため算定値はありません。

稲敷市の概要(平成31年3月31日現在)

【人 口】	総 数	40,230	人
	男	20,032	人
	女	20,198	人
【世帯数】		14,648	世帯
【面 積】		205.81	km ²